



# ERINA REPORT

ECONOMIC RESEARCH INSTITUTE FOR NORTHEAST ASIA

環日本海経済研究所

## ERINA REPORT 41 目次

- 特別企画 座談会「21世紀の北東アジア」  
小川 和男、涂 照彦、江原 規由、吉田 進  
朝鮮民主主義人民共和国の外国資本導入史  
李 燦雨  
The History of Foreign Capital Introduction in the DPRK  
Chan-Woo Lee  
北米大陸横断輸送からみたSLB輸送の課題  
三橋 郁雄  
Competitive Shortcomings of the Siberian Land Bridge  
Ikuo Mitsuhashi  
サハリン市民の石油ガス開発に関する意見調査  
赤羽 恒雄 / アンナ・ワシリエバ  
Sakhalin Citizens' Views of Offshore Oil & Gas Development  
Tsuneo Akaha / Anna Vassilieva  
Energy Security and Sustainable Development in Northeast Asia: Prospects for Cooperative Policies  
Vladimir I. Ivanov  
国際会議「アジア太平洋地域の諸国経済における極東ロシア港湾の役割」報告  
三橋郁雄 / ドミトリー・セルガチョフ  
日ロ経済関係の新しい歴史的段階を迎えて  
吉田 進  
2001年日中経済協力会議 - 於吉林報告  
中村 俊彦  
APECと北東アジアの接点を求めて  
辻 久子  
北東アジア関連ホームページ紹介  
北東アジア動向分析  
研究所だより



# 2001

AUGUST

# Vol.41

# 目 次

特別企画 座談会「21世紀の北東アジア」(日).....	1	
(社)ロシア東欧貿易会・ロシア東欧経済研究所所長	小川 和男	
国学院大学経済学部教授	涂 照彦	
日本貿易振興会(ジェトロ)海外調査部		
中国・北アジアチーム チームリーダー	江原 規由	
ERINA所長	吉田 進	
朝鮮民主主義人民共和国の外国資本導入史(日/英抄)		
The History of Foreign Capital Introduction in the DPRK		
ERINA調査研究部客員研究員	李 燦雨	
Chan-Woo Lee, Visiting Researcher, Research Division, ERINA.....	9	
北米大陸横断輸送からみたSLB輸送の課題(日/英抄)		
Competitive Shortcomings of the Siberian Land Bridge		
国際臨海開発研究センター調査役、ERINA特別研究員	三橋 郁雄	
Ikuo Mitsuhashi, Senior Adviser, The OCDI.....	21	
Sakhalin Citizens' Views of Offshore Oil & Gas Development(日/英)		
サハリン市民の石油ガス開発に関する意見調査		
Tsuneo Akaha, Professor, Monterey Institute of International Studies		
モントレイ国際大学国際政策学大学院教授・東アジア研究センター所長	赤羽 恒雄	
Anna Vassilieva, Associate Professor, Monetary Institute of International Studies		
モントレイ国際大学言語教育言語学準教授・ロシア学科長	アンナ・ワシリエバ.....	30
Energy Security and Sustainable Development in Northeast Asia: Prospects for Cooperative Policies (About the ERINA's project and the international workshop in Tainai, Niigata)		
Vladimir I. Ivanov, Senior Researcher, ERINA.....	44	
国際会議「アジア太平洋地域の諸国経済における極東ロシア港湾の役割」報告(日/英抄)		
The Future Direction of and Issues Relating to the Northeast Asia Transportation System		
国際臨海開発研究センター調査役、ERINA特別研究員	三橋 郁雄	
Ikuo Mitsuhashi, Senior Adviser, The OCDI		
ERINA調査研究部研究助手	ドミトリー・セルガチョフ.....	52
日口経済関係の新しい歴史的段階を迎えて(日)		
ERINA所長	吉田 進.....	59
2001年日中経済協力会議 於吉林報告(日)		
ERINA経済交流部部長代理	中村 俊彦.....	61
APECと北東アジアの接点を求めて(日)		
ERINA調査研究部主任研究員	辻 久子.....	64
北東アジア関連ホームページ紹介.....	67	
北東アジア動向分析.....	68	
研究所だより.....	74	

## 特別企画 座談会「21世紀の北東アジア」

出席者 (敬称略、順不同)

- |  |       |
|--|-------|
| ○ (社)ロシア東欧貿易会<br>ロシア東欧経済研究所所長                | 小川 和男 |
| ○ 国学院大学経済学部教授                                | 涂 照彦  |
| ○ 日本貿易振興会 (ジェトロ) 海外調査部<br>中国・北アジアチーム チームリーダー | 江原 規由 |
| ○ ERINA所長                                    | 吉田 進  |



涂 照彦

本号の特別企画として、北東アジア地域の専門家の方々にお集まり頂き、「21世紀の北東アジア」と題して、座談会を開催しました。前世紀は北東アジア諸国にとって、冷戦、その後は、その残滓によって平和と繁栄が脅かされた時代でした。冷戦構造の枠組みが残る北東アジア諸国は現在、不確実な要素を持ちつつも、政治・経済の面でダイナミックな胎動が感じられます。北東アジア地域各国のこれまでの取り組みについての総括と新世紀に入り、これからの展望について専門家の方々から様々なご提言、ご意見を頂きました。

「北東アジア地域」、「環日本海地域」の定義は解釈する人によって異なることがあります。特に中国はどこまでが北東アジア地域に含まれるかで議論が分かれています。どのように解釈すべきでしょうか。

(涂) 地政学的な位置にあまりこだわる必要はありません

が、日本、中国、ロシア、朝鮮民主主義人民共和国 (以下北朝鮮) 韓国が基本になることは誰しもが否定できないと思います。モンゴルも環境問題を考えると、その範囲に含まれます。青島、上海まで入れるか入れないかは北東アジア地域全体にとってプラスになれば入れて結構だし、マイナスになれば遠慮してもらえば良いと思います。この地域で一番問題となる地域は朝鮮半島です。朝鮮半島の問題について周辺国がコンセンサスを得ながらうまく解決していかないと、この地域の安定と秩序を保つことは難しいです。日本、中国、ロシア、そしてこの地域に力を持つアメリカは他国との関係において食うか食われるかという立場ではありません。しかし、朝鮮半島の人々にとって、この地域の秩序を保つことは食うか食われるかという深刻な問題です。

(江原) 私は、広義的、狭義的、個人的な観点から3つの解釈を持っています。中国がどこまで含まれるかは非常に難しい問題です。広義的な解釈では、日本、北朝鮮、韓国、中国、モンゴル、ロシア極東です。狭義的な解釈では、中国は華北以北が対象になります。個人的には日本の日本海側、南北朝鮮、中国の東北地区、モンゴル、ロシア極東であると思います。私が一番使っているのは最後の定義ですが、地域概念は極めて曖昧なため、3つの解釈の中でどれが良いということはありません。

(小川) 涂先生と大体同じですが、「北東アジア」という言い方は、第2次世界大戦後、アメリカが使い始めた地域概念です。この地域を東アジアと言っている人たちもいます。環日本海地域と北東アジア地域は大体重なると思います。私の解釈では日本、朝鮮半島、中国東北地区、ロシア極東が含まれますが、モンゴルは入りません。

(吉田) この地域に投資、貿易をしてくれる国はどこでも歓迎します。その意味では台湾は大きな可能性を持っています。モンゴルは海に接していませんが、アジア太平洋地域諸国と付き合っていく必要があり、北東アジアに含まれると思います



小川 和男

中国経済の現状と今後の問題等をお話いただけますか。  
 (江原) 中国は改革・開放政策を実施して20年が経過し、改革は民営化、開放は国際化につながりました。この流れを受けて、中国は現在WTOの加盟を目指しています。経済発展という視点から見ると、これまでは沿海部が発展しましたが、これからは内陸部の開発に主眼がおかれ、西部開発が鍵となります。中国は西部開発をやらなければ21世紀の持続的な成長はないと考えています。西部開発の持つ意味は「地域格差の解消」と「持続的な経済成長」です。格差解消ということでは、今までは「先富論」によって、豊になれる人・地域から先に豊になれば良いという考え方が通用しましたが、地域格差があまりにも大きいとこれはおかしいと感じる人たちが増えてきます。社会主義を標榜する限り、度を越えた格差の存在は共産党の権威にもかかわってきます。情報化の時代ですからどこにいても「おかしい」と思われることがすぐわかるわけです。党として地域格差をこのまま放置していくことはできないでしょう。西部開発の開発資金は、ある試算によると1兆ドルと言われていています。この金額は年間のGDPに相当する膨大な額です。政府はこの資金を調達するには財政投資だけでは賄えきれないため、外資に期待しており、改革・開放で得た沿海部の発展モデルを内陸部に持ち込もうと考えています。この点に非常に大きな意義があると思います。日本がこの大きなプロジェクトに対してどう取り組むかを考えた時に、大企業は言うに及ばず中小企業にもビジネスチャンスがあるように思えます。また、西部開発は環境問題にも関係し、

日本にも様々な影響を及ぼすので、日本は座視することなく協力を進めていくべきです。

( 涂 ) 開発資金の多くが西部地域に注がれることにより、中国東北地区の開発の足をひっぱるのではないかと私は懸念しています。経済発展が華南地域から中国東北地区へ北上している時に、この流れが西部開発によって西にシフトするのではないかと危惧しています。西部開発は中央アジア諸国(ロシア、インド、パキスタン、キルギスタン等)の勢力関係を変える程大きなインパクトを持っており、単なる地域格差の解消という国内プロジェクトの性格に止まりません。その意味で、西部開発が成功しなければ、北東アジア諸国にも影響を与えるでしょう。北東アジアの問題を考える場合、西部開発を念頭に置いて考えなければならないほど、この両者は深く結びついていると考えます。

( 吉田 ) 涂先生の2つめの指摘はその通りだと思います。西部開発を対外的な視点から捉えると、近隣諸国とは国境問題があり、イスラム教原理主義者は経済的に弱い地域に進出することで自分たちのプラスにしようと考えています。その他にチベット問題もあります。西部開発にはチベット地域に鉄道を敷くという大きなプロジェクトがあります。涂先生は東北地区の開発が遅れることを懸念されていますが、5月11日に西安で日中経済協会が中心になり、JETROがバックアップして中国国家計画発展委員会と共催で内陸開発促進協議会の会議が開かれました。この会議は2回目です。去年は成都で開かれました。この会議をなぜ、「内陸」と呼んでいるかということと日本との関係があり、対象となる5つの省の中に黒龍江省、吉林省が入っています。この2つの省は中部地域にあり、あとの3つは西部地域の陝西省、四川省、雲南省です。これら5省を開発のモデルケースにするわけですが、我々が対象としている中国東北地区が含まれている点で良い計画であると思います。従来、円借款は5年間の計画が固定化されていました。その後、徐々に期間が短くなり、現在は1年です。その都度一番重要なプロジェクトを取り上げていくことになりました。従って、我々自身が、黒龍江省、長春市などと緊密に協議して中国の地方の声をよく聞き、北九州市と大連市の間で実行された地方自治体の国際協力のように地方版ODAを活用するのも1つの方向だと思います。

江原さんは、6年間大連にいらっやあって、東北地区を自動車であわられたそうですが、その体験から中国東北地区の経済交流において、日本が果たすべき役割は何だとお考えですか。

( 江原 ) 私が大連にいたのは3~8年前のことですので、今

は違うかも知れませんが、私がよく聞いた話は、中国が日本と交流したいと思っても、日本の企業がなかなか中国に来てくれないということです。このような話は中国の都市部ばかりか農村部でも聞きました。しかし、日本側の事情からいうと、現地の情報量が少ないことなどから、そう簡単には進出できません。情報を的確に知り、知らせることから始める必要があります。北東アジア地域との経済交流を考えた場合、現時点では一企業ベースで考えるのは難しいと思います。ではどうしたらいいかという、自治体、銀行、商社、研究機関などを集合させた産官学共同の情報ネットワークを構築して、お互いが情報を交換し、共有する場を作ることから始めてはどうでしょうか。中国の東北地区は国営企業が集積しているほか、中国を代表する農業地帯でもあります。経済交流の点で農業の視点がこれまで極めて薄いと思います。初期の日中経済交流では、日本は低廉な労働力を求めていましたが、今では部品・原材料を求めて対中進出しています。部品・原材料の現地調達ということになると、中国東北地区はフルセットの産業基盤を持っている強みがあります。日本は中国東北地区の部品産業の育成面で交流、協力できると思います。農業では、技術での交流が面白いと思います。国境地域に行けば行くほど、現地の人々は有機栽培で日本との交流を強調していました。そのモデルケースとして挙げられるのは草炭です。ピートモスとも言いますが、これは燃料、飼料、肥料、医薬品にもなります。ただし、そのような事業を一企業に任せるのではなく、地方自治体などがリードして情報交換し、協力を進めるべきです。

欧米企業もかなり中国に進出にしていますが、彼らの手法から日本が学ぶべきものはありますか。

(江原) 中国の国営企業改革では国営企業を倒産させ、譲渡する動きが起きたことが注目されます。私が大連にいた時、中国東北地区の各都市が国営企業の譲渡リストを持っており、これをもとに商談を行いたいと考えていましたが、日本企業は見向きもしませんでした。国営企業は大きな負債と余剰人員を抱えており、とてもビジネスにはならないというのが彼らの反応でした。それに対して、欧米企業は大きな関心を示しました。彼らは中国の財政、社会の根幹である国営企業が売りに出されるという大きな変化に対して敏感に対応しました。日本企業は変化におけるマイナス面を注視してしまいがちなので、その大きさにわりと無関心というか、客観的に分析しないという傾向があるようです。日本企業が今後中国でビジネスをしていく上で、一番注意、意識しなければならない相手は欧米企業でしょう。



江原 規由

彼らの行動様式、進出パターンを研究すべきです。欧米企業の対中進出を念頭に置いた場合、今後日本が中国との経済交流を進めていく際に、国営企業改革と農業開発の分野には考えていくべき多くのテーマがあります。

(吉田) 日中間の経済交流と投資の促進を目的にした日中経済協力会議が、今年の5月に長春で開かれました。日本側代表団(企業、地方自治体、諸団体) 遼寧省、吉林省、黒龍江省が一堂に会しました。会議は昨年到现在2回目、来年はハルビンで開催される予定です。今後、この会議で出された様々な構想が具体的な成果として表れることが期待されています。

次にロシアと周辺国との経済交流の現状はどうでしょうか。

(小川) まず、日ロがお互いに経済交流を進めていくためには、モデルケースを作り、それをパターン化して日本企業がロシアへ進出しやすい環境を整えることが大切です。企業が単独でロシアへ進出するのは中国と同様に難しいと思います。ロシア側は国境貿易について統計をとっていません。ところが、黒龍江省に行くと対外貿易経済合作庁のなかに国境貿易に関するデータがありました。今までは、省の辺境経済貿易管理局が辺境貿易を管理していましたが、その後、対外貿易経済合作庁に統合されたため、データを広くとるようになったと思います。中国とロシアの貿易を見た場合、黒龍江省にとって最大の貿易相手国はロシアであり、昨年の貿易高は14億ドルでした。日本は2位で9



吉田 進

億ドルでした。これは省単位で見ると非常に大きな金額です。また、中口の国境貿易の70%は中国の綏芬河市が占めています。ロシア極東の経済にとって、中国との貿易は非常に重要であり、これがなければロシアの日常生活が成り立たないほど密接に関係しています。ロシアの中国向けの主要輸出品は工業製品です。ロシアの工業製品に対する評価は中国と日本では大きな差があり、日本はロシア製品をあまり評価していませんが、これは間違っていると思います。ロシアと中国の工業技術を比べた場合、まだロシアの方が技術の面で高いのです。ロシアにとって、昨年の貿易相手国の上位はドイツ、アメリカのほか中国も含まれており、中国にとってもロシアは8位でした。中口貿易は非常に重要になっています。また、中口国境の黒河市とブラゴベシェンスク市との間でアムール川に橋を作ることに、日本が協力することを私は期待しています。

小川さんはハルビンの商談会に出席されたそうですが、どのような状況でしたか。

(小川) 商談会には毎年、ロシア人が4,000人以上来そうです。中国人は万単位で国内各地から来ます。広州の貿易会は輸出だけを取り扱っているのに対して、ハルビンの商談会では輸出入の商談ができ、これが大きな相違点です。

ロシア経済は最近良くなっているようですが、現状はどうでしょうか。また、ロシア国内では、この10年間で地域格差が広がったのでしょうか。

(小川) 現在、モスクワにはお金が多くありますが、ロシア極東にはありません。これはソ連時代と現在の体制の違いが影響しています。ソ連時代は計画経済であったため、中央が全国を計画的に統制していたので、極東にも配慮がなされていました。また、極東は冷戦時代、国防上重要な地域であったため、多くの優遇措置が採られていましたが、ロシアになってから、ソ連時代の制度が撤廃されました。極東で一番深刻な問題は人口の減少です。毎年、10万人単位で減少しています。90年代で800万人あった極東の人口が、今は700万人になり、この10年間で100万人減少しました。地域格差については統計をみればその通りだと思います。しかし、地方に行ってみると、生活のリズムがゆっくりしていて、物価はモスクワの何分の一かであるため、生活の豊かさは数字通りではありません。

(涂) ある新聞によると、シベリア地域も含めると極東地域は380万も人口が減少したそうです。この状態が続くと、ロシア極東地域を中国が呑みこんでいくと思います。

(小川) 中ソの対立時代から思っていたことですが、中口の国境地域で緊張しているのはロシア側です。ロシア側が緊張していなければ、中国人たちは黒龍江を渡ってどんどんロシアに渡ったでしょう。

(涂) ウラジオストクでは中国人をたくさん見かけます。ウラジオストクという地名は中国語で「海參崴」と言い、「ナマコのとれる入り江」という意味です。

(小川) ウラジオストクはロシア語で「東方を征服せよ」という意味であり、日本を征服しろということになるため、日本の外務省の人がロシアに地名の変更を求めたという逸話があります。

ロシア経済は今後もうまくいくのでしょうか。

(小川) マクロ経済では1999年と2000年がプラス成長を記録し、昨年の成長率は過去30年で最高の8.2%でした。今年も4%前後の成長が期待されています。4%に下がるといわれますが、去年が高すぎました。最近、経済貿易省が発表した数字によると、2002～2004年もプラス成長が予想され、2010年までの長期プログラムでは年率の成長は4～5%と予想しています。この高い成長率を達成できた要因は石油の国際価格が高水準で推移したことと、ルーブルの大幅な切り下げによって輸出競争力が強化されたからです。最初、私たちはルーブル切り下げのマイナス面ばかりを見ていましたが、国際経済の理論どおり、輸出競争力がつきました。最初に軽工業、食品業が復活し、その後鉄鋼業、石油化学工業などの主要輸出産業の競争力が高まりました。その効果が薄れていると言われていますが、まだ、継続す

ると思います。ロシアの輸出全体の4~5割ぐらいは石油とガスによって支えられていますが、石油価格も下がると言われながら、今のところ下がっていません。また、ロシアの貿易収支は昨年600億ドルを超える黒字で、今年の1~4月では約180億ドルの黒字でした。それまではずっと、赤字だった財政も昨年黒字になり、今年も黒字予算を組みました。だから、ロシアにはお金はあります。ロシアになってからマイナスで推移していた設備投資も昨年17.7%増加しました。このようなプラスのトレンドがある一方で、現在、「2003年危機説」の議論が起きています。これはロシアになってから設備投資があまり行われず、この1~2年の経済成長が既存の設備を無理に稼働して達成されたため、数年後、設備が老朽化して機能しなくなり、生産が低下するというシナリオです。しかし、これまで10年間にロシア人たちは経済に対して学習してきましたから、財政がプラスの時に設備投資をして、そのような危機の事態に備えるだろうと私は期待しています。

(吉田)「2003年危機説」では、その年に対外債務の返済額が一番大きくなります。外貨が余ってきているので、それを返済に充当すれば良いのですが、新規に資金を借りることが難しく、老朽設備の技術革新ができなくなります。設備投資を行わなければならない時期に、お金を返済しなければいけない点が大きな矛盾となっています。その解決策として日本から国際協力銀行の融資を受けて設備を購入する方法もありますが、ロシアは政府保証ではなく、大手銀行の保証で我慢してほしいと日本に言っています。日本は今までのロシアとのビジネス経験からロシア企業を信頼していません。そのため、日本はロシア政府が保証しない限り、資金を貸さないという立場です。

(小川)ロシアにおける開発資金の面ではEBRD(欧州復興開発銀行)が活動地域を現在、東欧やモスクワ周辺からロシア東部へシフトさせ、日本企業のロシア進出を支援しようとして日本に対して積極的にアプローチしています。

(吉田)ロシアのイシャーエフ・ハバロフスク知事が中心になって、「2010年までのロシア経済発展コンセプト」が作られました。このプログラムは昨年6月、グレフ経済発展貿易大臣が作った「経済発展プログラム」と似た点、違っている点がそれぞれありますが、小川さんはどのように見ておられますか。

(小川)グレフ氏は法律家であって、経済の専門家ではないとあるロシアの学者が話していました。「2010年までのロシア経済発展コンセプト」は中央から押し付けられたのではなく、極東の学者が中心になって作成されました。このイシャーエフ氏のプログラムは国会の承認を得ないと効

果がないので、国会の審議にかけられませんが国会で承認された場合、グレフ氏は自分の手柄にしようと考えています。もし、承認されなければ作った当事者が悪いと指摘するでしょう。プーチン大統領は第三者的、中立な立場をとっています。6月までに作成する予定であった「極東ザバイカル長期発展計画」の修正案は9月まで延びそうです。これは極東の学者が作ったものであり、具体的な内容が盛り込まれると思いますが、資金面で不安を抱えています。ハバロフスク州は極東で政治的、経済的に一番安定している地域と考えられていますが、逆にその点が周辺地域からひがまれ、中央からも目をつけられる危険性があり、イシャーエフ氏にとって必ずしもプラスに作用しているとは言えません。

(吉田)グレフ氏のプログラムがモスクワ、サンクトペテルブルクを中心とした地域の基盤から出来上がったのに対して、イシャーエフ氏のコンセプトは中央に比べて社会・経済水準が低い極東で作成されました。中国の西部開発の例があるように、ロシアの経済発展においても全国一律の政策をとる必要はないと思います。

数年前に、通貨危機を経験し、現在回復していると言われている韓国経済の現状と任期が2003年までと迫っている金大中大統領の国内における立場はどうなのでしょう。

(江原)韓国経済を考える上で、今問題になっているのは労使の対立です。この点は中国と事情が違います。財閥の解体は一時的に休止状態にありますが、再編されない状態では人々の生活不安につながります。現実には日本の製造業で韓国へ進出している企業は多くありません。日本にとって韓国の投資環境は、各種制限条項の排除、FTA(自由貿易協定)に対する前向きな対応などから良い方向に向かっていると思います。しかし、具体的な進展は少なく、形だけが先行しているようにも感じます。日本の観光客の韓国渡航が増加している点から、日本を受け入れる環境整備は改善しており、経済交流を促進する環境整備は間違いなく進んでいると思います。これが2002年のワールドカップで勢いをつくことを期待したいと思います。報道されているところでは金大中大統領の国内における支持は低下しています。韓国にとって求心力が求められていると言えます。

春先に日本の歴史教科書が日韓で問題になりました。

(吉田)数年前、当時の村山首相がアジア諸国に向けて日本は過去の戦争に対して反省していると発言しました。また、昨年、金大中大統領が来日したときに、日本と韓国は過去を振り返るのではなく、将来を見つめ、今後過去の問

題に触れないと宣言したにもかかわらず、日本の新しい歴史教科書で過去の歴史を美化したのは残念でした。このような陰悪なムードのなかで、日韓の両大使が5月に新潟で開催された日韓交流のシンポジウムに参加したことは快挙であったと思います。日韓関係は脆い側面を持っているため、お互いに友好関係を育てていく必要があります。

次に北朝鮮についてですが、年初から金正日氏が「新思考」を唱えています。北朝鮮に変化の兆しはあるのでしょうか。

(江原)金正日総書記は「新思考」を唱えています。貿易、投資などの面から見て現状はさほど変わっておらず、昨年の歴史的な南北会談から、現在冷めたムードになっていると思います。最近、北朝鮮と国交を結ぶ国が増えているため、今後、国際舞台で北朝鮮の発言力が大きくなることは間違いないでしょう。

(吉田)私の印象では北朝鮮が変革しにくい体制になっていると思います。冷戦崩壊後、ロシアと中国は市場経済へ移行し、両国からの無償援助がもらえなくなりました。現状では上層部は改革の必要があると考えていますが、末端の方はその動きに対して半信半疑です。アメリカのブッシュ政権がクリントン政権と違う点は北朝鮮のミサイルと核開発の確認作業を徹底的に行おうとしている点です。現在、アメリカは北朝鮮との交渉を準備しており、今後、本格的な動きが起きるでしょう。

(江原)私は北朝鮮の指導部が本当に変えていく気持ちがあるのか疑問視しています。実際、北朝鮮の国民は北朝鮮の現状を掴み切れていません。北朝鮮の指導部が何をどのように変えていこうとしているのか、本当の考え方が外からはわかりづらいのです。現実には指導部の都合の良い方向へ変えていくのではないのでしょうか。中国のように国民の生活水準を上げていこうとか、GDPを増やすなどの発想が北朝鮮にあるのか、外からはそういう点がなかなか見えてきません。指導部の本当の考え方がわからないため、経済交流をすることが難しくなっていると思います。

(吉田)経済改革の面では羅津・先鋒を開放地域として選んだのは失敗だったと思います。北朝鮮はその後、開放地域から加工貿易政策へ政策転換しました。加工貿易は市場経済の原則で契約が結ばれるため、市場経済に則った労働秩序がないとできません。北朝鮮の経済のなかで、加工貿易の契約をした会社を「点」とすると、その「点」から市場経済への取り組みが始まっています。また、新たな試みとして開城に工業開発区を作ろうとしています。これが成功すれば、さらに小型の開発区の創設が進み、変化のきっかけ

になると思います。

(江原)京義鉄道プロジェクトの起点となる新義州近くの鴨緑江一帯には非常に肥沃な土地があり、耕運機が活発に動いています。北限の万里の長城といった遺跡があり、さらに景色もいいところです。仮に、この地帯をマカオ的な観光開発区として対外開放したら、交流の機会も増えると思います。

(吉田)韓国の現代グループが金剛山プロジェクトにおいて北朝鮮と新しい合意に達したことは大きな意義があります。この合意によって南北間で陸路の観光ルートが出来ますが、これは大きな出来事です。この陸路工事によって道路周辺の地雷が撤去されます。旅行区域を自由に移動できることを北朝鮮側は受け入れたようです。アメリカとの関係が改善すれば、金正日氏の韓国訪問が実現すると思います。また、南北の離散家族の間で手紙のやり取りが自由になったことも大きな進展です。

(江原)板門店を舞台にして南北の兵士を扱った「JSA」という映画が韓国で非常にうけました。撮影終了後もセットを壊さずに残しており、そこが現在、観光名所になっています。韓国の若者が好んで訪れているとのこと。条件さえ整えば、南北の交流や協力の下地はあると思います。ただ、韓国と北朝鮮の国民が互いの国について持つ情報量の格差はとて大きく、韓国国民は北朝鮮に対して一般的なことを知っているのに対し、韓国の情報を知っている北朝鮮の人はほんの一握りです。今後、この格差を埋めていくことが、両国間の問題の解決につながっていくでしょう。北朝鮮の亡命者は北朝鮮にいるときは体制に疑問を感じる余裕がないように見えますが、外に出ると北朝鮮の体制がおかしいと冷静に認識しています。情報量の格差が縮まれば、北朝鮮が変化する可能性が大きくなります。

多国間開発プロジェクトである図們江開発にはいろいろと問題があるようですが。

(吉田)図們江プロジェクトの中で重要なことは、輸送システムの確立です。この地域の輸送ルートでは、琿春(中国)からトラック輸送で羅津(北朝鮮)まで行き、そこから船で新潟港へ来るルートとボシェット港(ロシア)~秋田港のルートがあり、どちらも重要なルートです。今、問題になっているのは北朝鮮国内の道路状況が悪いことであり、道路のアスファルト化を進めるべきです。日本はたくさんのコメを北朝鮮に対して援助していますが、道路の修理も同じくらい重要な支援活動だと思います。道路の修理が北朝鮮の軍事脅威につながるという見方もありますが、図們江地域の道路を修理しても、韓国にとって地理的に離



れているため、軍事脅威にはなりません。このような援助を日本がすることによって、多国間協力に貢献できると思います。図們江開発計画では最初、シンボリックな工業団地を3カ国の出資で作ろうとしましたが、なかなかうまく行かないため、3つの点(琿春と羅津とポシェット)を結んだ三角地帯を対象に開発を進めることになりました。しかし、中国だけが琿春市を3万人から30万人の都市に成長させ、開発区を発展させたのに対して、ロシアは中国との国境線の最終確定地域にこの地域が含まれていたため、当初は何も進めませんでした。国境が画定し1999年になって、その地域を開発しようとしたが、お金がないため開発が進んでいません。北朝鮮は羅津・先鋒を開発してきましたが、ここでもなかなか成果があがりませんでした。結局、中国だけが先に進んだ状態になっています。

(小川) 図們江開発における地域開発、国際協力は最初に計画されていた頃と今では状況が違うということをはっきりさせる必要があります。私は図們江開発に対して悲観的な見方です。むしろ、サハリンプロジェクトの方が国際的なプロジェクトとして、大きくて有望であると思います。

(江原) 私の印象では、図們江開発の目的が中国東北地区の出海ルートを求めるだけで、最終目標がはっきりしていないことが問題だと思います。

次にこの地域の多国間協力はどのように進めたらよいのでしょうか。

(江原) 私が大連にいた時、オーストラリアの貿易振興機関が中国東北地区の農業開発と資源開発に興味を持っていて、情報交流をしようとやって来ました。オーストラリアと日本が得意分野で情報交流をしながら中国東北地区で3国地域間交流をし、ビジネスに結びつけていこうということだったと思います。その時、感じたことは多国間協力には情報のネットワーク作りが重要だということです。中国東北地区での多国間協力を考えると、国有企業改革への協力ということが考えられます。国有企業改革にはどのような問題点があるかを多国間で研究するところから始めるべきです。この地区の日本に対する期待が高いことから、まず、日本、特にこの地区に関心の高い日本海沿岸各県が音頭をとったらいと思います。例えば、新潟県がどのような問題があるかを研究するプラットフォーム的なもの(受け皿)を作り、中国側、例えば長春市にもこれと同じものを作ってもらい、かつ改革の対象となっている国有企業を選定してもらおう。この企業を新潟県の企業が買うとしたらどうなるかについて、日中のプラットフォームで研究して

いくことにすれば、いろいろな問題点が浮き彫りにされ、新たな地域間交流、ビジネスチャンスもみえてくると思います。この地域間交流を今度は多国間、すなわち韓国、ロシアも研究すればいいと思います。将来的には北朝鮮、オーストラリアも入れてやったらいいということです。テーマは国有企業改革に限らず、農業開発でもいいわけです。この地区の経済交流、ビジネスチャンスにつながるものならいいわけです。農業分野では今後の生態・環境問題を考えると有機栽培での多国間交流もいいと思います。これは中国が力を入れている「緑色食品」生産キャンペーンにも合致します。

北東アジアの開発プロジェクトで大きな関心が持たれているガス開発プロジェクトの現状はどうでしょうか。

(小川) ロシア・イルクーツク州のコビクタ天然ガス田から日本が利益を享受できるかどうかは大きな疑問です。なぜなら、これは基本的に中国とロシアのプロジェクトですが、今まで日本は中国とこのプロジェクトについて話合いをしていません。また、天然ガスの年間供給量はパイプの口径とガス送圧で適正量が決まり、現在世界で実用化されている最大口径(1,420mm)のパイプライン(送圧は75気圧1cm)の年間適正供給量は約300億 $m^3$ です。中国が年間200億 $m^3$ 、韓国が100億 $m^3$ のガス引取を要求しているため、対日供給の可能性は低いと思います。ロシアのガスパイプライン建設の技術レベルは世界的に高く、技術的な問題はありませんが、資金と資機材をどのように調達するかが問題です。プロジェクトを具体的に実施するためには日本の参加・協力が必要です。そのため、このプロジェクトの事業化調査を進め、状況を見極めながら調査のフォローアップを行う必要があります。

(吉田) 関係メーカー、商社が集まってできたアジアパイプライン研究会がこのパイプラインについて研究を行っています。なぜ、このガス・プロジェクトが進まないかというと、ロシアの中で起きている井戸元の株式の争奪戦が一因となっています。日本がロシアのプロジェクトを支援する際に領土問題を持ち出すことは良くありません。アジアにおけるエネルギーの供給バランス維持とエネルギーをめぐる紛争を回避することは領土問題と別次元の問題です。

中国の「西気東輸」プロジェクトで使用されるパイプには日本製が使われるという話があります。

(小川) 日本製でないと、プロジェクトが進まないと思います。その時に、どういうパイプが使われるかまでは伝わってこなくて、漠然としています。サハリンにはガスが

5,000億m<sup>3</sup>あると言われてはいますが、ヤクート・ガスにつながらないと、じきになくなります。ヤクートには1兆m<sup>3</sup>のガスがあります。

(吉田) 山を越さなくてもいいように、その代替案としてヤクートをコピクタにつなげる案もあります。

(小川) ロシア極東で聞いた話によると、サハリンのガスを間宮海峡に海底パイプラインを建設して大陸に持っていき、コムソモリスク・ナ・アムーレにつないで、ハバロフスク、中国まで輸送するというプロジェクトはご破算になったそうです。このように状況は変化するので、よく調査をする必要があります。

開発資金はどのように調達したらよいでしょうか。

(涂) 資金調達の問題も大切ですが、開発されたパイをどのように配分するかがもっと重要であると思います。資金を出したことに對して相応の見返りをきちんと提示することです。高い利潤率があれば、ユーロダラーでも資金調達ができます。市場ベースに乗れば、自然と資金が集まってきます。マーケットプライス、資金調達コスト、事業が完成した時の利益配分など全体のプランをはっきりさせる必要があります。資金調達だけを取り上げて単独で議論しても仕方ありません。生産、資金調達、利益配分の視点から、出資した国のGDPをどれだけ押し上げるかを調査する共同研究機関が北東アジア地域にはありません。開発資金だけでなく、西部開発、パイプラインなどの地域開発について共同研究をすることは大事なことです。共同研究機関を作らなければ、プロジェクトが失敗した時のコストの方が高くなります。ビジネスモデルを作らなければ説得力がなく、予想だけでお金を出したらベンチャービジネスと同じことになります。企業、商社など国全体をあわせて3割の利益を得るなら、出資も3割でなければ誰が資金を提供するでしょうか。援助でない限り、ビジネスベースの計算をしなければ誰も資金を提供しません。

(小川) 援助という言葉には今まで政治的な配慮が込められていました。

(江原) 海外で上場して資金調達するということは考えられないでしょうか。

(涂) それはマーケットが決めることでしょう。そのため

には、上場株式のプライスを研究し、それを想定しなければなりません。今まで平和、相互信頼をベースに日本が援助を行ってきましたが、これから、日本はそうはいかないと思います。

(江原) 安全保障を考えると、日本はどうしても援助や経済協力をしていく必要があると思います。

(涂) 援助し、開発によって北朝鮮の経済をもう少し発展させようという話が先ほど出ましたが、これは日本では通じますが、北朝鮮では通じません。北朝鮮が外国からの「援助」によって「発展」を追求しようと思わなければ、つまり日本に支援を求めなければ、これは片思いの発想に終わります。

(吉田) この地域の開発銀行として、北東アジア開発銀行を創設する構想があります。日本は北朝鮮との国交が回復した時に歴史的な清算をするため補償金を出すことになります。北朝鮮がアジア開発銀行に加盟しようという動きがあります。ロシアも半分はアジア地域に属するため、もし、アジア開発銀行に加盟すれば、そこから資金を調達できます。中国に関しては中国向けのODAの一部をこの地域に集中的に使ってもらうという案もあります。これらの資金をつなぎの形で利用し、条件を整えば北東アジア開発銀行を作るのも一つの考え方です。

(涂) 北東アジア開発銀行の構想が北東アジア地域からではなく、アメリカから出たこと、それ自体が不思議に感じます。なぜ、北東アジア地域だけに新しい地域開発銀行を作る必要があるのか。この地域のほかにもラテンアメリカ、アフリカ諸国も同様に開発資金を必要としています。また、日本は北朝鮮に対する賠償問題を新しい開発銀行と絡めると誤解を与えかねませんので、注意しなければいけません。これらを別個に取り扱わなければ、北朝鮮はこの構想を門前払いするでしょう。韓国が同じ民族である北朝鮮に対するアプローチに苦労していることを垣間見ますと、まして日本が北朝鮮と接点を見つけるのは至難の業だと思います。日本は中国、ロシアを巻き込んで多国間でこの構想を進めるべきであり、日本の外交力が試されるところだと思います。

本日はどうもありがとうございました。

(6月12日オークラホテル新潟にて収録)

# 朝鮮民主主義人民共和国の外国資本導入史

ERINA調査研究部客員研究員 李燦雨

2000年6月の南北首脳会談以降の朝鮮民主主義人民共和国（以下、北朝鮮）の国際関係をみると、ヨーロッパ連合（EU）の殆どの国が北朝鮮と国交を正常化するなど、国際社会との親善関係が増大している。しかし一方で、北朝鮮の「核・ミサイル」や通常戦力の脅威を重視し、ミサイル防衛（MD）構想を実現しようとするプッシュ米政権と、いわゆる「日本人拉致疑惑」問題などが未解決で残っている日本政府が、北朝鮮と関係を正常化させる展望はまだ不透明である。

今後北朝鮮が政治・外交・経済などの面でどのような政策を取り上げるかは北東アジアの将来に非常に重要な影響を及ぼす。中でも、経済政策の内容が焦点になる。北東アジアにおいて北朝鮮の経済安定と成長は、それ自体が同地域の安全性を高めることになる。また、近年、北朝鮮は国際金融機構への加入に積極的な姿勢を示しており、資本主義圏からの開発資金導入に対して真剣に考えているようである。

このような認識に基づいて、本稿では北朝鮮の持続的な経済成長のために必要な外国資本導入に焦点を当てることにする。北朝鮮は1950年代後半～60年代に「自立的民族経済」建設路線を成立した。その後1970年代前半には借款・設備延払い導入、1990年代には外国人直接投資を導入する経験をしてきた。本稿では北朝鮮の外資導入の経験を分析し、その教訓から北朝鮮の今後の対外経済政策の課題を検討することとする。

## 1. 北朝鮮の「自立的民族経済」建設路線の成立

### 1.1 1950年代前半：社会主義圏の対北朝鮮援助

朝鮮戦争（1950～53）で荒廃化した北朝鮮が経済を復旧するにあたっては社会主義圏の援助が非常に重要な役割を

果たした（表1）。1960年までの国家別対北朝鮮援助の内容をみると、まずソ連は有償合計で7.7億ドル（そのうち無償援助7.3億ドル）を供与するなど最大の支援国であった。中国は6.1億ドルを支援しソ連に続く第2の支援国であった。その他、東ヨーロッパの各国が1950年代まで約4.7億ドルを支援した。

社会主義圏の援助が北朝鮮政府の財政予算に占める割合は1954年には31.4%、55年には21.6%となった（表2）。北朝鮮は1957年に社会主義圏の国際経済協力（分業）の枠組みであるCOMECONにオブザーバーの資格で参加したこともあった。

このような社会主義圏の援助を受け、北朝鮮は1950年代に発電所、製鉄、セメント、肥料、機械などの重工業分野を中心に経済復旧を果たした。1954～56年間の「戦後復旧3ヵ年計画」期間中に工業部門に投資された398億ウォンのうち重工業部門が81.1%、軽工業部門が18.9%を占めるなど重工業優先の投資が行われた<sup>1</sup>。

### 1.2 1950年代後半のソ連援助の減少と1960年代「自立的民族経済」建設路線の確立

ソ連共産党は1956年2月に第20回大会を開き、フルシチョフ第1書記がスターリンを批判し集団的指導の党運営および資本主義圏との平和共存政策を採るようになった。このようなソ連の変化は北朝鮮にも大きな影響を与えた。金日成首相（当時）の指導体制に批判的なグループがソ連の変化を受け、朝鮮労働党内部で反金日成運動を積極化した。これが、北朝鮮でのいわゆる「反宗派闘争」（1956-58年）であった。この政治闘争の国内的な背景には経済政策を巡る論争があった。即ち、経済発展のための「蓄積の方式」において、金日成グループは重工業優先政策を、反金

表1 北朝鮮の国家別援助受入の推移

（単位：百万ドル）

	1945～60			1961～70			1971～80			合計		
	無償	有償	計	無償	有償	計	無償	有償	計	無償	有償	計
ソ連	731.3	35.0	766.3		314.0	314.0		442.0	442.0	731.3	791.0	1,522.3
中国	456.0	157.5	613.5		29.0	29.0	280.0	3.0	283.0	736.0	189.5	925.5
東ドイツ	101.4		101.4	35.0		35.0				136.4		136.4
ハンガリー	3.9		3.9							3.9		3.9
ルーマニア	22.5		22.5							22.5		22.5
ポーランド	91.0		91.0							91.0		91.0
チェコ	234.0		234.0							234.0		234.0
ブルガリア	12.5		12.5							12.5		12.5
合計	1,652.5	192.5	1,845.0	35.0	343.0	378.0	280.0	445.0	725.0	1,967.5	980.5	2,948.0

（出所）北韓研究所『北韓総覧』1983年

<sup>1</sup>（出所）パク・ヨングン「わが国工業発展における新しい段階」『わが国での社会主義経済建設』、平壤、1958年、p148

表2 北朝鮮の部門別予算歳入の構成比

(単位：%)

財政歳入	1953	1954	1955	1956	1957	1958	1959	1960
社会主義経理収入	52.0	50.2	60.3	74.4	82.2	93.5	92.9	95.9
租税	19.7	12.6	9.2	8.8	5.6	2.3	2.2	2.1
援助	18.5	31.4	21.6	16.5	12.2	4.2	4.9	2.0
その他	9.8	5.8	8.9	0.3				
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

(出所) 北朝鮮最高人民会議「年度別予算報告書」

日成グループは軽工業優先政策を主張したのである。重工業と軽工業が各々蓄積と消費の基本要素であり、重工業と軽工業の優先問題は蓄積と消費のバランス問題でもある<sup>2</sup>。反金日成グループは重工業優先政策を批判し、「重工業は当分の間外国に依存し、援助を軽工業に投資し、人民生活を向上させ、そこで蓄積された資金で次第に重工業に投資する」と主張した<sup>3</sup>。

この政治闘争をきっかけに金日成首相はソ連と中国の内政介入と労働党内の親中・親ソ勢力を排除し、ソ連と中国の一方に偏らない自主的な外交政策を採るようになった。1956年12月の朝鮮労働党総会はソ連への依存を軽減するため「内部源泉と予備<sup>4</sup>を最大に探究し利用する」という経済的自立の方針を定めた。その後1957年からの「5カ年計画」（1957～60年）は援助の急激な減少を前提にせざるをえなかった。政府財政の予算歳入に占める援助の割合は1956年の16.5%から57年12.2%、60年には2.0%まで急減した（表2）。

このような状況の下で1957年から行われた「千里馬運動」と、これを継承した1959年からの「千里馬作業班運動」は、社会主義的政治思想に基づいた集団的競争運動として、国内資源の徹底的利用と労働力の集中投入により経済成長を目指した政策であった。特にこの運動は労働者賃金の引き上げ、消費財生産拡大という「物質的誘引策」とともに行われることにより国民の能動的な参加を呼びかけ、成功した。北朝鮮は1962年10月最高人民会議3期1次会議で社会主義圏のCOMECON体制を拒み、「自立的民族経済」建設路線を公式的に命名し推進することになった。1960年代の社会主義圏の対北朝鮮援助規模は有無償合計で10年間38

億ドルと大幅に減少した（表1）。

1960年代の北朝鮮経済は、援助に期待せず、国内資源と集団主義的な労力投入によるものであった。「主体思想」は、この時期に北朝鮮の国家指導思想として確立された<sup>5</sup>。

しかし、経済の面で北朝鮮が自立的に経済を建設するとしても現実には困難があった。1960年代において原資財の供給は不足し、工場稼働率を下落させる主要な要因となった<sup>6</sup>。1965年以降ベトナム戦争の拡大と韓国のベトナム戦争への参戦により、北朝鮮の国防に対する投資はさらに強化された<sup>7</sup>。軽工業への投資減少により消費財の供給が減少し、労働者の賃金もほぼ凍結された<sup>8</sup>。1966年になると、北朝鮮の工業総生産は朝鮮戦争後初めて負の成長を示すほど危機が現れた（図1）。その最も大きな原因は資源投入の減少による蓄積の減少、国防費支出の増大であったと考えられる。

このような蓄積の危機を北朝鮮が乗り越えることができたのは、北朝鮮とソ連との関係回復であった。1966年に文化革命を起こした中国と自主路線の北朝鮮が対立したことにより、北朝鮮とソ連は1966年6月に「1967～70年間技術および経済援助に関する協定」を結び、また67年3月には「経済および科学技術協定」を結んだ。この時期にソ連の援助を受け、製油施設（勝利化学工場）と重油火力発電所（先鋒火力、20万kW）、平壤火力（40万kW）、北倉火力（60万kW）などが新設された。

1970年の時点で、北朝鮮は総人口が約1,400万人、一人当たりGNPが286ドルであり、韓国の人口約3,100万人、一人当たりGNP203ドルに比べ、人口は半分以下になっていながらも一人当たりGNPは韓国を上回る水準となった<sup>9</sup>。

<sup>2</sup> 金日成は「社会主義的蓄積を増やさなければ人民経済を発展させることができず、従って人民生活を向上させるのができない」と述べた。（最高人民会議第2期1次会議での演説、1957.9）

<sup>3</sup> （出所）E.Brune and J.Hersh、金海性訳『社会主義北韓』、1988、pp71～72

<sup>4</sup> 「内部源泉と予備」とは、北朝鮮の経済用語で、指定した生産的用途に適時に使用されず、工場・企業などに保管されている遊休あるいは備蓄資材などを称する。

<sup>5</sup> 「主体思想」の概念が初めて登場したのは、1962年12月19日付けの「労働新聞」論説である。そこで、「主体を確立するということは朝鮮革命の主人は朝鮮人民であるという立場をとることである」と主張された。1967年12月に最高人民会議第4期1次会議は主体思想を国家指導思想と規定した。

<sup>6</sup> 当時（1962年）「平壤電気工場」の労働時間浪費原因の53.2%は資材不足にあるという調査報告もある。

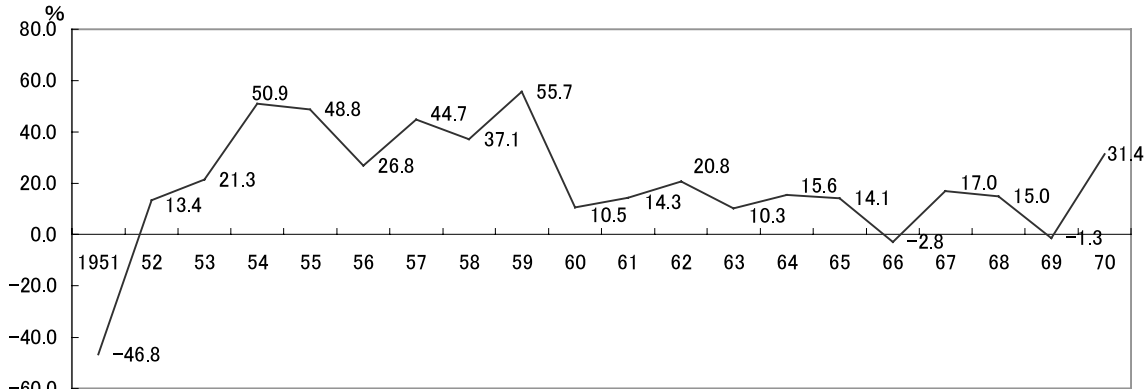
（出所）ハン・ジェファン「現時期工場・企業での労働生産率増加の予備は何処にあるのか」『勤労者』1963年第3号、p47

<sup>7</sup> 1966年10月の第2次党代表者大会で金日成は「現情勢とわが党の課題」と題する演説をして、そのなかで4大軍事路線の推進、国防建設と経済建設の併進を強調した。国家予算歳入に占める国防費のシェアは、公式値で1961年2.5%から、67年には突然30.4%に急増した。

<sup>8</sup> 1960年代に労働者の賃金は62年1%、63年2%、64年2%、67年6%引上げられたに過ぎなかった。

<sup>9</sup> （出所）韓国統一院、『南北韓経済指標』

図1 北朝鮮の工業総生産増加率



(注) 1967、68年以外は1946年比成長率によって推計された値である。  
 (出所)『朝鮮中央年鑑』各年度版、韓国統一院『北韓経済統計集』1996年から再引用

2. 1970年代における北朝鮮の経済開発と「外資」導入

2.1 1970年代の資本主義圏からの銀行借款・設備延払い導入

1970年代に入り国際情勢は大きく変わった。米・中および日・中関係の改善など東西デタントが形成され、朝鮮半島にも大きな影響を与えた。北朝鮮と韓国との間には朝鮮戦争以降初めての南北対話が開始し、「7・4南北共同声明」(1972年)が発表された。日本と北朝鮮との間には「貿易促進に関する合意書」(1972年)が調印され、両国間の貿易

が正常化した<sup>10</sup>。西ヨーロッパの各国も北朝鮮との貿易を実現することとなった。

一方、ソ連などの対北朝鮮援助は1970年代に入り増加した(表1)とはいえ実際には援助が順調に行われなかった。ソ連と東ヨーロッパ諸国が1970年代初、特にオイルショックの前後に対西側貿易赤字と債務が深化し、対外経済支援を持続する力が弱まったのである<sup>11</sup>。

このような状況の下で、北朝鮮は「6ヵ年計画」(1971~

表3 各国の対北朝鮮借款・設備輸出(項目別)

(単位:百万ドル)

国名	項目	契約年度	金額	国名	項目	契約年度	金額
西ドイツ	水力発電	1970	4	スウェーデン	乗用車	1973	32
	肥料	1972	25		トラック	1974	6
	水力発電	1973	5		酪農機械	1974	13
	銀行借款	1973	24		鉱山設備	1974	56
	銀行借款	1974	60		発電機	1974	6
	合成樹脂	1974	18		ヘアリング	1974	2
	火力発電	1974	30		鉄鉱濃縮	1975	23
計		167	鉱山設備		1977	8	
フランス	皮革	1970	3	計			146
	石油化学	1972	79	イギリス	現金借款	1973-74	62
	穀物借款	1972	7		フィンランド	製紙	1972
	穀物借款	1973	50	イタリア		機械類	1974-76
	現金借款	1973	63		ベルギー	機械類	1973
	コンピューター	1974	7	オランダ		漁船	1969
	石油化学廃水処理	1974	7		スイス	時計	1974
	現金借款	1975	5	日本		石油化学	1972
	工作機械	1975	20		繊維	1972	53
	計		241		セメント	1973	86
オーストリア	水力発電	1970	2		繊維	1973	11
	肥料	1972	35		港湾	1974	48
	電解石炭	1972	4		繊維	1974	75
	水力発電	1973	4		セメント	1975	33
	マグネシャークリンカ	1974	22		電子通信	1976	17
	火力発電	1974	6		計		400
デンマーク	セメント	1974	64		合計		
	冷凍機	1974	5				
	無線機	1974	0.3				
	計		69.3				

(出所) 北韓研究所『北韓総覧』1983年版

<sup>10</sup> 1971年11月に日本の国会議員で結成された超党派の「日朝友好議員連盟」が、72年1月に民間団体の「日朝貿易会」と共に訪朝し、北朝鮮の「国際貿易促進委員会」と「貿易促進に関する合意書」に調印した。これにより、1950年代中盤から中国を経由した間接貿易の形態をとってきた日朝貿易が1970年代から一般的な国際貿易になった。

<sup>11</sup> COMECON 7カ国の対西側貿易赤字は74年23.7億ドルから75年69.5億ドルまで増加した。COMECON諸国の対西側債務額は1976年末現在450億ドルであり、そのうちソ連の債務額は約200億ドルに達している。

(出所) Le Nouvel Economiste, Feb. 28, 1977, Paris, p36. 北韓研究所、『北韓経済論』、1977年、pp404~405から再引用。

76) 期間中、国内資源では足りない資本蓄積を補うため社会主義圏に限られてきた設備導入を資本主義圏に拡大したのである。資本主義圏からの導入の内容をみると、政府間の開発援助借款(ODA)はなく、西ドイツ連邦銀行からの公共借款6千万ドル以外は商業銀行・企業などからの借款・設備延払い導入が殆どであった(表3)。総計約13億ドルのうち設備輸出が約10.3億ドル、借款供与は約2.7億ドルであり、直接投資は無かった<sup>12</sup>。

これに伴い、北朝鮮の貿易も1970年の7.3億ドル水準から74年には19.7億ドルまで急増した。1970~74年間に資本主義圏との貿易の割合は17.3%から51.6%まで上昇した。対社会主義圏との貿易は年平均12.2%増加したのに比べ、資本主義圏との貿易は年平均68.4%の増加率を示したのである。輸出の増加よりは輸入の急増が目立った。1970~74年間の輸出増加率が年平均23.6%であったのに比べ、輸入増加率は年平均31.7%と高かった。このように1970年代前半に輸入が急速に増加し、貿易赤字も増加した(図2)。

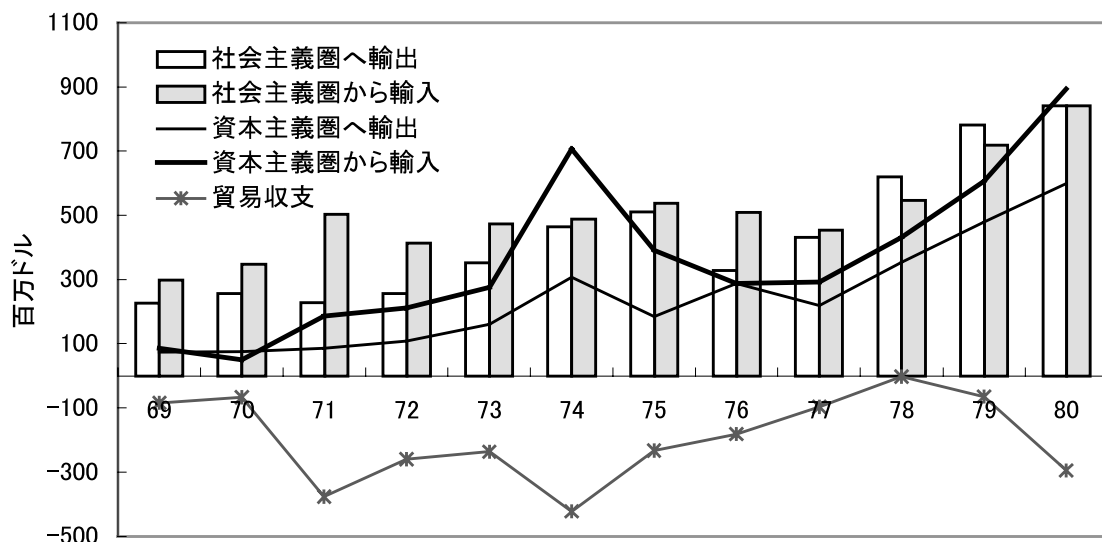
## 2.2 対外債務返済不能の「デフォルト」発生

「6ヵ年計画」を成功させるため、社会主義圏の代わりに資本主義圏から資本財および新技術を導入する動きが短期間に間に急速に行われた。しかし、返済に求められる輸出の増加は輸入の増加分をカバーすることができなかった。その主要な要因としては、1973年の第一次オイルショックの影響で輸入原資財の価格が上昇し、また世界経済の不況により、北朝鮮の主要輸出商品であった亜鉛・鉛など非鉄

金属の輸出価格が下落し、逆に機械設備などの輸入品の価格が上昇したことが挙げられる。従って、1970年代前半の北朝鮮の外国為替事情は急速に悪化し、返済能力が失われることとなってしまった。1975年に北朝鮮の対外債務総額は総計約17億ドル(対社会主義圏7億ドル、対資本主義圏約10億ドル)となった。西ドイツの輸出保険会社ヘルメス(Hermesu)社は1975年7月に北朝鮮に対する輸出保険の引受けを停止しており、日本の輸出入銀行は借款供与を拒否し通産省も輸出保険業務を事実上中断した。北朝鮮は債権各国と債務の繰延べ交渉を行い、支払期日延期を合意したが返済履行はできない状態が続いた。結局、1981年末現在で北朝鮮の対外債務は利子の増加により、ソ連7億ドル、中国3.3億ドルとともに、西欧銀行債権団に6.3億ドル、日本3.4億ドル、西ヨーロッパ各国合計10億ドルで、総計30億ドルにまで上昇した。西ヨーロッパ各国は北朝鮮と1989年までに債務返済の繰延べと分割償還することに合意したが、北朝鮮が分割償還もできないことになり、1987年西欧銀行債権団は遂に「デフォルト」宣言を行った。

日本の場合、北朝鮮について「デフォルト」宣言をして輸出保険で処理することを回避し、継続的な支払い延期に合議してきた。北朝鮮は日本に対し1983年6月まで一部の元金0.9億西独マルク(約100億円)と金利300億円を返済したことを最後に返済を停止している。1983年7月現在の日本に対する未決済元本は約6.1億西独マルクとなっている<sup>13</sup>。

図2 北朝鮮の貿易推移



(出所) 北韓研究所『北韓総覧』1983年版

<sup>12</sup> 北朝鮮に外国人直接投資(FDI)が誘致されたのは1984年「合弁法」の制定以降のことである。

<sup>13</sup> 日本の債権企業は1986年9月に通産省に輸出保険を求償し、保険金約300億円を受領した。日本の対北朝鮮債権は90%が西独マルク貨基準であり、10%がイギリスポンドである。1983年7月の未決済元本約6.1億西独マルクは当時の為替レート(¥120/DM)では約750億円であったが、2000年末の時点の為替レート(¥48/DM)では約293億円に減少した。2000年末までの発生一次金利約7.1億マルク(341億円)と二次金利6.3億マルク(302億円)を合算すると合計19.5億マルク(936億円)となる。

表4 北朝鮮の債務残高と返済

(単位：百万ドル)

			1988	1989	1990	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998
外債残高	長期外債	OECD諸国	376	295	312	299	299	377	353	506	440	362	329
		ODA									48	44	50
		公共借款	102	112	130	109	419	145	171	342	312	254	279
		金融機関	274	183	182	190	180	232	182	164	80	64	
		多国間									2	4	24
	CEECs/NIS	3,150	3,529	3,589	4,463	5,252	6,180	6,180	6,180	6,180	6,180	6,180	6,180
	計	3,527	3,824	3,901	4,762	5,551	6,558	6,354	6,686	6,622	6,545	6,534	
	短期外債	金融機関	215	331	451	334	275	201	316	413	341	330	223
		輸出信用	438	449	527	531	762	784	865	753	709	602	674
	計	653	780	978	885	1,037	985	1,181	1,166	1,050	932	897	
合計		4,180	4,604	4,879	5,627	6,588	7,543	7,715	7,852	7,672	7,477	7,430	
返済	長期外債	OECD諸国	78	105	59	61	50	72	112	107	78	50	38
		ODA									1	1	
		公共借款	21	28	20	21	25	27	35	35	41	37	12
		金融機関	57	77	38	40	26	45	77	71	37	13	26
		多国間											
	CEECs/NIS	2	2	71	100		76						
	計	80	107	129	161	50	148	112	107	78	50	38	
	元本	42	68	34	40	31	80	88	79	49	32	30	
	利子	29	39	95	121	19	68	24	28	29	18	8	
	短期外債	利子	21	28	35	26	14	9	14	77	67	62	40
合計		102	135	165	187	64	157	126	184	145	112	78	

(出所) IBRD, External Debt Statistics, Historical Data 1988-1999

表5 北朝鮮の債務返済能力 (DSR) と一人当たりGDP

(単位：億ドル、ドル)

	1988	1989	1990	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998
外債残高	41.8	46.0	48.8	56.3	65.9	75.4	77.2	78.5	76.7	74.8	74.3
輸出額	17.9	16.9	18.6	11.2	11.9	12.0	10.2	9.6	9.1	11.0	6.5
DSR	2.3	2.7	2.6	5.0	5.5	6.3	7.6	8.2	8.4	6.8	11.4
一人当たりGDP	980	987	1,146	1,115	1,013	969	992	1,034	989	811	573

(注) ここではDSRの推定について、債務残高を年間輸出額で割った。

(出所) 対外債務残高：IBRD, External Debt Statistics, Historical Data 1988-1999

輸出額：KOTRA推計による北朝鮮の対世界輸出額に韓国向けが含まれていないため、対韓国輸出額を加算。

一人当たりGDP：韓国銀行推計<sup>14</sup>

## 2.3 北朝鮮の対外債務問題の現状

北朝鮮が国連に提出した資料によると、1995年末の時点で対外債務残高は76.5億ドルとなっている。一方、OECDの資料によると、北朝鮮の対外債務残高は95年78.5億ドル、98年74.3億ドルとなっている(表4)。また、韓国銀行は95年120億ドル、98年121億ドルと推計している<sup>14</sup>。

IMF基準によると、債務合計額の輸出額(年額)に対する比率(DSR)が2.2以上で、一人当たりGDPが695ドル以下になる国家は「重債務貧困国」となっている<sup>15</sup>。世界銀行(IBRD)による北朝鮮の対外債務データ、韓国投資貿易公社(KOTRA)の北朝鮮貿易データ、韓国統一部の南北貿易データ、韓国銀行による北朝鮮GDP推計データなどから、北朝鮮の債務返済能力(DSR)を推計したのが表5である。この分析結果は北朝鮮が1998年の時点で「重債務貧困国」になっていることを示している。

## 3. 1980年代以降における北朝鮮の外資導入：外国人直接投資(FDI)の誘致開始

1970年代に資本主義圏からの借款や設備延払い導入は北朝鮮の返済不能の状態により失敗した。北朝鮮政府は1980年代に入ってから外国人直接投資を誘致する政策を打ち出した。時期別に3段階に区分して分析する。

## 3.1 第1段階：1980年から85年まで(経済開放政策の模索：「合弁法」制定)

この時期は北朝鮮が中国の改革・開放政策に影響を受けて中国式の開放政策を試験的に導入した時期である。1980年10月、朝鮮労働党第6次大会で金日成主席は、対外貿易の対西側開放と資本及び技術導入を宣言した。しかし、具体的な制度的後押しはなかった。その後1983年北朝鮮代表団が中国の深圳を視察し、中国の開放現状を調査した。この結果1984年1月最高人民会議の第7期3次会議で「対外経済事業及び貿易拡大発展方針」を採択し、合弁法を制定(1984.9)するなど、制度整備が始まった。

<sup>14</sup>韓国銀行「北韓GDP推計」各年度版<sup>15</sup>IMF基準による重債務貧困国としてはアジアでは1998年現在で、モンゴル、インドネシア、ベトナム、ラオス、カンボジアなどが相当する。<sup>16</sup>北朝鮮政府が2001年5月のUNICEF国際会議(北京)で公表した資料によると、1998年度の北朝鮮の一人当たりGNPは457ドルとなっている。

しかし経済政策の基本は社会主義計画経済と「工場党委員会」中心の工業管理体系を維持する等、経済制度の改革を実施することはなかった。中国の改革・開放政策は、商品経済（市場経済）導入、「人民公社」廃止（家族経営実施）価格現実化、工場党委員会中心制から工場長中心制への工業管理制度改革などを実施することであったが、北朝鮮では中国式の経済改革政策が採用されなかったのである。

### 3.2 第2段階：1986年から91年まで（経済開放政策を否定、在日総連系の投資誘致）

対外経済開放を推進しようとしていた北朝鮮は中国共産党内の路線葛藤を見て、開放政策に対し否定的な立場をとることとなった。この時期の経済計画である第3次7か年計画（1987～93）では、資本主義圏との経済協力は排除された。

一方、合弁法は資本主義圏との経済協力よりは主に日本にある朝鮮総連系の対北朝鮮投資（=愛国事業）のための法的装置として機能した<sup>17</sup>。1986年から91年までに大蔵省に申告された朝鮮総連系企業の対北朝鮮投資は合計32件、3,132万ドルであった。投資額面では主に1988～89年に集中しており、業種別には繊維部門が最も大きな比重を占めた。

### 3.3 第3段階：1992年から97年まで（一部地域の開放：羅津・先鋒地帯）

この時期は、ソ連の崩壊によりエネルギー、技術、資本財など導入が急激に減少し、北朝鮮経済も危機に巻き込まれた時期である。北朝鮮としては資本主義圏との経済協力を再推進するしかなかった。このような背景で、「羅津・先鋒自由経済貿易地帯」が1991年12月に創設された<sup>18</sup>。

その内容は、羅津・先鋒地区を「特惠的な貿易及び中継輸送と輸出加工、金融、サービス地域」（自由経済貿易地帯法第2条）として開発することであった。このような対外経済協力政策の進展について、北朝鮮は民族経済の主体的発展過程と国際協力の客観的条件が結合したと説明している。金日成総合大学のキム・スヨン教授は1995年10月、東京での講演で次のように北朝鮮の対外経済政策を説明した<sup>19</sup>。

「共和国（注：北朝鮮）は初めから国内市場重視の経済

発展モデルを選んだ。これは内部蓄積を源泉として国内市場需要を自体生産で満たし、自己資源、資本、技術、人材を活用して国内経済を建設することである。北朝鮮が処した主観的（戦後のゼロ状態からの復興）・客観的（資本主義国家の対北朝鮮封鎖）条件をよく反映したものである。これは自立的民族経済建設方針として確立され、その過程は対外経済交流と密接な関係を持って社会主義、資本主義国家と交流拡大を図ってきた。その結果、1980年代には相互依存がより深化し、対外経済交流の新しい段階としての発展が要求され、貿易一辺倒から合併、合作（1984年合弁法）に発展した。1990年代に冷戦構造の緩和によって理念を越えた経済交流が世界的な趨勢になっており、また、北朝鮮の対外経済交流の70%を占めてきた社会主義圏の崩壊が北朝鮮の自立的経済建設路線の政策変化を要求するようになった。すなわち、国内経済発展の国としての必要性和交流協力という世界経済の推移に伴う主・客観的条件で、1991年12月、羅津先鋒自由経済貿易地帯が創設されたのである。1993年12月の党中央委員会第6期21次総会で第3次7か年計画の総括を通じて、新技術の導入、外貨収支の均衡、地域協力の強化を通じた北東アジアの平和安全保障、貿易第一主義の貫徹、などを目標とした新しい経済開放政策を持ち出すようになった。」

しかし、羅津・先鋒経済特区政策は、1994年まではいわゆる「核兵器開発疑惑」による米朝間の対立などにより本格的な前進がなかった。1995年からは洪水・干ばつなどの自然災害による深刻な食糧危機の発生、エネルギー・原資材不足による工場稼働率の低下などにより北朝鮮は経済危機に陥ることになった。

1996年9月には羅津・先鋒地帯内で初めての国際投資フォーラムが開催され、香港エンペラー・グループのホテル建設（1億8,000万ドル）など4件の契約（2億6,500万ドル）と12件の合意（5億6,280万ドル）が成立した。

1997年6月に北朝鮮政府は、羅津・先鋒地帯の投資環境を改善するため、投資関連の権限を羅津・先鋒地帯当局へ大幅に委任（one-stop-system）、市場価格システムの導入（配給制度を廃止し、独立採算制を全面的に実施）、為替レートの一歩化（200ウォン/ドル）、自営業の認定および自由市場の開設、鉄道管理システムの一歩化、市場経済システムの教育（人材育成）などを実施した。その

<sup>17</sup> 1984年制定された合弁法第1条は、合弁当事者として在外朝鮮人が含まれている。

<sup>18</sup> 北朝鮮の資料によると、故金日成主席は1989年2月に先鋒地区に経済貿易地帯を設立する構想を明らかにしたという。（出所）朝鮮社会科学院、「羅津・先鋒経済貿易地帯投資便覧」1998年5月

<sup>19</sup> 「朝・日輸出入商社」主催の講演会（1995. 10. 25）で、キム・スヨン教授は「朝鮮民主主義人民共和国の対外経済政策と羅津・先鋒自由経済貿易地帯の展望」の主題で講演した。



結果、羅津・先鋒地帯は、北朝鮮において市場経済方式が導入された唯一の地域として位置付けられることとなった。

しかし、1997年の外資導入は契約ベースで5千万ドルまで落ち込み、多くの契約済み投資も実行が延期された。これについては、羅津・先鋒地帯のインフラの未整備など、投資環境の問題のほか、アジアの経済危機も一因となっている。

北朝鮮の対外経済協力推進委員会の発表によると、1997年12月末現在、羅津・先鋒地帯への外国投資として、中国、香港、タイ、日本などからの111件、7.5億ドルが契約され、そのうち77件、5,792万ドルが実行された。

### 3.4 第4段階：1998年から2000年まで（市場経済を否定、羅津・先鋒地帯の開放持続、南北経済協力の進展）

北朝鮮が経済危機を経験しているうちに発生したアジア通貨危機により、北朝鮮は世界市場経済に対する否定的な立場を強化した。1998年以降、羅津・先鋒地帯は公式名称が「自由経済貿易地帯」から「経済貿易地帯」に変わり「自由」という表現が削除された。また、北朝鮮政府は重工業優先の「自立的民族経済建設」政策を強化した。

この時期の経済政策は、「党の革命的経済政策」という表現でよく現れている。2000年3月当時の労働党軍需工業部第1副部長朴松奉（2001年2月死亡）は『勤労者』2000年3月号で、「党の革命的経済政策」が、「帝国主義者の経済封鎖が強化され、社会主義市場がなくなった現実的状况に相応しく、経済問題と人民生活問題を解決するための社会主義経済建設の最も正確な指導指針」であることを主張した<sup>20</sup>。その政策の内容は、「強盛大国建設」<sup>21</sup>という国家

的目標を達成するため、「われわれ式」の経済基盤を保存すること、資本主義的な「改革」、「改編」を受け入れるのはありえないこと（市場経済は経済的混乱を及ぶ）、経済に対する国家の中央集権的及び計画的指導管理の原則を堅持すること、政治・道徳的刺激を優先するうえで物質的刺激を適切に配合する原則と経済事業での実利を追求すること、金属・機械工業部門など経済の中心部門を優先的に解決し他の問題を順次解決すること、などであった。

しかし、一方で1998年9月に開かれた第10期最高人民会議1次会議で、憲法が改正され、経済分野に実用的な改善条項が作られた。新憲法では、個人所有の制限緩和、経済運営における原価・価格・収益性などの概念の重視、特別経済地区の明記などがそれである。

また、北朝鮮は1999年2月に外国人直接投資に関する法律を改正し、外国人投資の対象地域を基本的に羅津・先鋒地帯に制限した<sup>22</sup>。そして中央政府の管理機能を強化した<sup>23</sup>。

現在、羅津・先鋒地帯は、観光と物流中継基地としての開発が優先されている。2000年10月には香港エンペラー・グループによるカジノホテルが営業を開始した。また、羅津港を中継して中国吉林省の貿易貨物を取り扱うトランジット基地としての役割も増加しつつある。問題は中国国境からの道路・鉄道などのインフラ整備が遅れていることで、地帯当局は最重点項目として道路整備のための資金調達を急いでいる。一方、輸出加工産業では水産物加工など小規模な投資実績が見られるにとどまっている。2000年7月現在、投資契約額は5億2千万ドル、実行額は約2億2千万ドルと言われている<sup>24</sup>。

一方、北朝鮮と韓国との経済協力をみると、1998年に登

表6 韓国企業の対北朝鮮投資（2000年12月末現在）

（単位：万ドル）

企業	業種	承認日	地域	契約額	実際投資額
大宇	シャツ、ジャケット、カバン	95. 5. 17	南浦	512	512
大昌	ミネラルウォーター	97. 5. 22	金剛山	580	553
禄十字	医薬品	97. 11. 14	平壤	311	179
美興食品	水産物	98. 3. 13	元山など	47	6
韓国トモロコシ財団	新品種開発	98. 6. 18	平壤など	1,000	369
LG 商社/太榮水産	ホタテ養殖	98. 8. 28	羅津	65	1
Korea Land	不動産開発	98. 8. 28	平壤	60	20
現代建設	金剛山観光	98. 9. 7	金剛山	16,214	14,000
現代電子	金剛山通信	98. 11. 11	金剛山	13	12
平和自動車	自動車組立	00. 1. 7	南浦	5,403	501
三星電子	S/W 共同開発	00. 3. 13	北京	73	29
合計				24,278	16,182

資料：韓国統一部

<sup>20</sup> (出所) 朴松奉「党の革命的経済政策は社会主義経済強国建設の戦闘的旗幟」『勤労者』2000年 第3号、p45～48

<sup>21</sup> 「強盛大国」論が初めて公式化したのは1998年8月22日付の『労働新聞』正論である。

<sup>22</sup> 改正前の関連法規で羅津・先鋒地帯のみに設立が制限されたのは外国人企業（＝単独投資企業）であったが、改正により合弁および合作企業も基本的に羅津・先鋒地帯に設立されることとなっている。

<sup>23</sup> 1999年の外国人投資関連法律改正に関しては、李燦雨、「北朝鮮動向分析」ERINA REPORT Vol. 33 2000年4月を参照

<sup>24</sup> 「金森委員会」の訪朝時のヒアリング（2000. 7月）

場した韓国金大中政権の対北和解政策もあり、韓国企業の対北投資が活性化した。現代グループの故鄭周永前名誉会長は98年6月、牛群を連れて北朝鮮を訪問し、金剛山観光に対する劇的な合意を成し遂げた。この事業は経済的打算が赤字になるにもかかわらず民族的事業として進められることになった。2000年12月末現在、韓国政府から対北朝鮮投資承認を受けた件数18件（95年1件、97年5件、98年9件、99年1件、2000年2件）のうち軽水炉関連事業4件を除いて投資実行中の件数は11件である。投資金額の面では投資契約合計約2.4億ドル、投資実行額約1.6億ドルで、このうち現代グループの金剛山観光開発事業が約1.4億ドルと圧倒的なシェアを占めている（表6）。

### 3.5 第5段階：2001年以降現在（世界市場経済との協力拡大を模索）

北朝鮮の『労働新聞』正論（2000.10.3）によると、北朝鮮は1995年から2000年まで6年間「苦難の行軍」という過酷な試練を経験し、これを成功裏に終了したという<sup>25</sup>。特に、2000年6月の南北首脳会談以降、朝鮮半島を巡る国際情勢は緊張緩和を求める動きが活発になっており、ヨーロッパ連合（EU）が北朝鮮と国交を正常化することにまで至った。

しかし一方で、北朝鮮の「核・ミサイル」や通常戦力の脅威を重視し、ミサイル防衛（MD）構想を実現しようとするプッシュ米政権が登場しており、これに中国、ロシア

などが反発し、朝鮮半島は新たな冷戦構造に巻き込まれる懸念もあるのが現実である。

このように不透明な国際情勢の中で北朝鮮の2001年新年共同社説<sup>26</sup>は、今年の課題について新しい「新思考」の概念を取り上げた。北朝鮮の体制を崩そうとしない国家とは関係を改善し、国の経済力を強力にするために思考を根本的に革新するということである。

金正日総書記の中国上海視察（2001年1月16～19日）以降、2月に貿易省の官吏数人が上海を訪問し経済状況を視察しており、3月には貿易省と財政省の官吏数人が米国を訪問し視察するなど、北朝鮮の「経済外交」が活発になりつつある。韓国開発研究院（KDI）の調査によると2001年に入り5月まで北朝鮮政府は海外に派遣した経済視察・研修団は米国、中国、EU、シンガポールなど12カ国に12回に亘っている（表7）。

北朝鮮においてこのような動きが資本主義市場経済を学習するためであるとは断定できないが、国際貿易、新技術などに関する新しい情報を習得しようとすることは確かである。

## 4. 北朝鮮の経済開発と「外資」導入の意味

### 4.1 北朝鮮の経済開発の課題

今後、北朝鮮経済が成長を図るためには、既存の経済構

表7 北朝鮮の海外への経済視察・研修団派遣（2001年1～5月）

訪問国	期間	訪問者	招請機関	内容
マレーシア	1.17	電子工業省7人		工業団地視察
中国	2月	貿易省など20人		工業団地視察
オーストラリア ブルネイ シンガポール インドネシア	2.18～ 3.2	貿易省、外務省など	オーストラリア貿易振興 庁	豪：農業、鉱業、電力部門協力、投資保証協 定 ブルネイ：原油加工貿易など
米国	2.23～ 3.10	洪水被害対策委員会		洪水防止計画
米国	2.27～ 3.4	外務省、貿易省、貿易銀行など	Stanley Foundation	国際経済セミナー参加
米国	3月 3週間	電力部門技術者	Nautilus Institute	風力発電など研修
オランダ 中国	3月	農業省8人		ジャガイモ加工設備輸入
ドイツ オーストリア イタリア	4月	大学生4人	UNIDO	市場経済研修
	2.28～ 3.5	貿易省副相金奉益、千里馬自動車・ 銀河貿易など	イタリア貿易産業省	投資商談
台湾	3.28～ 4.5	朝・台経済科学技術協力協会3人		工業団地視察
米国	3.17～ 3.18	農業科学研究所5人		農業技術習得
米国	5.22	国際貿易促進委員会副委員長金正 基、副委員長金正基、大学教授など	Portland State University	国際市場経済研修大学生派遣、工場視察

（出所）韓国開発研究院（KDI）北韓経済チーム

<sup>25</sup>『労働新聞』正論によると、「苦難の行軍」は1995年1月1日、金正日総書記が朝鮮人民軍第214軍部隊（ダバクソル哨所）訪問から始まった。『朝鮮新報』2001年3月28日によると、「苦難の行軍」が2000年10月に成果裏に終了した。

（出所）『労働新聞』正論、「われわれは永遠に忘れない：白頭の領将金正日將軍の〈苦難の行軍〉革命実録を開く」2000.10.3

<sup>26</sup>『労働新聞』、『朝鮮人民軍』、『青年前衛』三紙共同社説

表8 北朝鮮の最終需要項目別の生産誘発係数（1995年）

生産誘発依存度				No.	産業部門	生産誘発係数			
最終需要	輸出	投資	消費			消費	投資	輸出	最終需要
1.0000	0.0426	0.0753	0.8821	1	農業	0.3428	0.0480	0.2610	0.2322
1.0000	0.0597	0.2908	0.6495	2	林業	0.0080	0.0059	0.0116	0.0074
1.0000	0.0416	0.0071	0.9513	3	漁業	0.0346	0.0004	0.0239	0.0217
1.0000	0.1104	0.4238	0.4658	4	石炭業	0.0079	0.0118	0.0297	0.0102
1.0000	0.0415	0.3603	0.5982	5	原油、ガス	0.0212	0.0209	0.0232	0.0212
1.0000	0.1283	0.6765	0.1952	6	金属鉱業	0.0017	0.0098	0.0180	0.0053
1.0000	0.0792	0.7880	0.1328	7	その他鉱業	0.0041	0.0402	0.0389	0.0186
1.0000	0.0555	0.0197	0.9248	8	食料品、たばこ	0.1379	0.0048	0.1305	0.0891
1.0000	0.2062	0.0447	0.7491	9	繊維・身廻品	0.0908	0.0089	0.3943	0.0724
1.0000	0.0255	0.6309	0.3436	10	製材、木製品	0.0056	0.0170	0.0066	0.0098
1.0000	0.0036	0.5619	0.4345	11	家具	0.0068	0.0144	0.0009	0.0094
1.0000	0.0418	0.2709	0.6872	12	紙、パルプ	0.0351	0.0227	0.0337	0.0305
1.0000	0.0217	0.1688	0.8095	13	印刷、出版	0.0251	0.0086	0.0106	0.0185
1.0000	0.0828	0.2425	0.6747	14	化学	0.1414	0.0833	0.2738	0.1252
1.0000	0.0395	0.3609	0.5996	15	石油、石炭製品	0.0455	0.0449	0.0473	0.0454
1.0000	0.0646	0.4629	0.4725	16	ゴム製品	0.0055	0.0089	0.0119	0.0070
1.0000	0.0744	0.0715	0.8541	17	皮革製品	0.0129	0.0018	0.0177	0.0090
1.0000	0.0158	0.8663	0.1179	18	窯業	0.0183	0.2202	0.0387	0.0927
1.0000	0.0619	0.7771	0.1610	19	鉄鋼	0.0279	0.2205	0.1691	0.1035
1.0000	0.1199	0.6585	0.2216	20	非鉄	0.0130	0.0634	0.1111	0.0351
1.0000	0.0899	0.6903	0.2198	21	金属製品	0.0153	0.0790	0.0990	0.0417
1.0000	0.0293	0.8059	0.1647	22	一般機械	0.0280	0.2248	0.0787	0.1017
1.0000	0.1168	0.6314	0.2518	23	電気機械	0.0465	0.1910	0.3402	0.1103
1.0000	0.0179	0.6931	0.2890	24	自動車・航空機	0.0187	0.0735	0.0183	0.0387
1.0000	0.0051	0.8607	0.1342	25	その他輸送機械	0.0024	0.0248	0.0014	0.0105
1.0000	0.0205	0.7733	0.2062	26	精密機械	0.0085	0.0522	0.0133	0.0246
1.0000	0.1159	0.3420	0.5421	27	その他製造業	0.0316	0.0327	0.1067	0.0349
1.0000	0.0019	0.9456	0.0525	28	建設	0.0194	0.5732	0.0111	0.2210
1.0000	0.0424	0.3985	0.5591	29	電力・ガス	0.0461	0.0538	0.0552	0.0492
1.0000	0.0145	0.2765	0.7091	30	商業	0.1545	0.0987	0.0498	0.1302
1.0000	0.0215	0.2594	0.7191	31	運輸	0.0802	0.0474	0.0378	0.0667
1.0000	0.0195	0.2347	0.7458	32	通信	0.0274	0.0141	0.0113	0.0220
1.0000	0.0205	0.2771	0.7024	33	金融・不動産	0.1919	0.1241	0.0884	0.1633
1.0000	0.0131	0.1429	0.8439	34	その他サービス	0.3629	0.1007	0.0892	0.2569
1.0000	0.0449	0.4153	0.5398		全産業	2.0200	2.5465	2.6530	2.2359

（出所） 矢野龍太郎、「東北アジア 7地域 各地域 産業関連表」（1995）、2000に基づいて筆者が作成。

造での産業生産を正常化することがまず先に必要である。北朝鮮の産業構造は工業の比重が高い業種が進んだ構造であるので、産業間労働力の急速な移動は経済不安定を増加させることになる。問題は、既存の産業構造を無視せず、「国家経済力」を如何に発展させるかである。このためには北朝鮮の産業の特性を分けることが重要である。本稿では、2000年5月にERINAの矢野龍太郎氏が作成した「東北アジア 7地域 各地域 産業関連表」（1995年基準）の中の北朝鮮産業関連表を使うことにした<sup>27</sup>。

表8は北朝鮮の最終需要項目別の生産誘発係数を推計したものである。これをみると、国内消費により生産が大きく誘発される産業部門は農業、食料品、化学、商業、その他サービス部門などである。また、政府投資により生産が大きく誘発される産業部門は窯業、鉄鋼、機械、建設部門などである。そして、輸出により生産が比較的大きく誘発される産業部門は衣類、化学、非鉄金属、電気・電子部門などである。

私見では北朝鮮経済が国際経済との交流を拡大しながら

持続的な発展を果すためには輸出産業部門を主要な産業として育成する必要があると考えられる。国内財源が不足している北朝鮮において輸出産業の育成、国際経済との交流増大のための交通施設などのインフラ整備、農業基盤整備などに「外資」の導入が欠かせない課題になるであろう。

#### 4.2 北朝鮮の「外資」に対する捉え方の変化

北朝鮮は、「外資」に対し理論的には「海外経済膨張と略奪のための手段」である立場を取っている。北朝鮮の出版物<sup>28</sup>によると、資本主義国家の援助は「協調」、「開発」などの偽善な名を取り、海外侵略と略奪の手段となっている。さらに、「経済協力開発機構（OECD）」、「国際通貨基金（IMF）」、「国際復興開発銀行（IBRD）」などの国際経済機構が帝国主義的援助の侵略的、略奪的性格を隠し、「合法化」する目的で利用されていると批判されている。

しかし現実には、北朝鮮は1994年から「国際通貨基金（IMF）」と「国際復興開発銀行（IBRD）」への加入と関連する条件を検討してきた<sup>29</sup>。1997年4月にADB加入意向書

<sup>27</sup> 北朝鮮の産業関連分析はデータが基本的に不足しているので正確な分析は現在としては不可能ともいえる。ERINAが作成した北朝鮮産業関連表は、韓国銀行が推定した北朝鮮の産業生産量と産業別GDPを基にエネルギー供給、輸出入額など様々なデータを加工し作り出したものである。

（出所）Shuntaro Shishido, "A Multiregional Input-Output Table for Noreast Asia 1995" JESNA Vol. 2 August 2000

<sup>28</sup> 1999年10月に朝鮮労働党出版社が出版した『主体政治経済学読本』の「資本主義経済の海外経済膨張と略奪」という項目に「外資」に対し詳しく記述されている。

を提出したことがある<sup>30</sup>。その後、1998年から2000年上半期までは上記の第3.4節で見たように北朝鮮政府が世界市場経済システムに対する反対を鮮明にしたため、国際金融機関への加入の動きはなかった。南北首脳会談後の2000年8月21日、北朝鮮貿易省の金竜文副相はADB総裁に手紙を出し、加入意思を再表明した。また、一部の新聞報道によると、2001年2月27日～3月4日まで米国を視察した北朝鮮の代表団（団長：韓成烈外務省副局長）が「国際通貨基金（IMF）」と「国際復興開発銀行（IBRD）」への加入意思を明らかにしたという<sup>31</sup>。しかし、未だに米国と日本は北朝鮮の国際金融機関への加入をミサイル問題および日本人拉致疑惑問題と連係しており、加入を了解していない状態である。北朝鮮が国際金融機関に加入するためには、米国が北朝鮮を「テロ支援国」のリストから削除し、北朝鮮が国際金融機関に加入することを反対しないことが前提条件となっている<sup>32</sup>。米国の国際金融機関法（International Financial Institutions Act）は米国政府が「テロ支援国」に対する国際金融機関の借款供与に反対するよう規定しているからである。

以上のように北朝鮮は1990年代に米国の反対があったものの国際金融機関に加入しようとする動きを見せている。1998年以降の約3年間に否定的な立場を取ったとはいえ、基本的には資本主義圏からの開発資金導入に対して真剣に考えているとみられる。

北朝鮮は「外資」に対し否定的なとらえ方を考え直し、自立的経済成長と「外資」導入の相関関係を真剣に考慮する必要があると思われる。

#### 4. 結論：北朝鮮経済の今後の課題

北朝鮮は歴史上2度にわたり、即ち1970年代の借款・設備延払い導入と90年代の外国人直接投資という資本主義圏の「外資」と接触した。しかし、その「外資導入」が経済成長に繋がることはできなかった。このような「外資」に対する過去の失敗経験と「主体思想」の「自立的民族経済」建設路線により、北朝鮮は「外資」に対する慎重な考え方を取っている。しかし、一方では、資本主義圏からの開発資金導入に対して真剣に考えていることも事実である。

北朝鮮の過去経済開発の経験から次のような教訓が得られる。

第1に、「内部源泉と予備」の動員の限界である。1960年

代の経済建設はまさに国内資源と労働力の最大活用によって行われたが、技術の現代化を伴わない建設は、結局時代遅れになるしかなかった。

第2に、集団主義的経済建設を補完する形で、生産力向上のための「物質的誘引策（インセンティブ）」を強化することは、北朝鮮の経済建設の基本路線に対し矛盾していないことである。1950年代末の「千里馬運動」と1970年代初の生産競争運動は、賃金引き上げ、消費財生産拡大という「物質的誘引策」とともに行われた。

第3に、北朝鮮の経済構造が国内需要優先の供給構造を取っているため、国際経済と国内経済との関係が弱い。従って、輸入の増加を補う輸出の増加が困難になり、外貨準備不足の状態に陥っている。

第4に、輸出産業の脆弱の問題である。1970年代の輸出は非鉄金属、金属製品など重工業用の原資財・一次金属製品が圧倒的であった。この産業部門は材料費の比重が高く、オイルショックにより世界経済に重工業需要の減少が起きたとき、輸出価格が下落し採算性がなくなってしまうのである。従って、材料費の割合が低い高付加価値産業分野を育成し、補完的に労働集約的産業を育てることが外貨獲得に重要である。

以上のような教訓からみると、北朝鮮は「外資」即ち、持続的経済成長のために海外から導入する開発資金・技術及び直接投資をうまく利用し、世界市場経済との交流協力を深めながら、これが自国経済の自立性を高める方向に繋がるよう努力することが望ましいと考えられる。

また、1990年代以降の経験からみると、北朝鮮が経済危機を乗り越える過程での国際社会の協力は、北朝鮮の経済安定化に大きな役割を果たしたといえる。北朝鮮の経済政策が国際協力を求めて自国の安全と国際社会の平和・安全に寄与する方向で作られることが望ましい。

#### 参考文献

1. 韓国・朝鮮語文献
  - 1) 韓国側の文献
    - 韓国銀行「北韓GDP推計」各年度版
    - 韓国統一部『南北韓経済指標』1997年版
    - 『北韓経済統計集』1986年版
    - 北韓研究所『北韓経済論』1979

<sup>29</sup> IMFは1997年9月に経済調査団を北朝鮮に派遣し、その調査結果を「DPRK Fact-Finding Report」(1997. 11. 12)として発表した。

<sup>30</sup> 主要出資国である日本と米国(各々13.1%保有)が意見表示を保留したことにより北朝鮮のADB加入の進展はなかった。

<sup>31</sup> 『韓国経済新聞』2001. 3. 12

<sup>32</sup> 米国は2001年5月1日、北朝鮮を「テロ支援国」として再指定した。

\_\_\_\_\_ 『北韓総覧(1945～1982)』、1983年版  
梁文秀 『北朝鮮の経済開発 経済低迷メカニズムの形成と展開』1999年  
金根植 『北韓発展戦略の形成と変化に関する研究 1950年代と1990年代を中心に』1999年  
李泰燮 『北韓の集団主義的発展戦略と首領体系の確立』2001年

## 2) 北朝鮮側の文献

『朝鮮中央年鑑』各年度版  
『労働新聞』各号  
朝鮮労働党出版社「戦後わが党経済建設の基本路線」1961年  
— 『主体政治経済学読本』1999年  
金日成「国家活動の全ての分野で自主・自立・自衛の革命精神をより徹底的に実現しよう」(1967.12.16)『金日成著作選集』第4巻、  
— 「朝鮮労働党第5次大会で行われた結論」1970.11.12  
— 「3大革命をより強力に展開し社会主義建設を促進しよう(工業部門熱誠者大会での演説、1975年3月3日)」『金日成著作選集』第7巻、平壤、1978  
リ・ミョンソ「重工業の優先的成長と軽工業および農業の同時的発展に関するわが党の経済政策」『わが国における社会主義経済建設』1958年

ソン・チャンデ「朝鮮民主主義人民共和国における経済の発展」1990年  
パン・ヨンドク「新しい千里馬大進軍運動はわれわれ式社会主義の勝利的進展のための革命的進軍運動」『勤労者』1998年第8号  
バク・ソンボン「党の革命的経済政策は社会主義経済強国建設の戦闘的旗幟」『勤労者』2000年第3号

## 2. 日本語文献

『朝鮮新報』各号  
朝鮮問題研究所『月刊朝鮮資料』各月号  
東アジア貿易研究会『朝鮮民主主義人民共和国 経済と貿易』1987年2月

## 3. 英語文献

E.I.U., Quarterly Economic Review, 1976, 1st quarter  
IBRD, External Debt Statistics, Historical Data 1988-1999  
Shuntaro Shishido, "A Multiregional Input-Output Table for Noreast Asia 1995" JESNA Vol.2 August 2000  
UNDP "Thematic Roundtable Meeting on Agricultural Recovery and Environmental Protection in the Democratic People's Republic of Korea",1996  
UNDP Tumen Secretariat, Tumen Update, Issue 2, January 2000, p 5

# *The History of Foreign Capital Introduction in the DPRK*

## *(Summary)*

Chan-Woo LEE

Visiting Researcher, Research Division, ERINA

If we look back at the history of economic construction in the DPRK, we can see that the country has adopted a cautious posture with regard to foreign capital. In the 1950s, the assistance of socialist bloc countries, such as the Soviet Union, supported the DPRK's economic restoration. However, the DPRK began to follow the path of an independent national economy in the late 1950s due to having socialist ideas, contrary to those of the Soviet Union of the post-Stalin era. The 1960s ideology of self-reliance (**Juche-ism**) established its rolling status in the DPRK, but reached its limits, as can be seen in the decline of industrial production and the slow progress of technological development in the late 1960s. In the 1970s, the DPRK began to promote the active introduction of loans and technology from capitalist countries. However, The lack of foreign currency preparation became serious as a result of the oil crises of the 1970s and the country ended up in a default situation, where repayments were impossible.

The DPRK began to introduce foreign direct investment with the establishment of the Rajin-Sonbong special economic zone in 1991, but it resulted in no basic advances. This was because of diplomatic conflict with the US till 1994, arising from suspicions relating to nuclear weapons development, and also because of the poor state of domestic infrastructure such as roads, railroads, and regulatory policies till now. Moreover, the 1997 Asian currency crisis heightened the DPRK's fears relating to foreign capital, and also discouraged foreign potential investors from investing in the Rajin-Sonbong zone. Investment in the Hong Kong-based Emperor Group's casino hotel (US\$ 180 million), which started its formal business in October 2000, is the largest of the foreign investments in the zone.

The DPRK has twice come into contact with foreign capital from capitalist countries, with the loans of the 1970s and foreign direct investment in the 1990s, but these experiences have not borne fruit in terms of economic growth. The DPRK has a cautious attitude towards foreign capital because of its experiences of past failures with such capital and also because of its intention to build an independent national economy based on the concept of **Juche** (self-reliance). However, on the other hand, it is a fact that the country is seriously considering the introduction of foreign capital from international financial systems such as the ADB or IBRD.

We can gain the following lessons from the DPRK's

past experiences of economic development:

Firstly there is the matter of the limits of the mobilization of domestic resources. Economic construction in the 1960s was achieved very much through the maximum application of domestic resources and manpower; however construction that was not accompanied by the modernization of technology was ultimately doomed to become obsolete.

Secondly, the strengthening of material incentives to improve productivity is not inconsistent with the basic path of economic construction in the DPRK. The Chullima Movement of the late 1950s and the production competition movement of the early 1970s also included the material incentives of wage raises and an expansion in the production of consumer goods.

Thirdly, because the DPRK's economy has a supply structure that prioritizes domestic demand, there is not a strong relation between the international economy and the domestic economy. Consequently, an increase in exports that makes up for an increase in imports becomes a problem and the country gets into a situation where it lacks foreign currency preparedness.

Finally, there is the problem of the fragility of the DPRK's export industry. Basic metal products were dominant exports in the 1970s. The cost of materials in this industrial sector was relatively high, and when heavy industry demand throughout the global economy decreased as a result of the oil crises, the price of such exports products fell and their profitability disappeared. Consequently, the nurturing of the high value-added industrial sector, in which the share of materials costs is low, and the complementary development of labor-intensive industry is important for the acquisition of foreign currency.

Looking at the above lessons, the DPRK should skillfully use foreign capital, that is, development funds, technology and direct investment introduced from overseas for the purpose of sustainable economic growth. It would be desirable if efforts were made to link this to increasing the DPRK's economic growth and independence.

Furthermore, looking at the country's experiences since the 1990s, one can say that the cooperation of the international community in the process of the DPRK overcoming economic crisis has played a major role in stabilizing the country's economy. It is to be hoped that the DPRK's economic policy will request international cooperation and contribute not only to its own security, but also to the peace and security of the international community.

# 北米大陸横断輸送からみたSLB輸送の課題

国際臨海開発研究センター調査役、ERINA特別研究員 三橋郁雄

## 1. はじめに

冷戦終結に伴う大交流時代の到来により、世界の各地域間を行き交う物流量は毎年著しく増加しており、その大部分を担う海上コンテナの荷動きは東アジア～北米、東アジア～欧州、北米～欧州間で特に顕著である。

このため、各大陸間を短絡的に結ぶパナマ運河、スエズ運河の存在が極めて重要となるが、合わせて、直接大陸を鉄道で横断する大陸横断輸送も近年大きな注目を浴びている。特に、東アジア～北米東部間輸送においては、パナマ運河に大量輸送上の大きな制約が存在するため、直接大陸を横断する輸送が1998年時点で340万トン（日本 米国東岸<sup>1)</sup>）に達している。ここでは大陸横断輸送をオールウォーター輸送と比べてより競争力のあるものにするため、様々な改良と工夫が試みられている。

一方、東アジアと欧州を結ぶ大陸横断輸送であるSLB輸送は1980年代に日本との間だけでも11万TEUを超える取扱量があったが、近年にいたって激減し、2000年は最盛期の3%しか取扱っていない現状にある。

SLB輸送はロシアの誇るシベリア鉄道を活用するものであり、北米横断鉄道と比べ、鉄道構造において特に遜色があるわけではないと思われる。

シベリア鉄道はこれから発展の時代に入る北東アジアの主要な交通基盤の一つであり、また極東ロシアにとってランドブリッジとして利用されることで、大きな外貨収入が期待できるなど、そのランドブリッジとしての成功の可否は北東アジアの今後の発展に大きく影響すると考えられる。

北米大陸横断輸送はこの10年で地域間輸送の主役の一つに踊り出て来た。一方、SLB輸送は地域間（東アジア～欧州間）貨物量が総体的に増大している中で、この10年間で益々その存在感を薄めている。

この差は一体何によってもたらされたものなのか。

一言で言えば、ソ連崩壊に伴うロシア国内の混乱によりSLB輸送の荷主がオールウォーターへシフトし、秩序が戻ってきた現在においても復帰しない所に原因がある。そのほかにオールウォーター輸送の競争力の向上があった。確かに最近の荷主団体の調査によっても、日本～西欧、中欧までのSLBの輸送コストはオールウォーターと比べ、競

争力がないと指摘されている<sup>2)</sup>。

これらは当然の事実であり、最も大きい理由と思われる。しかし、地球儀を見れば分かるとおり、オールウォーター（日本～欧州間20,300km）と比べ、SLB（日本～欧州17,000km）は移動距離が相当に短く交通機関がそれなりのものであれば、輸送日数においては相当に有利である。SLB輸送は今後この面での特質を生かしていければ、将来に向けて十分な役割を發揮していくことができるのではないだろうか。

本稿はこのような事実を踏まえながら、SLBの輸送量が低迷しているのは何か構造的問題があるのではないかと、という素朴な疑問から北米大陸横断輸送と比較分析した。

## 2. 北米大陸横断輸送の概要

### （1）東アジア～北米間コンテナ流動量

世界の海上コンテナの荷動き量を見ると、全世界に占める東アジア～北米間コンテナ流動の割合（流動量）は1997年で25.2%（847万TEU）、1998年で26.1%（928万TEU）である<sup>3)</sup>。これらのコンテナの大部分が北米西海岸の港湾で取扱われる。北米西海岸の主要港のコンテナ取扱量は図1に示すとおり、合計では1997年に1,161万TEU、1998年には1,281万TEUとなっている<sup>4)</sup>。

北米におけるコンテナ物流の発生集中点は主として大都市であり、その分布は西海岸と北米の東部である五大湖周辺、及び北東部、ガルフ地帯と偏在している。従って、西海岸港湾で取扱われるコンテナは西の端部から東の端部若しくはその近傍まで輸送される必要があり、このため輸送機関の中心は大陸横断鉄道である。

### （2）鉄道会社の状況

北米大陸横断鉄道には、民間鉄道会社6社が参加して行われている。米国に4社存在し、カナダに2社存在する。米国の4鉄道会社の内、2社（Union Pacific（UP）及びBurlington Northern Santa Fe（BNSF））は米国西部から同中部にかけて路線ネットワークを所有しており、競争状態にある。他の2社（CSX及びNorfolk Southern Railway（NS））は主として東部に路線を有している。この2者も競争状態にある。前の2社が後者の2社と連携することで西部

<sup>1)</sup> 国際輸送ハンドブック2000、p460～p461

<sup>2)</sup> 日本荷主協会誌、荷主と輸送、2000年12月

<sup>3)</sup> 商船三井資料

<sup>4)</sup> 国際輸送ハンドブック2000

図1 北米西岸主要港のコンテナ取扱量

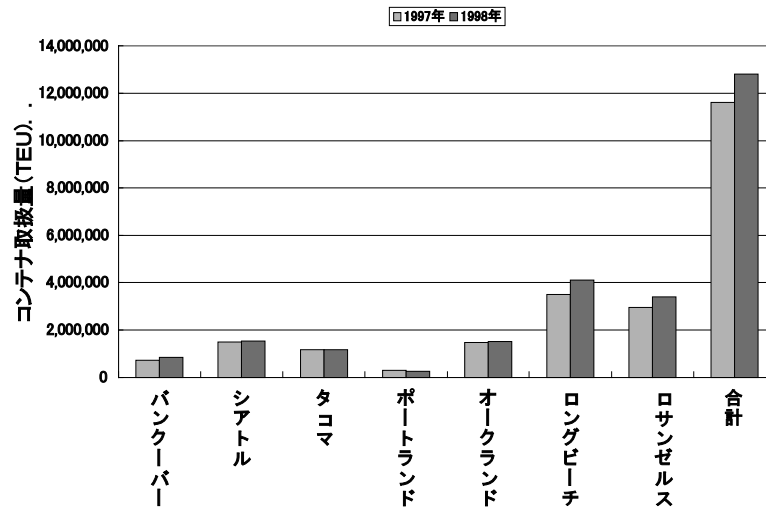
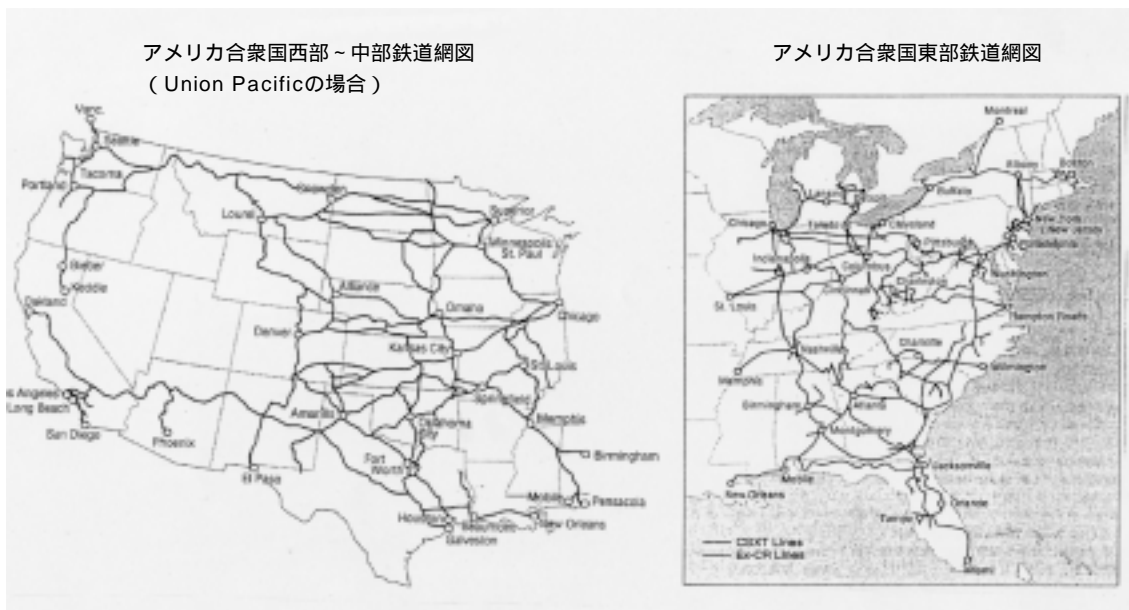


図2 米国の鉄道網図



から東部への大陸横断が可能になっている。カナダの2社はカナダ国内を横断する路線に加え、米国内にも一部路線を所有し、NY/NJなどの北東部都市にも乗り入れしている。やはり、競争状態にある。

以上のことから北米大陸横断鉄道は実質的に米国西部の2社とカナダ2社の合計4社による競争状態であることがわかるが、北米西海岸の主要港のコンテナ取扱量を見てみると(図1)米国港湾が大部分であり、ここにはカナダの鉄道は来っていないため、実質的には米国西部2社による競争といえる。

米国における横断鉄道はUPにより1869年に敷設された。その後、多数の鉄道会社が設立されたものの、近年はこれ

ら鉄道会社間で合併・統合が繰り返され、1999年以来前述の4社体制となっている。

図2に米国の鉄道網図を示す。

### (3) オールウォーター輸送との比較

北米大陸横断輸送の競争相手はパナマ回り(オールウォーター)輸送である。

到達時間の比較をすると、APLでのヒアリングによれば、東京～ロス間は11日であるので、東京～ロス～大陸横断鉄道～ニューヨークは16日～17日と見積もられる。パナマ回りであるとAPL航路の場合22日、韓進航路の場合25日である(いずれも途中1～2箇所寄港。国際輸送ハンドブック



ク1999、p146、p157)。大陸横断輸送の方が5~6日短い。

パナマ回りの場合、船舶の大きさに制限がある。パナマ運河の最大通行船舶諸元(寸法)については、船の長さは294.13m(船型にもよるが)、幅員(Beam)は32.31m、喫水(draft)は12.04mである。このためコンテナ積載能力は3,400TEU程度が限界とされている。近年増加している大型コンテナ船(ポストパナマックス)はパナマ回りには利用できない。

### 3. 北米大陸横断輸送における具体的なコンテナ輸送の状況

北米西海岸には数多くのコンテナターミナルがあるが、最大規模のものはロサンゼルス港にあるAPLの専用ターミナル(Global Gateway South)である。ここは大陸横断鉄道を港湾ターミナル内に持ってあり(on-dock方式)北米で最先端の形式と考えられる。ついてはここと連結するUP鉄道と合わせて紹介する。

#### (1) コンテナターミナル内でのコンテナ専用列車の編成

このAPLターミナル内にはコンテナ専用列車を編成するための鉄道ヤード(on-dock yard)が用意されており、コンテナ専用船から降ろされたコンテナは、大部分がシャーシ(台車)に載せられ、一時コンテナヤードに仮置きされたあと、所定の専用貨物列車に積み込まれる(コンテナ船に積み込むときはこの逆)。

ここで仕立てられる貨物列車はdedicated trainと呼ばれ、APLの専用列車として取扱われる。列車の出発は船の到着に合わせて定期的スケジュールとして組まれているが、船の到着が遅れる場合などは列車の出発も遅らせる。しかし関係者の話では船の到着が6時間も遅れるとターミナル内が大騒ぎになるほど定時性が守られているとのことである。

船から降ろしたコンテナは基本的にその日の晩までにdedicated trainに載せる。これは現在ではEDIが進んでおり、船から鉄道へのコンテナ移動が非常にスムーズになっているからである。

on-dockの貨物列車ヤードでの積み降ろし作業はAPLが行っている。

なお、岸壁クレーンの許容吊上げ荷重は50トンである。これは日本の通常のコンテナターミナルより約10トン大きい。ドイツのハンブルク港もこの規模のクレーンを設置している。

#### (2) コンテナターミナル外でのコンテナ専用列車の編成

上記on-dockヤードで取扱われるコンテナは基本的にはAPLのコンテナだけである。岸壁にはアライアンスの仲間である商船三井(MO)や現代商船(HMM)のコンテナも揚がるが、これらのコンテナはここから4マイルのところにあるUPの海上コンテナ専門の貨物列車ヤード(Intermodal Container Transfer Facility (ICTF))まで運ばれる。APLのコンテナもすべてon-dockヤードで扱われているわけではなく、載りきれない場合にはICTFに向かう。因みに、船会社はアライアンスを結んでいるからといって、コンテナの融通まではしておらず、従って、MOの貨物をAPLのコンテナで輸送することはないとのことである。

ICTFで仕立てられた貨物列車は定期扱いとなっており、定時発車が守られ、貨物量が少なくとも走る、first come、first serveの取扱がなされている。

2000年1月26日に掲示(インターネット上)された時刻表によると、行き先は9都市(Barbours Cut、Chicago、El Paso、Englewood、Global 2、Marion、Miller、New Orleans、San Antonio TOFC)で、各都市毎に毎日cut off time がある。これは毎日各都市毎1列車編成されていることを意味する。

ICTFで取扱っているコンテナの荷主(shipper)リストは以下の通りである。

APL、CSXI、NYK/CENTEX、EVERGREEN、KLINE、HANJIN、YANG-MING、OOCL、COSCO、MITSUI OSK、MATSON、CHO-YANG、ZIM、LYKES、NEDLLOYD、MAERSK、NOL、HYUNDAI、P&O LINES

CSXIIはCSXT鉄道の子会社(CSX intermodal)で、CSXT路線だけでなく、全米の輸送を展開し、同社の49ターミナル間で週300便の専用列車を運行している。ZIMはイスラエルの海運会社である。

ICTFの顧客はCSXIを除くと全部海運会社である。

ICTFにおける荷役作業はUPが行っており、on-dockヤードの場合と異なる。

#### (3) UP 鉄道

UPの鉄道ネットワークは西海岸の主要港からシカゴの南北ライン(シカゴ~メンフィス~ニューオリンズ)まで網の目のように伸びているが、メインはメキシコ国境沿いからカンザスシティに延びる南部ラインとカンザスシティからソルトレイクシティに延びる中部ラインである。南部ラインは殆ど単線であり、中部ラインにも単線箇所がかなりの距離見られる。動力は全てディーゼルであ

る。

UPの列車が北米東海岸地域に行く場合は前述した様に東部の鉄道会社線に乗り入れることとなるが、この場合、一般的には機関車と乗務員（2名）は交替する。

列車スピードはロサンゼルスでなくタコマ港の資料であるが、シカゴまで3日間、ニューヨークまで6から7日間である。この場合、平均速度はシカゴ～シアトル間では時速50kmである（鉄道距離2,218マイル）。ロスでのヒアリングではロス～シカゴ3日間、ロスからニューヨークは5日間である。

#### （4）Double Stack Train（DST）

北米大陸横断鉄道の貨車はコンテナを2段積みしており、これが他の大陸横断輸送に見られない点である（写真1）。基本的には貨車1両につき2FEU（40ftコンテナ2個）であるが、20ftコンテナの場合には下段に2つ据え、2段目に40ft若しくはそれ以上のコンテナをおく。1段目のコンテナは台車（箱型）の中に据えられる。特段の固定はない。1段目と2段目の接続は隅角部同士を小さな鉄塊で結び合わせることでなされる。コンテナサイズは53ft、48ft、40ftハイキューブ、40ft、20ftがある。このコンテナサイズに合わせて台車にも様々な形状、大きさがある。

この台車は複数剛結されて1ユニットを形成している。標準的には5車両で1ユニット形成するが、3両の時も1両の場合もある。

標準的には1列車は20ユニット若しくはそれを少し上回るユニットで編成されている（1列車の長さは単線部箇所における行き交い用に用意されている側線の長さで規定される）。

貨車の剛結の仕組みは、例えば標準5両の場合、貨車の接続部を日本のように遊びのある継手にするのではなく、完全に剛結固定し（したがって1ユニット内には遊びはない）

接続部の下に接続部が完全に乗るように車輪を据える構造である。ユニットとユニットを接続する継手部分は日本のものと同様の遊びのあるものが設けられる。これは貨車を100両も繋げて機関車で牽引する場合、日本のようにすべての貨車同士の接続部に遊びがある構造にしておく、遊びの累積長さが1メートルにも達し（1cm x 100両）最後尾側の貨車に大きな衝撃が発生し、悪影響を与えることから採用されているものである。DSTの場合、コンテナ2本積みのため、単なるコンテナ1台の台車と比べて重車両となっており、特別配慮されているものである。

DSTの台車の最大積載重量は、我々が見かけたものとしては、5台で1ユニットの台車では53.1トン、1台で1ユニットのときは75.13トンのものがあつた。

#### （5）課題

ヒアリングによると次のような課題が挙げられている。

##### 1）港湾サイドの課題

港湾サイドが取り組んでいる課題のなかで、緊急を要するが非常に難しいものとして挙げられたのが、shipping line、port operation、railroad operation間の情報処理システムの整備、特にEDIの統合である。

##### 2）鉄道サイドの課題

鉄道サイドの課題としては、情報システムの整備拡充、特にUP運航管理システムの全路線適用が最重要である。また、機関車の新規調達、輸送力の増大も大きな課題である。

また、路線の有効活用も考えられており、例えばUPの場合、上述の南部ラインで東部に持って行き、帰り荷は東部から中部ラインを通して西海岸に流すという一方通行が実現できれば、相当量存在する単線のデメリットを克服できるとしている。



写真1

#### 4. SLB輸送と北米大陸横断輸送の現場調査での比較

北米大陸横断調査については2000年6月にロサンゼルスにあるAPLコンテナターミナルとUP鉄道ICTFを現場見学した。SLB輸送については2000年7月にポストーチヌイ港及びハバロフスクからピロビジャンまでの沿線を調査した。このほぼ同時期の調査で判明したことは次の通りである。

北米輸送では取扱われているコンテナは圧倒的に40ftが多く、40ftを超えるコンテナも相当見かけられた。20ftは数が少ない。一方、SLBでは40ftは少数であり、20ftが殆どである。またSLBではコンテナが他の貨車と混載で輸送されている列車を何度も見かけたが、その中には20ftより小型のコンテナが多数確認された。

北米輸送で取扱っているコンテナは殆どが海運会社の名が表示されているいわゆる「海上コンテナ」である。SLBの場合、船社の名がついているコンテナは非常に少なく、多数を占めるのはロシア国鉄若しくはコンテナリース会社のコンテナである。

北米輸送の場合、リーファーコンテナの列車輸送はごくまれである。電化されていないため、発電機を列車に積み込まねばならず、またリーファーで必要とされる丁寧な維持管理が難しいこともあり、リーファーコンテナ輸送は長距離であってもトラック輸送になる場合が多い。SLBの場合、冷凍冷蔵ものは冷凍貨車で輸送されている。リーファーで運ぶ場合は北米輸送と同様発電機を積み込む必要がある。沿岸部では40ft、20ftのリーファートラック輸送がなされている。

#### 5. 北米大陸横断輸送からみたSLB輸送の課題

北米大陸横断輸送とSLB輸送を比較することにより得られるSLB輸送の課題は以下の通りである。なお、SLB輸送についてはERINAによる研究、報告がなされている<sup>5)</sup>。

##### (1) 「オールウォーターとの競争」の観点からみた場合の課題

北米大陸横断輸送はオールウォーターとの競争において強い競争力を有しているが、これはパナマ運河の有する通行上の制約（超大型船は通行できない）と、東アジア～北米東岸ルートでは基本的に輸送日数が大陸横断の場合より長いことに起因する。このような状況が存在するのは大陸横断輸送サイドが下記のような措置を講じてきたことによ

る所が大きい。

海運サイドが超大型船を建造

港湾サイドが超大型船の受入施設とon-dock-yardを整備

鉄道サイドがDouble Stack Trainを導入

上記3社による統合的情報処理システムの運用

この間、パナマ運河サイドにおいては注目されるような対抗措置が講じられたとは聞いていない。

一方、SLBにおけるオールウォーターとの競争上の改善策としては、ポストーチヌイ港の中にSLB専用ターミナルを建設したこと、その運営に欧米の会社を起用していることが挙げられる。他方、スエズ運河回りオールウォーターの方は海運サイドが超大型船の開発導入を行うと共に、海運会社同士の激烈な荷主取り合い競争が生じたこともあり、コスト、情報処理など様々な面でサービスが向上したことが挙げられる。このようなことが出来た前提としてスエズ運河の断面積が大変大きく、超大型船も問題なく通行を可能にしている状況がある。

SLBがスエズ回りオールウォーターと競争していくには、北米大陸横断とは状況が異なるので上記と全く同じ施策を採用するわけにはいかないが、少なくとも、大陸横断鉄道がオールウォーターより輸送時間が短いという状況を造りだしていることは学ぶ必要がある。

輸送貨物には航空貨物のように時間価値の高いものも有れば、通常海上輸送貨物のように輸送コストの低廉化を指向する貨物もある。この間に中間領域貨物がある。SLBは東アジア～欧州間においてこの中間領域の貨物を標的にすべきである。

##### (2) 「競争の存在」という面からみた場合の課題

北米大陸横断輸送ではパナマ運河回りオールウォーターとの競争というだけでなく、その輸送体系の中に様々な競争が存在している。まず船社間競争が挙げられる。これは大陸横断でもパナマ運河回りでも同じであるが、船社としては荷主からつきつけられる高度なサービス提供の輸送を実現しないことには荷主を失うことから、大陸輸送でも、パナマ回りでも高度化に向けた取り組みをしたが、結局具体化できた方、即ち大陸輸送に重点を移したといえる。また、港湾間でも競争が存在する。北米西海岸には主要港湾が8つあるが、激烈な貨物取り競争が展開されている。鉄道会社も同様であり、カナダを含めた4社間で激しい競争が存在する。

<sup>5)</sup> 辻久子、シベリア横断鉄道利用拡大のための国際協力、ERINA REPORT Vol.28,1999

辻久子、競争力強化を目指すシベリアランドブリッジ、ERINA REPORT Vol.31,1999

辻久子、2000年のSLBの動向、ERINA情報、2001、3月

一方、SLBでは、スエズ回りとの競争は存在するが、自らの輸送システムの中には企業間競争は殆ど存在しない。このため競争意識が育たない。まず、海運会社同士の競争であるが、日本～ポストーチヌイ間に海上航路が存在するがこれは競争的な環境にはなっていない。また、SLBには海運会社が全体的に運送主体者として入ってきていないため、船社同士の競争はなく（フォワーダー同士の競争はある）それどころか、SLB全体はオールウォーターの担い手である海運界と競争という構図になっている。即ち、北米大陸横断では海運界が主役を演じているのに、SLBでは海運界を入れず、それと競合する形になっている。海運界との競合関係が問題であることは後述する。

港湾を見てみると、主要港湾はポストーチヌイ港一つであり（ウラジオストク港でもSLB貨物を扱っているが、日本からの航路はポストーチヌイのみ）、鉄道運営主体もロシア鉄道省のみである。即ち殆ど競争がない。この意味する所はすこぶる大きい。オールウォーターとの競争（上述した点を踏まえると海運界との競争）をロシアのSLB輸送担当者は肌で感じていない。しかし、仮に、港湾や鉄道の競争があればこれが実感でき、改善に向けた様々な力が作用するようになると考えられる。競争を如何に導入するかが課題である。

「競争の導入」の観点から考えられる対策としては次のことが考えられる。

同一航路への複数船社の投入を可能にし、船社間競争を行わせる。

ワニノ港を競争港湾として、バム鉄道を競争鉄道として活用する。ワニノ港にはコンテナターミナルがあり、バム鉄道、シベリア鉄道を經由したトランジット輸送の実績があり、その機能を強化する。

CLB（チャイナランドブリッジ）の欧州輸送を確立し、SLBとの競合状態を積極的に作り出すことが重要である。CLBは既に機能しているが、中央アジア輸送（カザフスタンまで）に留まっており、欧州まで輸送するケースはまだ稀である。一方、欧州～カザフスタン間には貨物が相当量流れており、両者を円滑に連結することが重要である。

SLBの標準的ルートであるポストーチヌイ モスクワ 欧州以外に、SLBの分派として、大連港 ハルビン 満洲里 モスクワ 欧州、若しくは天津 ウランバートル モスクワ 欧州、のルートを活活性化させ、標準ルートと競合状態を作ること。

### （3）運送主体者の面からみた場合の課題

北米大陸横断輸送で見かけるコンテナは大部分が船社のコンテナ（海上コンテナ）である。SLBでは船社コンテナは殆ど見られない。この相違は北米大陸横断輸送では主要な運送主体者は船社であり、SLBではフォワーダーであることに基づく。北米でもフォワーダーは大陸横断輸送のサービスを展開しているが、基本的には海運会社のスペースを購入した上でサービスを展開する形となっている。

北米では陸上交通（大陸横断輸送）の運送主体に船社が出て来ているが、SLBではこのようになっていない。

船社が運送主体の場合、荷主は船社のコンテナを使用するのが自然である。SLB輸送におけるフォワーダーの場合は基本的に船社コンテナでなく、リースコンテナ会社のコンテナ（リースコンテナ）が使用される。

船社コンテナは輸送の起終点においてコンテナインバランスがある場合、ある程度の費用負担は伴うが船内空席を利用して空コンテナ輸送（ポジショニング）を行うことができる。しかし、リースコンテナの場合、コンテナが大量に余っている地域からの回送には船社若しくは鉄道会社に費用を負担して輸送してもらうこととなる。この費用は利用者に回ってくるので、結局地域間インバランスが激しい輸送ルートでは海上コンテナと比べ、リースコンテナは不利となる。

SLBが結ぶ東アジアと欧州間は大きなコンテナインバランスが発生している（1998年実績同盟分は西航234万TEU、東航133万TEU）、このため、コンテナの回送が輸送業者の大きな課題になっている。

SLBがこの問題を解決するためには船社の空コンテナ輸送と同じ役割をSLB輸送機関が果たすこと、若しくは船社のコンテナの一連の流れ（サークル）の中にSLBコンテナを入れてしまうことである。後者のためには東アジア～欧州航路を有する船会社をSLBの運送主体者にする必要があり、ポストーチヌイ港現地調査においては韓国船社の現代商船のコンテナを見かけたが、この流れが始まっているのかもしれない。

仮に船社が運送主体者になると、SLBとオールウォーターは船社による一元利用が可能になり、このときSLBの本来の強さ・有利性が発現することも考えられる。

### （4）列車スピード

北米大陸横断輸送とSLBでは列車スピードにどのくらいの差異があるのであろうか。

北米大陸横断輸送ではシアトル～シカゴ（2,218マイル）、ロサンゼルス～シカゴ（2,214マイル）を3日間で輸送する

とされており、この場合平均時速は50kmである。

SLBの場合、ポストーチヌイからプレスト間の10,400kmを12.5日で走る<sup>6)</sup>。この場合、平均時速は35.5kmである。因みにJR貨物札幌～福岡間は53.3kmである。

SLBは大陸横断鉄道と比べて大変遅く、SLBはもっとスピードアップを図る必要がある。但し、1998年のデモ運行ではプレストまで10日間という実績があり、この場合の時速は43.3kmである。このことからSLBは列車の速度よりも途中の停車時間が多いことがこのような結果をもたらしていると考えられる。これは鉄道運営上、改善すべき点があることを意味する。

#### (5) 1列車当りのコンテナ積載数

北米では1列車当り100余両を輸送する。1両に40ftが2本載るから1列車当り400TEUとなる。SLBでは前述した様に、1ブロックレイン当り、104TEUである。よって1列車当り、SLBは北米大陸横断輸送の1/4程度しか輸送していないことになる(写真2)。

このようなことが生起しているのは、貨物需要が少ないことも理由の一つであるが、オールウォーターとの競争力向上のためには今後の重要な課題の一つであろう。この場合、機関車の能力アップ、引込み線等の鉄道施設の改善等が必要になると考えられる。

#### (6) 通関時間

北米大陸横断輸送ではEDIが発達しており、港湾に着いたコンテナはその日の内に列車に載せることとなっている。

一方、SLBでは通関に、トランジット貨物で1日、ロシア国内輸入貨物で2日かかる。

SLBの場合、現在オールウォーター輸送との輸送時間差は僅かであり、スピードの点で凌駕するためには通関時間

の短縮が効果あることとなる。

#### (7) 不連続点の存在

北米大陸横断輸送では鉄道ゲージの相違による不連続点の発生はない。しかし、SLB輸送ではロシアから欧州に入る所で不連続点が存在しており(フィンランドまでは問題ない)、台車交換若しくは貨物の積換えが必要となる。コンテナ貨物の場合、門型クレーン等による積換えとなるが、これにより全体の輸送時間が増加することとなる。

この点での課題はコンテナ積換え作業のスピードを早めるための対策を導入する必要がある。

#### 7. 結論

以上、北米大陸横断輸送との比較でSLB輸送の課題を探ってきたが、要約すると次の通りとなる。

(1) 北米大陸横断輸送もSLB輸送も、内容は異なるがオールウォーター輸送との競争にさらされている。北米大陸横断輸送は圧倒的な競争力を持ち、SLBはその逆の立場にある。その違いの原因は

オールウォーター輸送における運河の制約状況である。即ち、パナマ運河回りは超大型船を通さないと強い輸送上のネックを抱えているが、スエズ運河にはこの制約が存在しない。

北米大陸横断輸送には海運、港湾、鉄道のいずれにおいても競争が存在しているが、SLBの場合は逆にいずれも競争が存在していない。

北米大陸横断輸送の運送主体者は船会社であるが、SLB輸送では複合一貫輸送業者である。海陸複合一貫輸送である大陸横断輸送では船舶という輸送手段を持っている船社が、空きコンテナのポジショニングの点で、そのメリットを發揮する。

(2) SLB輸送を輸送効率の面から見ると、1列車あたりの



写真2

<sup>6)</sup> 第一港湾建設局平成11年度環日本海圏国際物流基盤整備調査p187

積載量は北米大陸横断輸送の1/4、輸送スピードは70%程度である。

(3) SLB輸送には北米大陸横断輸送にはない固有の問題として、ゲージの相違に基づく不連続点の存在がある。

(4) SLB輸送は地理的特性からしてオールウォーター輸送と比べて東アジア～欧州間距離が格段に短いという有利性を持っている。これは使う技術さえ整えば、本来オールウォーターより短時間輸送が可能であることを物語る。したがって、SLBが航空貨物と海上貨物の中間領域の貨物を対象貨物にすることができる。また、オールウォーターの安全保障的役割もある。これらのことはSLBが将来的に発展する可能性が高いことを意味する。

(5) SLB輸送が発展に向けて着実な歩みをしていくためには、輸送効率のための様々な技術開発並びに様々な輸送サービスの向上に加えて、輸送システムの中に競争状況を

作り出すことが必要である。具体的には次の通りである。

海運界を運送主体者として積極的に導入する。また、日本～ポストーチヌイ航路を外国船社含めて自由競争化におく。

ワニノ港を競争港湾として、パム鉄道を競争鉄道として活用する。

CLB(チャイナランドブリッジ)の欧州輸送を確立し、SLBとの競合状態を積極的に作り出すこと。

SLBの標準的ルートであるポストーチヌイ モスクワ 欧州以外に、SLBの分派として、大連港 ハルビン 満洲里 モスクワ 欧州、若しくは天津 ウランバートル モスクワ 欧州、などのルートも活性化し、標準ルートと競合状態を作ること。

# *Competitive Shortcomings of the Siberian Land Bridge*

## *(Summary)*

Ikuo Mitsuhashi

Senior Adviser, The Overseas Coastal Area Development Institute of Japan (OCDI)

Senior Fellow, ERINA

### 1. Differences between SLB and ALB

Although the North American Land Bridge transport system (abbreviated as ALB) and the Siberian Land Bridge transport system (abbreviated as SLB) both compete with all-water transport systems, the nature of the competition is quite different. In addition, while the ALB has been able to compete very successfully, the SLB has not fared well. The SLB's inability to compete successfully in the same manner as the ALB can be attributed to the following factors:

- 1) Passage restrictions at international canals in the relevant all-water system  
The Panama Canal has limitations on the passage of large vessels. Conversely, there are few restrictions in the Suez Canal.
- 2) Competitive environment  
In the ALB, severe competition is seen in maritime transport, railway transport and port operations. On the other hand, the SLB generally has no competition in such fields. In the case of container transport between Tokyo and Hamburg, there is one shipping line, one port operator and one railway management body.
- 3) Role of shipping companies  
Generally speaking, in the ALB a shipping company takes prime responsibility in intermodal transportation for both maritime transport and land transport to its consigners or consignees. However, in the SLB, NVOCC forwarders take charge of cargo from consigner/consignee and convey it in collaboration with the relevant SLB authorities.
- 4) Transport capability  
The capacity of one block train (SLB) is only one fourth that of an ALB container exclusive-use train. In addition, the speed of an SLB cargo train is 70% that of an ALB one. This is in spite of the fact that the ALB has many single track sections over the total length of its railway, while the SLB is a double track railroad, excluding a section of the Amur River and the border between Russia and Europe.
- 5) Discontinuous points  
The SLB has a discontinuous point - the difference

in railway gauge at the border between Russia and Europe - however there is none in the ALB.

### 2. Issues to be tackled to enhance the transport efficiency of the Siberia Land Bridge

- (1) One of the merits of SLB transport is that the distance between East Asia and Europe is much shorter than by the all-water system. We believe that the SLB would be able to achieve faster transport than all-water if existing technology and the facilities of the SLB were improved. There are remarkable differences between cargo transported by air and that transported by sea with regard to their preferred travel cost and travel time. But there is a substantial volume of cargo that falls in the middle, that is, cargo that is equally sensitive to either cost or time. This cargo could potentially be transported by the SLB. In order to attract this cargo, the SLB should run at the same speed as the ALB, i.e. more than 50km/h.
- (2) In order to steadily expand SLB transport demand, in addition to technological development and the enhancement of transport services, it is necessary to create a competitive system in SLB transport. Concrete measures to be taken are as follows:
  - 1) Though some shipping line companies are in tough competition with SLB transport, they should receive a more positive introduction to the SLB. These shipping lines would be able to take advantage of combined maritime and land transport. In addition, more than two shipping lines, regardless of their vessels' nationality, should participate in maritime transport between Vostochny and Japanese ports.
  - 2) The SLB has several alternative routes in the eastern half of the railroad, such as Baikal-Amur, Ulaanbaatar-Beijing-Tianjin, Chita-Manzhouli-Harbin-Dalian etc. If these routes were utilized for Eurasian Land Bridge transport as well as the original SLB, the total demand for SLB transport would be expanded.

# サハリン市民の石油ガス開発に関する意見調査

モントレー国際大学国際政策学大学院教授・東アジア研究センター所長 赤羽恒雄

モントレー国際大学言語教育言語学準教授・ロシア学科長 アンナ・ワシリエバ

## 序

ソ連崩壊と共産党独裁の終焉は新生ロシアにおいて民主主義の進展に対する希望を生み出した。しかし、その後の同国の混乱により西欧的な法と正義の原則を基礎とする自由社会への可能性について疑問が生まれた。法秩序の欠如は、権威に対する従順と反抗という矛盾した傾向とともにロシア社会の伝統的特徴であると言われている。ワシリ・クリュチェフスキーによると、ロシアにおける「思考の非規律性は権威の非規律性に相応するものである。」「自分の慣れた考え方に合致しない問題に直面した者はロシアの常識を使い、『自分は理屈を超越している』として問題のあることを認めない、またはその問題を回避する」としている。

民主主義には、人々が共同体の一員として自分の責任を認識し行使できる市民社会が必要であると、今日一般的に考えられている。さらに、市民意識には一人一人が自分の行動が自分の環境と他者の環境に影響を及ぼすということを知っていることが含まれると考えられている。ロシアにおいてはベレストロイカ以降、市民の環境に対する意識が高くなっていることは明らかである。しかし残念ながら、1990年代初頭から政治レベルにおいても草の根レベルにおいても環境問題解決へのコミットメントが減少しつつあるというのも事実である。ロシアは長い間経済危機に瀕したので、ロシア国民の関心は環境問題よりも自分の毎日の生活問題にある。

サハリン市民は上記のロシアの伝統的な特徴を示しているのか、それとも市民社会の構成員としての期待に応えられる方向に変わりつつあるのか。市民は進行中のサハリン沖の石油ガス開発を自らの統制の下にあると考えているのか、それとも自らがコントロールできないところで行わ

れていると見ているのか。開発プロジェクトは彼等により多くの恩恵をもたらすものと考えているのか、それともより多くの災いをもたらすものと考えているのか。サハリン大陸棚開発はロシアに市民社会の発展を促すような価値観や制度の形成を促すのか。サハリン市民は沖にある天然資源の開発において自分達がどのような役割を果たしていると考えているのか。この研究はこうした問いに対して答えを見出そうとする試みである。

こうした問いに答えるため、私たちは1998年8月、ユジノサハリンスクにおいてインタビューを行い、また1998年9月～10月にかけて同市民の世論調査を、さらに2000年4月～5月にも世論調査を行った。ここではこの研究プロジェクトの結果を要約して紹介する。

## 1998年調査

1998年9月～10月、サハリン大学社会学研究室とNGOサハリン環境ウォッチ（環境NGO）の協力によりユジノサハリンスク市民120人にアンケートを送り、うち111人が回答した。そのうち110人の回答が有効であった。

まず、回答者のプロフィールを表1に示す。

## 職業

下記に述べるように職業は回答者のサハリン石油ガス開発に対する考え方を左右する要因の1つとなっている。

## 教育レベル

表2は回答者の教育取得レベルの内訳を示すものである。回答者の教育レベルの高いことがわかる。約76%の者が高等教育(大学)を終了し、11%が現在大学在学中である。約

表1 職業別内訳

職業	回答者数	割合 %
NGO	9	8.2
(うち環境関係NGO)	(3)	(2.7)
メディア	9	8.1
教員	14	12.7
ビジネス	11	10.0
サハリン州議会行政府	11	10.0
ユージノ・サハリンス市行政府	11	10.0
大学生	14	12.7
大学教員	11	10.0
科学者	20	18.2
合計	110	99.9

\* 四捨五入により合計が100%にならない。



表2 教育レベル

教育レベル	回答者数	割合 %
高等教育（大学）卒	84	76.4
大学在学中	12	10.9
技術中等教育	9	8.2
中等教育（高校）卒	4	3.6
中学卒	1	0.9
合計	110	100.0

表3 年齢

年 齢	回答者数	割合 %
19歳以下	2	1.9
20～29	36	33.3
30～39	19	17.6
40～49	30	27.8
50～59	16	14.8
60～69	5	4.6
合計	108	100.0

\*回答者のうち2人は年齢について記入がなかった。

8%が技術中等教育を終了し、4%が中等教育（高校）卒である。残りの一人は中学校卒である。残念ながら、サンプルが少なく内訳に大きな差があるため教育レベルを回答者の回答と直接的に関連付けることはできない。

#### 年齢

年齢も重要な要因である。

#### 調査結果の概要

第1に、サハリン沖石油ガス開発について良い結果を予想するかとの問いに対して、回答者のうち多数がプラスの効果を期待していると答えた。1/3が何もメリットがないと答えた。予想されるプラスの効果には雇用機会を期待する者が圧倒的に多かった。期待される他の点は、家庭と産業用のガス使用料が安くなりガス供給が増えること、地域の経済開発、生活水準の向上、インフラ改善、州政府の税収入と予算の増加が挙げられた。

第2に、大多数の回答者が開発によるサハリン市民への悪影響を予想した。サハリンプロジェクトによる環境の悪影響の可能性について心配する声が最も大きかった。この他に心配する理由として、サハリン沖プロジェクトに関する情報不足、同プロジェクトに関する知識不足、プロジェクトで使用されている汚染防止や環境モニタリングのメカニズムが不十分であること等が挙げられた。

第3に、開発プロジェクトに関する世論は大きく分かれていた。州議会関係者はサハリンへのプラス効果に大きな期待を寄せていた。ユジノサハリンスク市関係者と初等・中等教員も同様にプラス効果に期待を寄せていたが、その一方、悪影響についての懸念もあった。他方、大学生を含む若い回答者は最も懐疑的であり、また、女性は男性より予想される効果について心配をしていた。さらに、NGO

関係者、大学教員、科学者も共に懐疑的であった。市民に対する悪影響については、州議会関係者と州政府関係者を除く他の全ての回答者は悪影響を予想していた。

第4に、自分自身の生活に対する影響についてユジノサハリンスク市民は期待と懸念を共に示していた。自分自身に対する恩恵は全く無いだろうとする者は恩恵を予想する者より10%多く、また、悪影響を予想する者は予想しない者を12%上回った。興味深いのは、かなり多くの者が他の市民には恩恵があるだろうとしながらも、自分自身には恩恵を期待していなかったことである。これは、ロシア人についてよく指摘される「自己疑念」という特徴を思わせるものである。ロシア人の生活は困難なもので、運命的に世界を見る傾向がある。サハリンプロジェクトのもたらす個人的な恩恵について女性の方が男性より懐疑的であったことは偶然ではない。

自分自身への恩恵として、生活水準の向上、家庭ガスの供給量の増大、雇用機会が期待されていた。悪影響としては、環境汚染、大気・水質汚染と食料汚染による健康上の問題、伝統的食料（特に魚）の減少が挙げられていた。

第5に、大多数の回答者が石油ガスプロジェクトによりサハリンと世界との距離が近くなることを期待し、このプロジェクトを歓迎していた。しかし、多くの回答者の期待は確固とした事実に基づくものではなく、願望と希望によるものであった。より親密な国際関係は投資の促進、新しい技術の導入、インフラの改善、貿易機会の拡大をもたらし、またサハリン市民に科学的情報を提供させるなど地域経済の発展に貢献するであろう、と彼等は期待していた。しかし、懸念を持つものも少なくなかった。国際関係の拡大は自分達の天然資源を枯渇させ、自分達の経済が外国人により搾取され、環境が悪化し、また汚職や政治問題も出てくることを心配していた。さらに、国際関係は自分達の

社会に倫理的腐敗と島民の間に経済機会の不均衡をもたらすのではないかと懸念する者も大勢いた。ここでも大学生や他の若者と女性が最も懐疑的であった。

第6に、サハリンプロジェクトがサハリン市民、サハリンの国際的地位に及ぼす影響について全般的に女性は男性より懐疑的であった。今日のロシアにおいては女性が最も被害を受けやすいとしばしば指摘されている。屈辱と服従、ひどい扱いをロシアの女性は昔から受けていた。これは共産主義のプロパガンダが男女平等を高々と謳ったソ連時代においてでさえもそうであった。1998年のサンプルでは女性の多くは傷つきやすく、無力で、また絶望的でもあった。

最後に、若者の間に見られた無関心と懐疑について述べる必要がある。大学生の間には政治、経済、環境の一般の問題について、特にこの研究の対象である石油ガス開発について無知な者が多かった。若者は世界が自分達に目に見える恩恵も目に見えない恩恵も与えてくれないまま、通り過ぎて行ってしまおうと感じているようであった。サンプルでの若者には、地方政府、州政府、中央政府、国際社会に対して疎外感を感じると同時に信頼感を持っていなかった。彼等から伝わってくる無関心はソ連崩壊後、ロシア社会で生まれた価値観や制度と彼等との間に繋がりが無いと彼等が感じていることを反映していると思われる。

#### 2000年4月～5月調査

2000年4月～5月にユジノサハリンスク市において2回目の世論調査を行った。サハリン2の石油の商業生産が開始されてから約半年後、サハリン住民が大陸棚プロジェクトに関してどのような意見を持っているかを調べるのが目

的であった。質問項目は1回目の調査と同じ質問を多く実施した。さらに回答者にとって大陸棚プロジェクトが1999年12月の連邦議会選挙や2000年3月の大統領選挙における選挙キャンペーンで大きな問題になったかどうか、また、いずれかの選挙において回答者の投票に同プロジェクトが影響したかどうかを質問した。前回と同じNGOからユジノサハリンスクの住民90名にアンケートを配布してもらった。そのうち70名は1998年の調査に回答した人たちが含まれていた。しかし、そのなかの多くの市民はユジノサハリンスク市から引っ越してしまったか、別の理由で担当NGOと連絡がとれなかった。90人中70人から回答をもらった。

#### 回答者のプロフィール

回答者の内訳は下記の通りである。

1998年の調査と同様、2000年の調査のサンプルも回答者の教育レベルは高かった。回答者のうち50名は大学卒で、1人はPhD相当の学位取得者であった。もう1人は大学院に在籍中であった。9人は特別技術学校卒であった。

#### サハリン市民への恩恵

サハリンプロジェクトから市民がこれまで何らかの恩恵を受けたかという問いに対し、70人の回答者のうち38人が「受けた」と答え、28人が「受けなかった」と答えた。4人はこの問いに答えなかった。受けたメリットのうち雇用を指摘する者が最も多い22人で、次に多かったのが州予算で8人であった。7人が海外からの投資を挙げた。教育プログラムに対する資金的支援といろいろな社会プログラムを挙

表4 回答者の年齢

年 齢	回答者数
20～29歳	26
30～39歳	13
40～49歳	15
50～59歳	12
60～69歳	4
合計	70

表5 職業別回答者

職 業	回答者数
NGO	7
メディア	7
教員	10
ビジネス	3
サハリン州議会行政府	4
ユジノ・サハリン市行政府	4
大学生	7
大学教員	3
科学者	11
その他	14
合計	70

\* 弁護士3人、通訳・翻訳2人、州議会コンサルタント1人、大学事務1人、測量士1人、博物館研究者1人、印刷工1人、図書館員1人、校正係1人、ライフ・ガード1人。回答者のうち1人は職業について記入が無かった。

げたのは各々4人であった。

これまで受けてきた恩恵は将来にわたって期待できるかという質問には42人が期待できると答えた。しかし、26人は将来あまり恩恵を受けることは期待できないと答えた。この26人は今まであまり恩恵を受けなかった人たちであった。

#### サハリン市民に対する害

今までサハリン沖エネルギー開発プロジェクトによって何も被害はなかったとする者は9人に過ぎなかった。4人は「わからない」と答えた。他の57人（81%）は何らかの害があったと答えた。36人（51%）もの回答者がサハリンプロジェクトにより環境問題が生じたと指摘し、そのうち24人は具体的な事例として原油流出を指摘した。実際1998年9月にサハリン2で原油流出事故があり、メディアがこれを大きく取り上げた。14人の回答者が漁業資源に対して損害があったと答えた。さらに5人の回答者は公にされていない環境上の損害や連邦法律の違反があったのではないかと疑っていた。

これまで受けた被害が将来も続くかどうかと聞いたところ、62人にも及ぶ回答者が「そう思う」と答えた。将来悪影響を予想しない者はたったの5人であった。サンプルの回答者は明らかにサハリン沖資源開発の技術、法律、管理における厳格さと中味を信用していなかった。回答者のうち最も多くの者が心配していることは、石油流出事故、石油投棄、石油掘削泥の投棄、オホーツク海の漁業資源への損害を含む環境上のプロジェクトの悪影響で、22人が指摘した。次に悪影響のものとして多く挙げられたのは天然資源（特に魚類）の枯渇であった。3番目は外国企業や外国人の影響についての心配であった。例えば、将来の事業を外国企業が国内企業より高く入札して獲得することや、大陸棚プロジェクトからの収入が地元経済から流出してしまうのではないかと、あるいは地元の専門家でなく外国人が雇われるのではないかとという心配であった。4番目に、市や州政府関係者や企業に汚職があると心配している回答者も数名いた。

#### 個人的恩恵

自分自身には今まで何も恩恵が無いとする者は44人で、恩恵があったとする18人の回答者を大きく上回った。他の7人はこの質問に答えなかった。指摘された恩恵には、電源供給、安価な石油、社会・文化・環境プロジェクト、研究機会、自己啓発の情報、給料の定期支給、さらに増加する国際的な結びつきであった。

将来については、35人の回答者が自分自身には何も恩恵は無いだろうと答えた。一方、28人が何らかの恩恵を予想または期待していた。「悲観的回答者」は殆どその理由を挙げず、複数の回答者から指摘された理由は何もなかった。「楽観的回答者」は生活水準の向上、安価な石油・ガス・電力、サハリン南部のガス化、クリーンエネルギー、昇給、雇用や技能発展の機会、環境保護の国際協力、さらに社会・文化活動の増加を挙げた。

#### 個人的悪影響

70人の回答者のうち33人は今まで大陸棚プロジェクトによる悪影響を個人的に被ったことは無いと答えた。一方、35人は悪影響を感じたとし、そのうちの12人は環境と魚を含む天然資源への害を挙げた。11人は心理的、倫理的な懸念を、2人は健康上の問題を指摘した。4人は外国企業の圧倒的なあるいは侵略的存在を懸念していた。そのうちの1人は「自分の許可書で他人の家に入るべきでない」と回答した。

将来の予想についての質問に対して、45人（64%）の回答者が何らかの悪影響を個人的に受けるのではないかと答えた。ここでもまた、環境の悪化が最も心配する問題となっており、次に魚への被害が指摘された。他方、17人の回答者は自分自身にこれと比べて悪影響は無いだろうと答えた。端的に言うと、これまで体験したことと比べると将来については心配であるようだ。

#### 国際関係の恩恵

サハリンプロジェクトを通して国際的なつながりが広がったことでサハリンに何か恩恵があったかという質問に対しては、49人（70%）の回答者が「恩恵があった」と答えた。受けた恩恵のなかで3人以上が指摘したものは海外からの投資（18人）、サハリンの国際的イメージと地位の向上（10人）、国際的なパートナーシップとそのつながりの拡大（7人）、昇給と新しい技術の導入（7人）、雇用機会（6人）、インフラ改善（5人）、異文化の人々とのつながり（3人）があった。一方、14人の回答者はサハリン沖開発プロジェクトによる国際関係から生じる恩恵は何も見られないと回答した。このうち、理由を示した回答者は僅か1人で、倫理的に何も恩恵が無いと答えた。

46人にも及ぶ回答者が、将来にわたって新しく築き上げられた国際関係がサハリンに恩恵をもたらすであろうと答えた。国際投資、雇用機会、インフラ拡充、地方経済の発展、物質的な生活水準の向上が最も多く指摘された。他方、19人は将来の展望について懐疑的であった。

## 国際関係の悪影響

サハリンプロジェクトによる国際関係の悪影響を指摘した者は回答者の半分をやや上回る38人であった。このうち18人は環境問題や資源の搾取や輸出について懸念していた。大陸棚開発プロジェクトは外国企業の力に圧倒され、外国企業の利益のために進められているという考え方が強い。回答者の1人は典型的な表現で「我々は自分の家の主にはなれない」とした。他方、19人の回答者はサハリンプロジェクトによる国際関係から何も悪影響は見られないと答えた。

回答者の間では将来については、はっきりした展望がなかったようだ。35人（50%）の回答者がこれまで見てきた悪影響がこれからも続くのではないかと心配する一方、26人は何も悪影響は無いだろうと答えた。残りの9人は将来的な期待を示さなかった。環境問題、資源の枯渇問題、外国による搾取、国内法及び制度の不整備や行政上の不十分な点が各々5人以上の回答者から指摘された。悪影響を心配する回答者の間には弱み、無視、搾取の思いが強かった。回答者の1人は「外国企業は石油を全部取り出すまで我々を離さないだろう」と言った。もう1人の回答者も同じ気持ちを表わし、「国際社会はサハリンの経済発展には興味はない。彼等の目的は安い天然資源の獲得にある」と答えた。

こうした回答にはサハリンプロジェクトによる恩恵の分配がサハリン、ロシア、国際社会の間で不平等に行われているという意識が見受けられる。過半数ではないが、回答者の多くには外国恐怖症も感じられる。

## 環境問題に対する見方の変化

サハリン沖プロジェクトによってユジノサハリンスク住民の環境問題に対する見方が変わったであろうか。33人の回答者は「変わった」とし、34人は「変わらない」と答えた。残りの3人は回答が無かった。サハリン沖プロジェクトの結果、自分の環境問題に対する考え方が変わったとする回答者のうち殆ど全員が、自分達の自然環境に対して今まで以上に關心を持つようになり、また、環境保護の重要性をより深く認識するようになったと答えた。27人は見方が変わった理由を次のように挙げた。多い順に並べると、(1) サハリン沖開発の環境的影響は当初考えていたより悪化した、(2) これから先、サハリン沖開発が続けば環境汚染は必然的に起こるだろう、(3) 環境への影響を抑えるため技術的、法制上、行政上の措置が十分に行われていない、という理由が挙げられた。

一方、自分の見方は変わっていないと答えた回答者のうち理由を挙げたのは8人のみであった。共通する理由はこ

れまでの環境に対する影響は恐れるほどのものではなく、対処できるものであるということであった。典型的な回答は、「悪魔は描かれているほど怖くない」というものであった。大陸棚プロジェクトの環境に与える影響についての冷静な見方を反映する回答に、「環境問題にはもっと注目する必要はあるが、理にかなう程度でよい」というものがあつた。

端的に言うと、サハリンプロジェクトはユジノサハリンスク住民の環境問題に対する見方にある程度影響を与えているが大きな影響とは言えない。しかし、環境問題を懸念している住民の方がそれほど心配していない住民より意見を積極的に表明していると言える。

## ロシア連邦議会下院選挙

サハリン沖石油ガス開発プロジェクトが1999年のロシア連邦会議下院選挙運動の中で1つの問題になったかどうか興味のあるところであった。調査の結果、その通りであることがわかった。47人の回答者が我々の予想していた通りの回答をした。彼等によると立候補者は皆このプロジェクトに言及し、それも肯定的だったということである。立候補者から否定的意見を聞いたとする回答者は5人のみであった。多くの回答者によると、肯定的な見解を述べた立候補者は自ら開発プロジェクトに貢献していると述べ、サハリン住民の物質的な生活に対して良い恩恵があると強調していた。回答者のうち5人は立候補者の選挙公約の中で環境問題が触れられていたと指摘した。しかし残念なのは、回答者のうち17人もがこの質問に答えなかった、あるいはサハリンプロジェクトが選挙の争点になったかどうか知らなかったのである。このうち5人は政治には興味が無い、あるいは連邦議会選挙に興味が無いから投票しなかったと答えた。

70人の回答者のうち60人がこの選挙で投票を行った。サハリン沖開発プロジェクトが何らかの形で自分の投票行動を左右したかという質問には、僅か11人だけが影響があったと答えた。投票行動が石油ガス開発に関係したと答えた回答者の間では環境問題が一番大きな関心事であった。50人の回答者は自分の投票はサハリンプロジェクトに左右されなかったと答えた。これらの回答者の中では、サハリンプロジェクトについて触れた選挙運動にかなり懐疑的であった。疑いの念は次の表現に表れている。「サハリンプロジェクトについてはどの立候補者も同じことを言っていた。」「どの立候補者もプロジェクトの恩恵について十分な情報を提供しなかった。」「選挙公約と石油ガス開発は別問題である。」「立候補者の中には嘘を言う者がいた。」「この

問題について立候補者の討論は不十分であった。」そのほかに、ロシア連邦議会の下院選挙に投票する際の争点と基準は他にあったという意見があった。「他の争点」や「他の基準」としてロシアの経済改革や立候補者の実直さと誠実さが挙げられた。

立候補者の支持を決める際に、候補者の問題に対する考え方を基準に決めたか、あるいは自分の支持する政党やブロックを考えて決めたかと尋ねたところ、42人の回答者は候補者の問題に対する考え方を基準にして投票したと答えた。候補者と政党とのつながりを考えたとする回答者は11人に過ぎなかった。その他の17人はこの問いに回答を示さなかった。

### 大統領選挙

回答者にとって大統領選挙とサハリン沖プロジェクトとの間には相関関係が無かったようである。2000年3月の大統領選挙においてサハリン沖プロジェクトは選挙における争点となったかと尋ねたところ、25人はこの問いに対して回答がなかった。28人(40%)はそのような関係は無かったと答え、そのうち9人は候補者からサハリンプロジェクトについて言及がなかった、3人は国家レベルで見ると同プロジェクトは大きな意義を持っていない、1人はこのプロジェクトが選挙上の争点になったという情報は無いと答えた。17人(24%)は候補者が同プロジェクトについて言及したと答えた。そのうち7人はヤプリンスキー候補がサハリン石油ガス開発について発言したと答え、3人は同候補者がプロダクション・シェアリングに関する連邦法(PS法)の制定に自分が貢献したと言っていたと指摘した。

サハリンプロジェクトが自分の支持する候補者への投票に何らかの影響があったかという質問に対しては、49人(70%)の回答者が「何も無かった」と答え、「あった」と答えたのは11人のみであった。残りの10人はこの問いに答えなかった。サハリン大陸棚プロジェクトと大統領選挙の間には何も関係が無かったとする回答者のうち14人は大統領選挙にはもっと重要な争点があったと答えた。

### 結論

我々のアンケートに答えてくれたユジノサハリンスク市民の間には期待と心配が共存している。これはよく指摘されるロシア人の特徴を思い出させるものである。それは「2元論」、「分岐」、「2文法」と呼ばれている。文学者、哲学者、歴史家、ジャーナリスト、元外交官の多くがこのロシア人の性格の特徴について述べている。ロシア文化の特徴を決定づけるものであると指摘する者もいる。例えばジョー

ジ・ケナンはロシア人の生活は「いつも調和がとれ、統合された要素を表わしたのではなく、対立する勢力の間で不安定かつ絶え間無く変化するところで均衡する」と表現している。

回答者の心配と懸念はサハリン・エネルギープロジェクトに関する情報不足からも影響を受けている。明らかに連邦政府と州政府はこのプロジェクトの恩恵とコストについて住民により適切な情報を与えるべきである。情報に明るい市民だけがサハリン経済の持続的な発展に必要な支援策を提供することができる。これはサハリン島の経済の将来に大きな影響を及ぼすエネルギープロジェクトに外国企業が参加する場合、またはサハリンの環境と資源の状況について懸念がある現在、特に必要である。

1999年に商業生産が開始されてからすぐに起きたモリクパック掘削プラットフォームでの原油流出事故は、ユジノサハリンスク住民の環境問題に対する懸念を浮き彫りにした。また大陸棚開発を支持する住民の間でもそうであった。さらに、市民社会の建設という観点からすると、進行するプロジェクトの与える機会と問題を市民がよく知っているということは非常に重要なことである。

ロシアにおけるサハリンの位置付けの点からすると、この調査の回答者の中にサハリンは経済的にさらには政治的に独立すべきであると考えているものは1人もいない。実際、回答者の殆どがロシア人としてのアイデンティティを強く持っている。したがって、サハリンの経済や政治の現状に対する彼等の批判をロシア連邦とは別の独立した存在を望んでいるものと理解すべきではない。しかし、ユジノサハリンスクの住民の多くは、ロシア政府がサハリン沖プロジェクトをあまり重視していないと感じている。

国際社会は、国際的な開発プロジェクトに対するサハリン島の住民の繊細な態度に十分気を配るべきである。1999年～2000年にかけてサハリン沖プロジェクトが進展しても、地元のことよりも国際社会の利益についてユジノサハリンスク市民の多くが抱く懸念を殆ど打ち消すことはなかった。彼等が抱く搾取されるという意識は同プロジェクトが主に島のエネルギー資源の輸出を目的としていると理解されているため一層強まっている。島民の多くは自分の生活が物質的には殆ど改善していないと考えている。家庭へのエネルギー供給についてもそうである。地元の者より外国人のために雇用が創出されていると考えている。外国から搾取されるという懸念はサハリンに限ったものではない。事実、極東ロシアの他の地方における世論調査でも国際プロジェクトの難しさを表している。特に環境問題を発生させる可能性が高い資源開発についてはなおさらであ

る。

しかし、すぐに付け加えるべきことは、サハリン市民の間には国際親善への期待があるという事実であり、これはこの調査で見られたように全般的に国際協力については前向きに捉えているという結果に現われている。彼等は教育の機会、雇用の機会、物理的インフラの改善等、国際的な関係が強まることによって得られる恩恵を目にしている。例えば、エクソンがユジノサハリンスク大学へインターネット整備のために寄付した10万ドルは目覚ましい成果であった。しかし、より積極的な態度を身に付けるためには、島民が抱えるより切実な問題の解決に向けて国際社会の一員となるためにさらに努力が必要である。組織的な社会活動に参加しているサハリン市民はサハリン沖エネルギー開発プロジェクトから恩恵を受けている者から提供される財政的・物質的支援に感謝しているとともにそれらを期待しているようである。そのような支援が無くなれば、大きな失望を生み出すであろう。

人々の生死にかかわるニーズに応えていくうえで、国際的な支援が重要な成果が生み出すことができる分野が他にもある。たとえば、孤児院や保育園、または学校その他の機関は基本的な物資や設備を必要としている。サハリンにおける生活の分野での国際支援は、政治信念を問わず多くの市民から歓迎されるであろう。

さらに、我々の考えでは、回答者に見られる国際交流に対する敏感さは、ロシア人の国家アイデンティティーを求める昔から続く大河小説に表れている。ロシア人は歴史的にヨーロッパ・西洋文明と東洋・アジア文明との関係にお

いて自らの国家アイデンティティーの問題で苦悩してきた。ロシア人の中のヨーロッパ派は西洋文明を彼等自身の文明より優れた文明であると考えてきたが、ナショナリストやユーラシア派は西洋文明を自分達の文明より劣ったものである、少なくともロシア文明とは違うものであると認識してきた。ロシアの知識層の殆どはアジア文明を自分たちの文明より劣ったものであると考えてきた。

現在のロシアには大きな苦痛と不安が存在し、ロシアの知識層は再び国家のアイデンティティーを求めている。政治的不安定、経済危機、社会的混乱を背景に、ナショナリズムの力は明らかに大きくなりつつある。国家アイデンティティーを求める中で、極東ロシアの知識層は西側（ヨーロッパと米国）とのより緊密な関係に自分たちの将来を見いだそうとする者、アジアとより近い関係を求める者、また、自分たちの国家の中で自分達が抱える問題の解決法を見つけようとする者とに分かれている。「混同」、「二面性」、「慎重」という形容詞が彼等の国際社会に対する態度を最も的確に示している。

サハリン・エネルギープロジェクトはこの島がここ数十年の間に行った開発プロジェクトの中で最も大規模な事業である。外国からの訪問者、外国の技術、外国の資本、外国の文化的要素に接し、この離島に住む人々の生活は後戻りできないほど大きく変わって行くかもしれない。したがって、期待と懸念の入り交じったサハリン市民の態度は極めて自然なものである。サハリンの人々にとって、石油ガス開発事業は、いつ起こるか分からない災難でもあり、21世紀の繁栄する生活の奇蹟的な始まりでもある。

# Sakhalin Citizens' Views of Offshore Oil & Gas Development

Tsuneo Akaha\* and Anna Vassilieva\*\*

\* Professor, Graduate School of International Policy Studies, and Director, Center for East Asian Studies, Monterey Institute of International Studies, Monterey, California, USA

\*\* Associate Professor, Graduate School of Language and Educational Linguistics, and Program Head, Russian Studies, Monterey Institute of International Studies

## Introduction

The dissolution of the Soviet Union and the demise of the Communist dictatorship raised international hopes for the development of a democracy in new Russia. However, the ensuing chaos in the country raised doubts about the prospects for a liberal society based on the Western principles of law and justice. Lawlessness is said to be as much an enduring characteristic of Russian society as contradictory tendencies toward deference to authority and resistance to it. According to Vasily Kliuchevskii, "arbitrariness of thought corresponds to arbitrariness of authority."<sup>1</sup> "The thinking man who confronts a problem which does not fit his customary outlook employs Russian common sense and says, 'I am above logic' and refuses to recognize the problem or resolve the conflict."<sup>2</sup>

It is universally held today that a democracy requires the presence of a civil society in which citizens recognize and exercise responsibilities as members of a community. It is generally maintained as well that civic consciousness includes citizens' recognition of the impact of their activities on their own environment and that of others. There is evidence that Russian citizens'

environmental consciousness has grown since the beginning of perestroika. Unfortunately, however, there is also evidence that commitment to the solution of ecological problems has waned since the early 1990s, both at the political level and at the grassroots level. As the nation has plunged into a prolonged economic crisis, most Russians are more preoccupied with their everyday concerns than with ecological issues.<sup>3</sup>

Do the citizens of Sakhalin exhibit the traditional characteristics noted above, or are they changing toward expectations of members of civil society? Do they feel they are in control of the ongoing development of oil and gas resources off their island, or do they see it as a development largely beyond their control? Do they see it as a project that brings to them greater benefits or greater harm? Will the Sakhalin shelf projects promote the formation of values and institutions that will facilitate the development of a civil society in Russia? Above all, what role do the citizens of Sakhalin see themselves playing in the development of the natural resources just off their island?

In order to answer these questions, we conducted a series of interviews in Yuzhno-Sakhalinsk in August 1998 and also carried out a survey of opinions among

**TABLE 1. RESPONDENTS BY PROFESSION**

Profession	# of respondents	%
<b>NGO</b>	<b>9</b>	<b>8.2</b>
<b>(of which environmental NGO)</b>	<b>(3)</b>	<b>(2.7)</b>
<b>Mass media</b>	<b>9</b>	<b>8.1</b>
<b>Teacher</b>	<b>14</b>	<b>12.7</b>
<b>Business</b>	<b>11</b>	<b>10.0</b>
<b>Oblast дума/administration</b>	<b>11</b>	<b>10.0</b>
<b>City administration</b>	<b>11</b>	<b>10.0</b>
<b>University student</b>	<b>14</b>	<b>12.7</b>
<b>University professor</b>	<b>11</b>	<b>10.0</b>
<b>Scientist</b>	<b>20</b>	<b>18.2</b>
<b>Total</b>	<b>110</b>	<b>99.9*</b>

\*The total does not equal 100% due to rounding error.

<sup>1</sup> Vasily Kliuchevsky, *Aphorisms: Historical Portraits, Sketches*, Moscow: Mysl, 1993, pp. 25-26; quoted in Anna Vassilieva and Nikolai Sokov, *Influence of Culture on Russian Negotiating Style*, U.S. Institute of Peace-supported study, Monterey Institute of International Studies, Monterey, California 1999, chapter 2.

<sup>2</sup> Vassilieva and Sokov, chapter 2.

<sup>3</sup> See, for example, Miwa Ito, "Roshia no ekoroji gyosei to kyokuto," *Roshia kenkyu*, no. 24 (April 1997), pp. 60-77.

<sup>4</sup> For a full report on the 1998 survey results, see "Environmental Consciousness in Sakhalin: Background and Views on the Sakhalin Offshore Oil-Gas Development," in Takashi Murakami and Shinichiro Tabata, eds., *Russian Regions: Economic Growth and Environment*, Sapporo, Japan: Slavic Research Center, Hokkaido University, 2000, pp. 215-248. (Co-authored with Anna Vassilieva) (Also published in *Economic Development and the Environment on the Sakhalin Offshore Oil and Gas Fields II*, Slavic Research Center Occasional Papers No. 71, Slavic Research Center, Hokkaido University, Sapporo, Japan, 2000, pp. 13-46.)

Yuzhno-Sakhalinsk citizens in September-October 1998 and a follow-up survey in April-May 2000. We have summarized our findings from this project below.

### The 1998 Survey<sup>4</sup>

In September-December 1998, representatives of the Sociological Research Laboratory of Sakhalin State University and Sakhalin Environmental Watch (an environmental NGO) distributed a questionnaire we developed to 120 individuals in Yuzhno-Sakhalinsk. Of the 111 completed surveys we received, 110 were valid. We first show the basic profile of the respondents in this sample in Table 1.

#### Profession

As we will note later, occupation is one of the factors that differentiate our respondents' attitudes toward the Sakhalin oil and gas projects.

#### Education

The highest level of education our respondents received is shown in table 2. It is clear that the level of education among our respondents is quite high. About 76 percent received higher education, another 11 percent currently receiving higher education. About 8 percent received technical secondary education, and another 4 percent received secondary education. One respondent has received only high school education. Unfortunately, due to the small size of our sample and the highly skewed distribution in terms of educational levels, this factor cannot be meaningfully related to our subjects' responses to our survey.

#### Age

Age is another factor of some importance, as we will note later.

### Summary of Findings

Here we will summarize our findings and offer some additional observations.

First, when we asked if they expected positive benefits from the Sakhalin offshore oil and gas development for the citizens of Sakhalin, a good majority of the respondents said they expected positive benefits for the citizenry. About one-third of them anticipated no benefits. Among the benefits expected, employment was by far the most prevalent hope among the citizens of Yuzhno-Sakhalinsk. Other anticipated benefits included cheaper and more abundant gas for home and industrial use, regional economic development, improved living standards, improved infrastructure, and increased tax revenues and budget for the regional government.

Second, an overwhelming majority expected some negative effects on the citizens of Sakhalin. Utmost among their concerns was the potential environmental impact of the Sakhalin projects. Causes of their concern included lack of information about the offshore projects, apparent ignorance about them, and concern regarding the adequacy and effectiveness of pollution control or environmental monitoring mechanisms employed in the projects.

Third, a fracture appeared in the public opinion regarding the benefits and costs of the development projects. Oblast дума members and administrators eagerly anticipated positive benefits for Sakhalin. City officials and elementary and secondary schoolteachers were similarly expecting benefits for the citizenry, but they were also concerned about negative effects. Younger people, including students, were the most skeptical. Women also seemed more cautious than men about the expected benefits of the Sakhalin projects. NGO members, university professors, and scientists shared this skepticism. As far as expectations of negative consequences for the citizens were concerned,

**TABLE 2. RESPONDENTS BY EDUCATION LEVEL**

Education	# of respondents	%
Higher education	84	76.4
Incomplete higher education	12	10.9
Technical secondary education	9	8.2
Secondary education	4	3.6
High school	1	0.9
Total	110	100.0

**TABLE 3. RESPONDENTS BY AGE**

Age	# of respondents	%
up to 19	2	1.9
20-29	36	33.3
30-39	19	17.6
40-49	30	27.8
50-59	16	14.8
60-69	5	4.6
Total	108*	100.0

\*Two respondents did not indicate their age.



the Oblast дума and administration personnel were the exception, with all other categories of people anticipating negative effects.

Fourth, Yuzhno-Sakhalinsk citizens had mixed expectations about the impact of the Sakhalin projects on their own personal welfare. People who expected no benefits for themselves outnumbered those who did expect them by about 10%, and by a somewhat larger margin (12%), expectations of negative consequences prevailed over expectations of no negative impact on personal welfare. Interestingly, a fairly large number of people anticipated positive benefits for other Sakhalin citizens but not for themselves. This is reminiscent of a characteristic often ascribed to the Russian people, that of self-doubt.<sup>5</sup> "Life...has been difficult for the Russians, and there is an inclination to see the world in sweeping, fatalistic terms."<sup>6</sup> It was no coincidence that women were more skeptical than men about the personal benefits of the Sakhalin projects.

Among the desirable effects of the oil and gas projects that our respondents expected for themselves were improved living standards, expanded supply of natural gas to their homes, and employment opportunities. Among the undesirable consequences cited were environmental pollution, health problems due to air and water pollution and contaminated food, and the loss of access to traditional food supplies, particularly fish.

Fifth, a solid majority of the respondents believed that the oil and gas development projects would bring Sakhalin closer to the rest of the world, and they welcomed the projects. However, a good number of respondents based their expectations on wishes and hopes rather than on firm facts. They hoped that closer international ties would contribute to the region's economic development by attracting investment, introducing new technologies, improving infrastructure, expanding trade opportunities, and improving the scientific information available to the citizens of Sakhalin. Many of our respondents were concerned that expanded international ties would also mean that their natural resources might be depleted, their economy might be exploited by foreigners, their environment might worsen, and corruption and other political problems might result. A significant number of people were also concerned that international ties might bring moral decay to their society and increasing disparity in economic opportunities for the island's residents. Here again, students and other young people, as well as women, were the most cautious.

Sixth, women were generally more skeptical than men about the impact of the Sakhalin projects, be it on citizens in general, on their personal welfare, or on the international status of Sakhalin. It is often observed that women are among the most vulnerable groups in Russia

today. Humiliation, submission, and servility have long been the lot of Russian women, even during the Soviet period, when the Communist propaganda touted the supposed equality between the sexes. Many women in our 1998 sample felt vulnerable and helpless, some even desperate.

Finally, the apparent indifference and skepticism among the younger respondents require some discussion. There appeared to be widespread ignorance among the students regarding political, economic, and environmental issues in general and, specifically, about the oil and gas developments of interest to us in this study. Young people seemed to feel as though the world was moving beyond them or past them without offering them any benefits, tangible or otherwise. We also detected among the younger people in our sample a feeling of alienation and lack of trust vis-a-vis the local government, the regional government, the central government, and the international community. We suspect that the indifference they conveyed to us reflected their feeling that they were not connected to the values and institutions that had been brought into Russian society following the collapse of the Soviet system.

#### **Follow-Up Survey, April-May 2000**

In April-May 2000, we conducted a follow-up survey in Yuzhno-Sakhalinsk. The purpose was to survey the views of Yuzhno-Sakhalinsk residents regarding the Sakhalin shelf projects about a half-year after Sakhalin-2 started commercial production of oil. We asked many of the same questions we had asked in the earlier survey. We also asked several questions to see if in the respondents' views the shelf projects had become a campaign issue in the Federation Duma elections in December 1999 or in the Presidential election in March 2000, and whether the projects influenced the way they voted in either of those elections. We engaged the same NGO in Yuzhno-Sakhalinsk to distribute the survey instrument to 90 individuals, including the 70 individuals who had responded to the 1998 survey. Many of these people had moved from Yuzhno-Sakhalinsk or were otherwise not reachable by our NGO colleagues. We received completed surveys from 70 respondents, and the following observations are based on those surveys.

#### **Profile of Respondents**

The age breakdown is as shown in Table 4.

Similar to the 1998 sample, our 2000 sample is made up of well-educated individuals. 50 respondents graduated from university, one has an advanced degree, the equivalent of a Ph.D., and another is currently in a graduate program. 5 more are university students. 9 others graduated from special-technical schools.

<sup>5</sup> For an extensive psychoanalytical discussion of the historical and cultural sources of "moral masochism" in Russia, see Daniel Rancour-Laferriere, *The Slave Soul of Russia: Moral Masochism and the Cult of Suffering*, New York: New York University Press, 1995.

<sup>6</sup> Yale Richmond, *From Nyet to Da: Understanding the Russians*, Revised and Updated Edition, Yarmouth, Maine: Intercultural Press, 1966, p. 41.

**TABLE 4. RESPONDENTS BY AGE**

Age	
20-29	26
30-39	13
40-49	15
50-59	12
60-69	4
<b>Total</b>	<b>70</b>

**TABLE 5. RESPONDENTS BY PROFESSION**

<b>NGO</b>	<b>7</b>	<b>Oblast Duma/Admn.</b>	<b>4</b>
<b>Mass Media</b>	<b>7</b>	<b>City Administration</b>	<b>4</b>
<b>Teacher</b>	<b>10</b>	<b>University student</b>	<b>7</b>
<b>University professor</b>	<b>3</b>	<b>Scientist/engineer</b>	<b>11</b>
<b>Businessmen</b>	<b>3</b>	<b>Other</b>	<b>13<sup>a</sup></b>

<sup>a</sup> 3 lawyers, 2 interpreter/translators, 1 Regional Duma consultant, 1 university administrator, 1 land surveyor, 1 museum researcher, 1 typographer, 1 librarian, 1 proofreader, 1 lifeguard. One respondent did not indicate his occupation.

The respondents' current occupations/professions are shown in Table 5.

### Benefits for Sakhalin Citizens

Asked if they had observed any benefits from the Sakhalin projects, 38 out of the 70 respondents, answered in the affirmative, 28 in the negative and 4 did not answer this question. Employment opportunities led the list of benefits, cited by 22 respondents, followed by benefits to the regional budget (8 people). 7 people mentioned foreign investment as a benefit. 4 people said the projects had provided funding support for educational programs and another 4 indicated support for various social programs.

When they were asked if the benefits they had observed would likely continue in the future, 42 of the respondents answered "Yes". However, as many as 26 respondents foresaw little or no future benefits, all of them among those who had not observed any benefits so far.

### Negative Effects on Sakhalin Citizens

Only 9 respondents thought there had been no negative effects from the offshore energy development projects. 4 persons said they did not know. The rest of the respondents, 57 people (81%) cited negative consequences. As many as 36 people (51%) said the Sakhalin projects had caused environmental problems, 24 of them specifically mentioning oil spills. In fact, there had been an oil spill at Sakhalin-2 in September 1998, which was widely reported by the media. 14 respondents said they had observed damage to fishery resources. 5 people suspected that other cases of environmental damage and violation of federal laws were not made public.

Asked if they expected the negative effects they had observed to continue in the future, an overwhelming 62

respondents said they thought so. Only 5 people said they anticipated no negative consequences in the future. It is evident that individuals among our sample lacked confidence in the integrity and quality of either the technology, law, or management in the development of the offshore resources. The most widely shared concern for the future, cited by 22 respondents, is the environmental consequences of the projects, including accidental oil spills, oil dumping, the dumping of drilling mud, and damage to the fisheries in the Sea of Okhotsk. The second most frequently cited ill effect was the depletion of natural resources, most notably fish. Third, the excessive influence of foreign companies and foreigners was feared. For example, there was fear that foreign companies would outbid domestic ones on future works, income from the shelf projects would escape the local economy, and foreign specialists would be hired rather than local ones. Fourth, there were several respondents who were concerned about corruption in the local and regional administrations and enterprises.

### Personal Benefits

As many as 44 respondents said they had not benefited personally from the shelf development projects, far outnumbering the 18 individuals who said they had personally benefited. 7 individuals gave no answer. Among the benefits cited were the availability of electricity, cheaper oil, social, cultural, and ecological projects, research opportunities, information for self-development, timely salary payment, and increased international contacts.

Regarding the future, 35 individuals anticipated no benefit for themselves. On the other hand, 28 respondents said they either expected or hoped to see some personal benefits from the shelf projects. The "pessimists" gave few reasons and there was not one reason that was given by more than one individual. The "optimists" expected improved living standards,

availability of cheaper oil, gas, and electricity, gasification of the southern part of Sakhalin, cleaner energy, higher salaries, opportunities for employment and skills development, international cooperation for environmental protection, and more social and cultural activities.

### Personal Negative Effects

33 of the 70 respondents said they had not experienced any personally harmful impact of the shelf projects. On the other hand, 35 individuals said they had personally felt negative effects, 12 of them being alarmed by damage to the environment and resources, including fisheries, 11 people citing psychological or moral concerns, and 2 respondents mentioning health problems. 4 people were troubled by the dominant or intrusive presence of foreign enterprises. One of them quipped, "One mustn't venture into others' homes with a charter of one's own."

Our question about their future expectations prompted 45 respondents (64%) to say that they expected to suffer some negative consequences personally. Again, environmental deterioration was the number one concern among them, followed by damage to fish. On the other hand, 17 individuals expected no harmful effects personally. In short, the future (the unknown) appeared more troubling than the experience so far.

### Benefits of International Ties

Asked whether the development of international ties through the Sakhalin projects brought any benefits to Sakhalin, as many as 49 respondents (70%) answered affirmatively. The benefits cited by more than 3 individuals included foreign investment (mentioned by 18 people), Sakhalin's enhanced international image and status (10), expanded international partnerships and contacts (7), better salaries, introduction of new and different technologies (7), employment opportunities (6), infrastructure improvements (5), and contact with people from foreign cultures (3). On the other hand, 14 respondents saw no benefit accruing to Sakhalin from the offshore project-related international contacts. Only 1 of them gave a reason for his negative assessment, stating that morally there has been no benefit.

As many as 46 respondents said the newly established international contacts would continue to provide benefits to Sakhalin. International investments, employment opportunities, infrastructure development, the region's economic development, and improvement in their material wellbeing were the most frequently cited benefits they expected. On the other hand, 19 individuals were skeptical about future prospects.

### Negative Effects of International Ties

Slightly more than one half (38) of the respondents pointed to negative effects of the Sakhalin project-related international ties. 18 individuals in this group raised concerns about environmental hazards or about resource exploitation and export. There is a strong sense that the shelf development projects are dominated

by and carried out for the benefit of foreign enterprises. One respondent typified this concern when he wrote, "We are not masters in our own house." On the other hand, 19 individuals saw no negative influence from the international contacts the Sakhalin projects were developing.

Future prospects appeared uncertain in the eyes of our respondents. 35 of them (50%) were afraid that the negative effects they had seen so far would continue in the future, but 26 of them anticipated no negative consequences. 9 people did not indicate their future expectations. Environmental problems, resource depletion, foreign exploitation, and domestic legal shortcomings and administrative inadequacies were cited by at least 5 respondents each. A sense of vulnerability, neglect, and exploitation pervades those who feared unfavorable consequences. One respondent wrote, "Until they [foreign companies] pump out all the oil, they will not leave us alone." Another echoed the same sentiment and stated, "The international community is not interested in Sakhalin's economic development. Their goal is to get cheap raw materials."

In these responses one clearly notices a perception of unequal sharing of the benefits of the projects between Sakhalin, Russia, and the international community. Xenophobic sentiments are also detectable in the responses of many, if not the majority of the people in our sample.

### Changes in Environmental Views

Have the offshore projects altered the Yuzhno-Sakhalinsk residents' views of their environment in any way? 33 respondents answered affirmatively and 34 negatively. 3 individuals did not answer this question. Virtually all the respondents who said their environmental views had changed as a result of the Sakhalin offshore development projects said they paid much closer attention to their natural environment and had a deeper appreciation of the importance of protecting it. 27 persons gave their reasons for changing their views. Three common themes appeared in their responses: (1) the environmental consequences of the shelf development were worse than they had anticipated, (2) if the shelf development continued, environmental pollution would be inevitable, and (3) not enough was being done, technologically, legally, or administratively, to control the environmental impact.

On the other hand, only 8 of those who said their views had not changed gave their reasons. Common among them was the view that that the environmental impact so far had been less than alarming and quite manageable. A typical response was, "The devil is not so terrible as he is painted." Another response, reflecting a rather sanguine view of the environmental impact of the shelf projects, was, "We should pay more attention to the environment, but within reasonable limits."

It appears, in short, that the Sakhalin projects have had some—by no means a major—impact on the environmental consciousness of the citizens of Yuzhno-Sakhalinsk. Not surprisingly, environmentally concerned residents were more expressive of their

views than those who were less concerned.

### Russian Duma Elections

We were interested in knowing if the Sakhalin offshore oil and gas development projects had become an issue in the election campaigns for the Russian Duma elections in December 1999. We found out that indeed they had. 47 respondents confirmed our expectation. They said that all candidates talked about the projects, most of them in favorable terms. Only 5 respondents noted critical remarks made by some Duma candidates. Many respondents mentioned that the candidates who spoke approvingly wanted to take credit for the projects and emphasized the benefits of the shelf projects for the material wellbeing of the Sakhalin residents. 5 respondents noted that there were environmental components to the candidates' campaign platforms. What is disappointing, however, is that as many as 17 people either did not answer this question or said they did not know if the Sakhalin projects were a campaign issue. 5 of them admitted they were not interested in politics or in the Russian Duma elections and therefore did not vote.

60 of our 70 respondents voted in the elections. Asked if that shelf development issues influenced the way they voted in any way, only 11 said they had. Environmental concerns were prominent among those who said that their votes were related to the oil and gas development. In comparison, 50 respondents said their votes were not influenced in any way. Among this group there was a good amount of skepticism about the election campaigns as far as the Sakhalin projects were concerned. Skepticism was expressed in the following statements: "The candidates all said the same thing about the projects." "The candidates did not give enough information about the projects' benefits." "The campaign platforms were one thing and the development of gas and oil projects was something else." "There were many lies in the speeches some candidates made." "The candidates' discussion of the issues was inadequate." Others said they were more interested in other issues or used other criteria in their participation in the Russian Duma elections. Among the "other issues" or "other criteria" mentioned were the country's economic reforms and the candidates' honesty and integrity.

Asked if they chose their candidate on the basis of his/her position on issues or their affiliation with a political party or bloc that they supported, 42 of our respondents said they voted for their candidates' stand on issues. Only 11 respondents considered the party/bloc affiliation of their candidates. 17 people gave no answer to this question.

### Presidential Election

There was no apparent linkage between the presidential election and the Sakhalin offshore projects as far as our respondents were concerned. They were

asked if they thought the shelf projects had become a campaign issue in the presidential election in March 2000. As many as 25 respondents did not answer this question. 28 respondents (40%) said there was no such linkage, 9 of them saying the candidates did not mention the Sakhalin projects, 3 noting the Sakhalin projects were insignificant at the national level, and one saying there was no information to suggest the projects had become a campaign issue. 17 respondents (24%) said the Sakhalin projects were mentioned by candidates. 7 of them noted that Yavlinski mentioned Sakhalin oil and gas development in general, while 3 of them mentioned that the Yabloko candidate took credit for the federation law on production sharing.

When asked if the Sakhalin projects influenced the way they voted for their presidential candidate, 49 of our respondents (70%) answered negatively and only 11 (16%) answered affirmatively, with the remaining 10 giving no answer. 14 respondents who saw no direct link between the Sakhalin shelf projects and the presidential elections believed that there were more important issues at stake in the presidential elections.

### Conclusion

Anticipation and apprehension coexist among the Yuzhno-Sakhalinsk citizens who responded to our surveys. This ambivalence is reminiscent of the oft-cited character of the Russian people, which is variously described as "dualism," "divergence," and "dichotomy." Many literary figures, philosophers, historians, journalists, and former diplomats have described this trait of the Russian national character. It is regarded by some as the "defining characteristic" of Russian culture.<sup>7</sup> George Kennan, for example, wrote that Russian life "at any given moment is not the common expression of harmonious integrated elements, but a precarious and ever-shifting equilibrium between numbers of conflicting forces."<sup>8</sup>

Anxiety and apprehension among our respondents are also due to the sheer lack of information about the Sakhalin energy projects. Clearly the federation government and the regional authorities must better inform their citizens about the benefits and costs of the projects. Only a well-informed citizenry can provide the necessary support for the sustained development of Sakhalin's economy. The need is particularly great when international participation is involved in the energy projects that will have far-reaching impact on the economic future of the island, at a time when there is general anxiety about Sakhalin's environmental and resource situation.

The accidental oil spill on the Molikpak platform shortly after the commencement of commercial exploitation in 1999 did much to vindicate the environmental concern among the residents of Yuzhno-Sakhalinsk, even among those who were generally supportive of the shelf projects. Moreover, from the

<sup>7</sup> See Vassilieva and Sokov, chapter 2.

<sup>8</sup> George F. Kennan, *Memoirs, 1925-1950*, Boston: Little, Brown, 1967, pp. 528-529.

point of view of civil society-building, it is critically important that Sakhalin's citizens are fully informed about the opportunities and challenges presented by the ongoing projects.

In terms of Sakhalin's place in Russia, we note that virtually no one in our samples suggests that the island become an independent entity, economically, much less politically. In fact, most respondents very strongly identify themselves as Russian. In no way should we interpret their critical comments about the present economic and political situation in Sakhalin as an indication of their wish to seek a separate and independent existence from the rest of the Russian Federation. Many Yuzhno-Sakhalinsk residents do feel, however, that the Russian government does not attach much importance to the Sakhalin offshore projects.

It is equally clear that the international community must pay close attention to the sensitivity with which many Sakhalin people view internationally associated development projects. The progress in the shelf projects between 1999 and 2000 did little to alleviate the concerns that many Yuzhno-Sakhalinsk residents have about the dominance of international interests over local concerns. Their sense of exploitation is accentuated further by their understanding that the projects in question are designed in large measure to develop the island's energy export potential. Many island residents have seen little or no improvement in their material wellbeing, including in energy supply for their homes. They see jobs being created more for foreign experts than for local specialists. The concern about foreign exploitation is certainly not unique to Sakhalin. In fact, studies of local views in other parts of the Russian Far East also reveal the sensitive nature of international projects, particularly when they relate to resource development with potential environmental consequences.<sup>9</sup>

It should be quickly added, however, that there is a reservoir of international goodwill among the Sakhalin citizens, as indicated by our respondents' generally favorable attitudes toward international cooperation. They do see beneficial effects of growing international ties, such as educational opportunities, employment opportunities, and improved physical infrastructure. For example, Exxon's donation of \$100,000 to the Yuzhno-Sakhalinsk State University for the installation of internet facilities was a welcome development. However, further cultivation of positive attitudes would require greater effort on the part of the international community to address the pressing concerns of the island citizens. It appears that citizens who are participating in organized civic activities appreciate and

expect funding and material support from those who benefit from the offshore energy development projects. Should such support cease, we can expect much disappointment.

There are other areas where international assistance would make a very important difference in meeting the vital needs of the people, e.g., orphanages, kindergartens, schools, and other institutions that are in dire need of basic supplies and equipment. International aid in this sphere of life in Sakhalin would generate an immediate, positive response from Sakhalin citizens of all political persuasions.

It should also be noted that the sensitivity that our respondents continue to exhibit toward international interaction represents, in our view, the lasting saga of Russians' search for national identity. Throughout their history, Russians have struggled with the question of national identity relative to Europe and the Western civilization and the East and the Asian civilization. The Europeanists among them held up the Western civilization as superior to their own, while the nationalists and Eurasianists viewed it as inferior to or at least as different from their own. Most Russian intellectuals held the Asian civilization to be inferior to their civilization.<sup>10</sup>

During the current period, there is much pain and anxiety in Russia, and Russian intellectuals are again searching for their national identity. Against the backdrop of political instability, economic crisis, and social turmoil, nationalism is clearly on the rise. In their search for national identity, intellectuals in the Russian Far East are divided between those who look for their future in closer ties with the West (Europe and the United States), those who seek closer association with Asia, and those who seek answers to their problems in their own national space. "Mixed," "ambivalent," and "cautious" are the adjectives that best describe their attitudes toward the international community.

The Sakhalin energy projects are the biggest development projects that this island has undertaken in recent decades. With the influx of international visitors, foreign technology, foreign capital, and elements of foreign culture, the lives of countless citizens of this remote island may be transformed drastically, perhaps irreversibly. The mixture of anticipation and apprehension among the Sakhalin citizens is therefore only natural. To the people of Sakhalin, the offshore projects represent both a disaster waiting to happen and a miraculous beginning to prosperous life in the twenty-first century.

<sup>9</sup> See, for example, Tsuneo Akaha, Pavel Minakir, and Kunio Okada, "Economic Challenge in the Russian Far East," and Tsuneo Akaha, "Environmental Challenge in the Russian Far East," in Akaha, ed., *Politics and Economics in the Russian Far East*, London: Routledge, 1997, pp. 49-69 and pp. 120-134, respectively.

<sup>10</sup> For a recent succinct discussion of Russian identity vis-a-vis Europe and Asia, see Pierre H. Hart, "The West," and Mark Bassin, "Asia," in Nicholas Rzhevsky, ed., *The Cambridge Companion to Modern Russian Culture*, Cambridge, UK: Cambridge University Press, 1998, pp. 85-102 and pp. 57-84, respectively.

# *Energy Security and Sustainable Development in Northeast Asia: Prospects for Cooperative Policies*

(About the ERINA's project and the international workshop in Tainai, Niigata)

Vladimir I. Ivanov  
Senior Researcher, ERINA

On June 26-28, the Tainai Park Hotel, located near the ski resort of Kurokawa village, Niigata, was host to an international academic conference organized by the Economic Research Institute for Northeast Asia on the subject of "Energy Security and Sustainable Development in Northeast Asia: Prospects for Cooperative Policies." Twenty panelists from China, Japan, Russia and the United States, who were invited to represent such international organizations as the International Energy Agency and the Asia-Pacific Energy Research Center, well-known research centers, including the Atlantic Council of the United States, the James Baker Institute for Public Policy, Mitsubishi Research Institute-to name only a few of them<sup>1</sup>-and also NGOs such as the Northeast Asia Gas & Pipeline Forum participated in the meeting along with members of ERINA.

This workshop marked the opening of a two-year-long project initiated by ERINA with the participation of the Northeast Asia Economic Forum (Honolulu, Hawaii) and the Monterey Institute of International Studies (Monterey, California).<sup>2</sup> Funded by ERINA and the Center for Global Partnership of the Japan Foundation, the project aims at combining multilateral dialogue with collaborative research and network development, and involves experts from various fields, both researchers and practitioners.

Preparing for this project ERINA was aware that interest in the issues of energy security and sustainable development continues to grow worldwide. Studies, forums and other professional efforts undertaken by national and international agencies, universities, major research centers, and non-governmental organizations study in detail numerous and complex problems in these and related fields.

One of the key issues under examination is natural gas, because of its wide range of applications and environmental advantages. Potentially, increased reliance on natural gas would reduce the need for oil imports and the scale of coal consumption. Increased natural gas production and natural gas trade will also lead to the diversification of supplies.

Renewable energy and new, cleaner technologies that could enhance energy efficiency, reduce atmospheric pollution and ultimately change the

structure of energy use are a major focus of debate, while yet another critical problem is the growing consumption of oil in Asia and the intensifying dependence on oil imports from the Persian Gulf.

For "island" economies with little or no fossil fuel resources, such as Japan, the Republic of Korea (South Korea) and Taiwan, energy security means a host of troubling issues. In short, the "five highs" represent both their long-standing and more recent concerns: high dependence on imported fossil fuels; high dependence on oil; high dependence on oil from the Middle East; high dependence on long-distance sea routes; and high projected demand for energy on the part of China and India.

It is important to recognize that the economies of Pacific Asia and India will drive the expansion in energy demand, replacing North America as the leading energy consumption region. By 2015, Asia is likely to account for more than half of the world's total increase in energy demand. China and India will see especially dramatic increases in energy consumption and by 2015 only one-tenth of Persian Gulf oil will be directed to western markets, while three-quarters will go to Asia. In the next fifteen years, natural gas consumption will increase more rapidly than that of any other energy source, doubling worldwide and tripling in Asia.

Within this larger framework, the Northeast Asian subregion encompasses the exceptionally large energy markets of China, Japan and South Korea and represents one of the leading energy-consuming regions in the world, heavily dependent on energy imports. Japan is the world's fourth largest energy consumer and second largest energy importer (after the United States). South Korea is the fourth largest oil importer and the second largest importer of liquefied natural gas (LNG) after Japan. Two decades from now, China's imports of energy could be as high as its current energy production. China is the world's largest producer and consumer of coal. On the other hand, its dependence on imports of energy, including oil and natural gas is bound to grow dramatically. China's electricity demand more than doubled in the 1990s and is likely to quadruple by 2020.

## **The project**

In this ocean of complex issues and trends already

<sup>1</sup> See the list of the workshop participants and their affiliation at the end of this overview.

<sup>2</sup> The workshop held in Tainai continues ERINA's effort to study prospects for regional cooperation in the energy sector. In December 1999, the Institute, also with support from the Japan Foundation, organized a similar workshop. Then the main attention was focused on Japan-Russia relations, interests, and policies in the field of energy. Please access the workshop report at <http://www.erina.or.jp/publication/Energy.htm>

decently covered by well established organizations, finding a new direction for a meaningful dialogue is a challenge requiring a great deal of effort. The project undertaken by ERINA aims at policies, highlighting the benefits of cooperation in the energy-environment realm.

The ultimate goal is to lift the "strategic sights" of governments above the limits of national policies and prepare a path for them through the complexities of specific cross-border projects. What is needed is a 'vision' for a cooperation framework and policy coordination that encompasses the energy-development-environment 'triad.' The hope is that ultimately the participating institutions and experts will propose a shared vision of and approaches to an optimum mix of "gives and takes" in the energy-environment realm, in which the economies of the subregion today operate almost exclusively independently.

Northeast Asia is part of the larger Asia-Pacific region. However, this subregion is not a political, economic or security community. The name of the subregion serves mostly as a geographical referent and, as mentioned at the workshop, in the United States, for example, this term is not well known except in the defense community. On the other hand, the Asia Pacific Economic Cooperation (APEC) forum now encompasses 21 economies, including those that constitute the subregion: China, Taiwan (Chinese Taipei), Hong Kong, Japan, Republic of Korea (South Korea), and Russia. Reportedly, in November 2000, when the APEC's leaders were invited to Brunei for their annual informal summit, the idea of encouraging the Democratic People's Republic of Korea (North Korea) to participate in the working groups was discussed.

The main pillar of the project's concept is the expectation that the vital interests of the economies of the subregion overlap, driven by aspirations towards greater energy security, development and prosperity, political stability and environmental safety, and the belief that this could constitute a framework for cooperative engagement, cross-border and multilateral solutions in the energy sector. Indeed, certain areas within Northeast Asia possess vast resources of energy, which until very recently were largely disconnected from the huge regional markets. Russia, the third world's largest consumer of energy by itself, possesses in its eastern regions rich coal, oil, natural gas and hydro resources. In theory, Russia could contend for significant shares of energy markets in Japan, South Korea and China.

Economies such as Japan, South Korea and recently China possess capital resources currently invested in energy projects in distant corners of the planet. Also, the technologies, engineering skills and managerial experience critical to the success of advanced energy ventures are also available, but have rarely been applied in this area in a multilateral mode. The exceptions are limited to the Sakhalin oil and gas projects and the Korean Peninsula Energy Development Organization, which highlight the symbiosis of energy needs and security concerns.

On the other hand, this subregion is also unique to the world of energy because it has a low natural gas penetration rate, and transportation and distribution infrastructure is limited or yet to be assembled. Russia, together with the Middle East, accounts for three-quarters of the world's known gas reserves, so natural gas trade is possible and could lead to the diversification of supplies. It is assumed that imports via a pipeline would promote diversification in modes of transportation, allowing gas-to-gas competition and eventually an expansion in the use of gas.

Various options for cross-border natural gas pipelines are under discussion. The problem is that the price tag of these projects is very high, improvements in the investment climate are still inadequate, and markets are neither easily accessible nor sufficiently secure to justify huge investments. Moreover, many of these cross-border projects require multilateral financing and concerted implementation efforts. The worst, however, is the lack of a long-term, comprehensive, export-oriented strategy that enables implementation as well as partnership and consistency in negotiations.

All these make the constituent economies a unique case study for observing both the domestic political hurdles and external factors impeding cross-border cooperation in the energy sector. Obstacles and sources of uncertainty are wide-ranging and yet to be fully accounted for and analyzed. These difficulties, at the same time, amplify the necessity to work together to obtain the economic and political benefits of cooperation.

In summary, the project's main focus is on "policies" linked to energy security, economic needs, environmental protection, and available, possible, cooperative solutions to current and future challenges. With the Tainai workshop, the project participants began to review current thinking on the subject, identifying the main players, organizations and institutions and their attitudes, including those concerned with the reduction of energy-related environmental impacts. The near-term goal is to catalog the areas and principles for consensus building on how to appraise and share the benefits of cooperation in the energy sector; how to advocate cross-border energy projects as efficient tools of economic development, factors of stable and cost-effective energy supply and cohesive confidence-building devices, and how to reconcile energy use and environmental protection in the area. Yet another objective is to assess prospects for cooperative approaches to energy security and institutional frameworks, such as the "Northeast Asian Energy Forum."<sup>3</sup>

### **The Workshop**

From the outset it was expected that the participants would first review prospects, policies and impediments to promoting greater energy security for individual economies. Secondly, the goal of the workshop was to review the prospects for reconciling expanding energy use driven by economic development with environmental constraints.

During the opening session of the workshop on *Energy Security for Northeast Asia*, papers were delivered

by Amy Jaffe of the Baker Institute, Rice University ("Asia and the World of Energy"), and Tatsujiro Suzuki of the Central Research Institute of the Electric Power Industry ("A Comprehensive Concept of Energy Security and New Energy Policy for Japan").

Both speakers emphasized that policy landscape and security perceptions are changing, allowing new approaches to issues of vital national importance such as energy supply stability, an expanded choice of fuels and new directions for imports. In addition, Amy Jaffe offered the following ideas in answering the question "What can be done for the future of energy cooperation?":

- Building a network of personal relationships
- Establishing a dialogue that transcends not only national borders but also professions, disciplines, and institutions
- Creating an ethos of consultation among traditionally suspicious governments
- Sharing resources in a coordinated fashion rather than acting alone, with the Sakhalin projects and the dialogue focusing on Kovykta natural gas resources representing a stepping stone
- Research efforts aimed at developing joint strategies for the conservation, stockpiling and development of alternative energy sources.

She also noted that energy resource availability has traditionally been discussed in terms of its potential for conflict, with countries competing for diminishing oil supplies and prices rising. However, this is an unnecessarily pessimistic view and energy could serve as a unifying factor - the question is how to make it available to all on a long-term basis and at reasonable prices. Diversification in fuels and the origin of supplies makes offshore and inland resources of natural gas and oil, including those in Eastern Russia, particularly attractive. Cooperation in the development and utilization of these resources would enhance energy security and, at the same time, could reduce energy-related uncertainties. As a factor of interdependence, energy needs could strengthen security.

Tatsujiro Suzuki discussed two groups of issues, including "building blocks" for comprehensive energy security and also possible directions for changes in Japan's energy policy. He emphasized that traditional concepts of energy security have focused on the long-term risk of oil depletion and the short-term risk of oil supply disruption. With the oil crises, importers were trying to shift away from oil, particularly from supplies originating in the Middle East, and promoted diversification to nuclear power, coal and natural gas. However, today a new paradigm is needed to deal with energy security issues.

A review of Japan's energy policy will be completed

in 2003 and its energy security policy is already moving beyond national borders, from energy independence towards interdependence by design. If the Japanese energy market could be restructured, the expansion of natural gas could take place on a large-scale. This would, however, require further deregulation of energy markets and there are fears that this could compromise energy security and adversely affect the environment.

Cleaner energy options and efforts aimed at promoting a comprehensive and lasting energy-environment regime were the topics of the second session entitled *Development-Energy-Environment 'Trilemma'*. The papers were presented by Norio Ehara of the International Energy Agency ("World Energy Outlook and Challenges for Sustainable Energy Future") and Fengqi Zhou, Energy Research Institute, State Development Planning Commission ("Environmental Protection and Natural Gas in China").

The first speaker mentioned that fast-growing energy demand in Asia's non-OECD economies, in particular China and India, requires a cooperative approach in enhancing energy security and promoting sustainable development by safeguarding energy supplies through diversification and coordinating response mechanisms. He identified major challenges related to the sustainability of energy use in developing countries, providing examples derived from China's realities. However, not only for developing but also for developed economies, the transition to a sustainable energy will be complex and gradual, depending on changes in the structure of the energy sector, and behaviour in societies and economies. Sustainable development is dependent upon balancing the interplay of policies to accomplish economic, environmental and social needs.

In the next two decades China will be the world leader in expanding power production. Cumulative investments in the electric power industry are estimated at hundreds of billions of dollars, with priority given to coal. Coal-based electricity generation will more than double compared with current levels. It is expected, however, that an increasing environmental awareness of the costs of pollution from coal, the need for improved economic efficiency and a desire to diversify energy sources will compel China to change its policy of predominant reliance on coal.

The second speaker provided an extensive outline of China's atmospheric environment, including cities and provinces as well as coal-related forms of air pollution such as acid rain. It was obvious from this analysis that China needs to develop natural gas from domestic sources and consider importing it from external sources, including those in Siberia and Far Eastern Russia. The natural gas share in primary energy consumption in

<sup>3</sup> The recent NIRA study proposes the establishment of a non-governmental "Northeast Asia Energy-Environment Forum" that would serve as the focal point of international dialogue concerning energy security and environmental issues in the region, with its discussions communicated to each member country. The proposal suggests that the Forum should be empowered to discuss not only the core issues of energy and environment but also such associated issues as investment funds and technology development and transfer. See Hokutoajia Enerugii-Kankyo Kyodotai e no Chosen, Tokyo: National Institute for Research Advancement, 2001.



China is less than 3%. However, between 2002 and 2009, China plans to build a 4,000 kilometer-long West-East pipeline worth US\$18-19 billion, linking the Tarim Basin and Shanghai and supplying gas to nine provinces and some major cities. The program will promote the development of Xinjiang and areas in the central and western regions of China, increasing employment opportunities and bringing economic and social benefits.

Also, the wider use of natural gas through imports from Russia, Kazakhstan and other sources requires extensive national and regional distribution infrastructure. Because of the climate conditions and a shortage of capital, the exploitation rate is very low and confirmed reserves are concentrated in Sakhalin and the Veliuy River basin in Yakutia.<sup>4</sup> The production of natural gas amounted to 1.8 billion cubic meters in 1985 and increased to about 3.3 billion cubic meters in the 1990s, while the existing infrastructure can only transport natural gas within a limited range. Moreover, the implementation of natural gas projects in Eastern Russia is mainly determined by foreign companies. The investment requirements for export oriented projects are estimated at US\$40~70 billion. It is expected that only after 2010, could about 20 billion cubic meters of natural gas be exported from Eastern Siberia to China, South Korea and Japan.

During the third session on *China's Energy Needs and Asia*, Daojiong Zha of the International University of Japan spoke about electricity industry governance in China. The second paper (by Kang Wu, East-West Center) addressed energy security and the roles of Asia's leading oil importers, including China and India.

The problem of governance in the energy sector is important because the project aims to analyze the complex matrix of interests behind existing policies, including the positions and attitudes of national bureaucracies, industries and regions. What is needed is to examine China's governance of its electric power industry, since currently coal is used to generate electric power. Replacing coal with gas for household use is certainly desirable. On the other hand, how the electric power industry is managed has a direct impact on cross-border projects that provide additional and/or competing energy sources for consumption in the provinces of Northeastern China.

The message is that the dynamics in China's domestic political economy are likely to affect the prospect of energy cooperation in Northeast Asia just as much as the larger issues of international politics and economics, including a demand-supply equilibrium in natural gas trade in the area. Considerations of developing cross-border energy cooperation in Northeast Asia can benefit from working with the local bodies of China's electricity governance apparatus in the northeastern provinces, building a web of stakeholders in cooperative project designs.

China's northeastern provinces, in contrast with

western provinces, are not enjoying the same kind of injection of energy investment by the central government. In addition, the northeastern provinces have in recent years lagged far behind the coastal provinces in developing their own industrial bases. This in turn limits their capacities to raise funds to either develop the energy resources in areas under their administrative jurisdiction for commercial purposes or to meet their own consumption needs. For the northeastern provinces, though, the future is not totally bleak. Once a national electric power grid is in place, the province's power suppliers will have an opportunity to benefit through selling their electricity to the national network.

The second paper prepared for this session addressed the issues of oil imports and energy security in the Asia-Pacific region, with a special emphasis on the role of the four largest oil importers - Japan, South Korea, China and India. The author also provided an overview of the structure of energy use in the Asia-Pacific region as a whole, examining the issue of energy dependence with respect to coal, oil, and natural gas. His outlook for oil demand and supply in the region reveals rising oil import dependence and also examined the policy issues and prospects for regional energy cooperation. In the author's opinion, the most important lesson is that energy security can be achieved through the efficient operation of market forces, both at home and abroad. In other words, energy markets can work towards improving energy security.

During this session, Susumu Yoshida, ERINA's Director-General also offered his views on the subject in the context of the latest Japan-Russia conferences, public-private sector meetings and his most recent participation in the Imai Mission of the Keidanren to Russia on June 2-8, 2001. The speaker emphasized that Russia should become the energy supply center for Asia to help to maintain the energy balance.

It is necessary to implement the Sakhalin projects, which are likely to initiate full-scale production of oil and natural gas by 2010. In parallel, progress should be made on exploratory drilling and preparatory development for the Sakhalin 3, 4 and 5 projects, as well as on surveys of the mouth of the Amur River, Magadanskaya Oblast and the Kamchatka peninsula continental shelf. Also, the Kovykta natural gas project and a pipeline to China and the Republic of Korea should be implemented urgently. In the future, the production of natural gas in Yakutia should be expanded, and a pipeline from Yakutia to Kovykta should be built and connected to the Kovykta cross-border pipeline. According to RUSIA Petroleum, the feasibility study on Kovykta will soon be completed. There are 1.59 trillion cubic meters of reserves, 1.1 trillion cubic meters of which has been confirmed, and it is expected that 2003 will see the confirmation of 2 trillion cubic meters of reserves. Discussions in the Duma about the production sharing agreement are also

<sup>4</sup> Similarly, although China possesses large resources of natural gas, proven reserves are low and gas reserves that are recoverable under current conditions lower still. For example, recoverable resources in the Tarim Basin are estimated at 3 trillion cubic meters, accounting for 32% of the national total.

progressing.

Japan's participation in this project will be the focus of attention and a clear policy is needed, including an assessment of the possible effects of demand-supply misalignments in Asia on Japan, the scale of the financial requirements and the shares of the participating countries in the project, estimated needs in materials and equipment for constructing a pipeline, as well as an evaluation of the Kovykta project in terms of economic security and environmental conservation.

During the fourth session on *Sustainable Development and Northeast Asia*, Yonghun Jung of the Asia Pacific Energy Research Center (APEREC) and Alexander Sheingauz of the Khabarovsk Economic Research Institute of the Russian Academy of Sciences discussed respectively on sustainable energy development for the Northeast Asian countries and the Kyoto process in the context of Far Eastern Russia.

The first speaker emphasized that the rational use of conventional energy should be based on full-cost pricing, cost-effective resource development, and the expansion of energy infrastructure to ensure economies of scale in the energy sector. Cleaner energy options include the expansion of natural gas and renewable energy. In this context technology development and diffusion is important, including combine-cycle gas turbines, fuel cells, micro-turbine and clean coal technology. Depending on technological advancements, the potential of renewable sources of energy, including photovoltaics, wind and fuel cells can be realized on a greater scale. In addition, economic mechanisms for managing energy use by increasing the user cost of depletable resources should be considered. Technological innovation holds the key to the future of energy, while consumer acceptance and cost reduction are surfacing as major issues. In this regard, although nuclear power generation may not be seen by many as a desirable option, it is necessary for the time being at least.

One of the government's missions in enhancing energy security and reducing the environmental costs of energy use is to create efficient markets to reflect the "full cost" in prices by internalizing the externalities to the greatest possible extent. Reduced energy consumption and improved energy efficiency make energy demand more elastic, lowering the user cost of depletable energy resources. The introduction of competition tailored to meet individual needs helps, but there is no one-size-fits-all deregulation formula.

It is important that governments facilitate infrastructure development and help renewable technology penetrate the market. Timely infrastructure development offers an opportunity to capture most of the economies of scale and promote energy resource diversification. Regional cooperation aimed at more energy trade will lower the supply cost, making infrastructure, particularly natural gas pipelines, less costly, more efficient and easier to build. Also, a vision for power interconnection is needed. Interdependent relationships based on a combination of market, technology and capital embodied in cross-border infrastructure projects, and coordinated efforts in the

development of renewable energy sources will contribute to both local and global environmental protection. Coordination of environmental policies - based perhaps on "common but differentiated" responsibilities - is needed, as well as research focused on the comprehensive integration of energy and environment policies.

The second speaker (Alexander Sheingauz's paper was on "The Kyoto Process and the Russian Far East: Possibilities of Cooperative Policies for Sustainable Development") addressed the problem of differences among various regions in terms of their carbon emissions and carbon storage capacity, and therefore different roles in the Kyoto process. In this respect, Far Eastern Russia, with its vast unpopulated areas and very large forests serving as a carbon sink, should be considered as a net storage region. It is located close to net emitters such as China, Japan and South Korea and its capacity to absorb carbon by 2010 is estimated at 359 million tons a year. For example, young forests' vegetation rate can reach 14-20 cubic meters per hectare a year, creating a significant addition to the forests' carbon sink capacity. The Kyoto Protocol, however, failed to take into account the factor of the forests' rejuvenation, which in the case of Khabarovskiy Krai is estimated at 1.9% a year.

On the other hand, the Kyoto mechanism of emissions quota trading does not distinguish between the states and the regions. In reality, all four international cooperation schemes proposed under the Kyoto Protocol are applicable to Far Eastern Russia. Moreover, inclusion of this area in the Kyoto process could represent an attractive economic option, promoting reforestation and enhancing forest fire control. In addition, as a major importer of timber from the Far Eastern region and Khabarovskiy Krai in particular, Japan could play a special role in forest management programs and efforts aimed at enhancing fire control capacity in Far Eastern Russia.

During the fifth session on *National, Bilateral and Multilateral Frameworks*, Susumu Abe of Toshiba Corporation and Xiaojie X'u of the Petroleum Economics and Information Center discussed the role of natural gas from both the national and regional perspectives.

The first paper presented at this session provided an outline of the activities of the Northeast Asian Natural Gas & Pipeline Forum (NAGPF), established to promote the construction of the international pipeline network as infrastructure essential for both enhanced energy security and sustainable development in the area. The NAGPF organizes an annual international conference and provides leadership in cooperative activities with member organizations. During the past year, the NAGPF has worked on its first joint international research project and presented a report on "A Long-term Vision for a Natural Gas Trunk Line in Northeast Asia." The objectives of the research were to (1) provide a comprehensive compilation of existing materials, such as papers presented at the previous conferences; (2) review trends in natural gas supply and demand by examining the natural gas policy of each

country and area; and (3) envision a natural gas trunk line with the approval of the member organizations.

The NAGPF will engage in further international research activities, making policy recommendations to international organizations and governments, and emphasizing that cross-border natural gas supply via a pipeline network will contribute to energy cost reductions, the diversification of energy sources and the introduction of competition in the energy sector of the economies involved in such projects. The promotion of natural gas utilization will contribute to mutual reliance among countries and areas, through the export and import of natural gas. It is necessary to coordinate rules, codes of conduct and common domestic practices related to the promotion of natural gas business through the international pipeline. It is also important to establish an international cooperative framework aiming, in the longer-term, at a "Northeast Asian Energy Community" formation and the adoption of a Northeast Asian Energy Charter.

The second speaker ("China's Energy Cooperation with Japan and the Koreas: Prospects and Opportunities") offered an overview of growing imbalances between energy demand and supply in the economies of the subregion and elaborated on prospects for cooperative approaches in developing new energy sources by all energy-importing economies of the region, as well as their rationales for considering such approaches. China-Russia natural gas and oil connections were given special attention, considering their key role in balancing Northeast Asian energy markets. The paper also briefly touched upon prospects for regional cooperation in natural gas and oil exploration and production, cross-border transportation infrastructure, and government level coordination in project financing and risk management. Japanese, Korean and Chinese energy companies are searching for major energy opportunities in Eastern Siberia and the Far Eastern region of Russia. Joint exploration and production (E&P) ventures are one of the essentials for future importers to exercise some degree of control over supplies and secure transportation of the resources.

Central governments could help the companies to develop bilateral and multilateral linkages with their counterparts in the neighboring countries. Intergovernmental coordination is indispensable to support industry-to-industry and private-sector cooperation and promote cross-border mega-projects. For example, in February 2001, when Vladimir Putin visited Seoul to meet with South Korean President Kim Dae-jung, Russia and South Korea expressed their common interest in jointly developing natural gas reserves in the Irkutsk area and promoting investment in projects related to Sakhalin.

On the other hand, legislation and governmental

regulations are needed to oversee and facilitate pipeline construction and operation. Russia is already working on production sharing schemes and allows deregulation in some gas sectors, including E&P and transmission infrastructure. China is currently working on a new gas pricing policy, while Japan and South Korea are in the middle of deregulating their power sectors. In addition to gas and oil cooperation, electric power development and transmission projects are also of interest to all parties.

At the last session devoted to individual papers, on *Interests, Policies and Perspectives: Private Sector, Countries, Regions and Localities*, presentations were made by Tsuneo Akaha of the Monterey Institute of International Studies and Vladimir Ivanov<sup>5</sup> of ERINA.

Tsuneo Akaha spoke about the likely challenges that will face efforts to establish an institutional framework for regional cooperation in energy security, including perspectives that the nations of the region have regarding multilateral cooperation in the economic sector. The problem is that there is neither a consensus nor a sense of urgency among Japan, Russia and China about multilateral cooperation in the region. South Korea is eager to play an active role in regional affairs but its resource base and international influence are substantially smaller than those of the major powers.

The speaker also addressed the issue of norms, rules, and principles that should guide the operation of a multilateral framework. In this context he mentioned the Tumen River Area Development Program, the non-governmental Northeast Asia Economic Forum and the Niigata Economic Conference. Other multilateral cooperation schemes are dealing with traditional security issues, including the Northeast Asia Cooperation Dialogue (NEACD) and the Council for Security Cooperation in Asia Pacific (CSCAP). However, all these schemes offer lessons that could be taken into consideration in developing institutionalized cooperation in the energy sector.

On the other hand, as mentioned in the second paper presented at this session, lessons from other regions could be learned and applied. The direct adoption of European models and methods, for example, may not be easy. However, the "Euro-Mediterranean Partnership in the Field of Energy" launched in 1995 could be thoroughly studied. This approach emphasizes the central role of the energy sector in achieving the objectives of Euro-Mediterranean cooperation. The framework focuses on a regional approach to security of supply, convergence of energy policy priorities between EU and Mediterranean countries, industry-level cooperation, and electricity and gas infrastructure interconnection. It also deals with legal instruments for encouraging the development of decentralized and liberalized gas and electricity markets, sustainable energy use and joint environmental projects in urban

<sup>5</sup> The paper on "Northeast Asia and Russian Natural Gas" presented at the workshop appeared in the Japan Review of International Affairs, vol. 15, no. 2, Summer 2001, pp. 147-164.

<sup>6</sup> Council - Energy Press Release 2267, May 30, 2000, Brussels at <http://ue.eu.int/Newsroom/> Negotiations on the Energy Charter Treaty (ECT) and on the Energy Charter Protocol on Energy Efficiency and Related Environmental Aspects were completed in 1994.

regions.<sup>6</sup>

In addition to the developing bilateral dialogue, initiatives undertaken by APEC and other international organizations such as the IEA, the World Bank and the Asian Development Bank should be considered. The Natural Gas Initiative adopted by APEC seems to be suited to the subregion. On the other hand, the economies of Northeast Asia represent a convincing case study exhibiting the difficulties in implementing this initiative.

The highlight of the workshop was the special address presented on the morning of June 27 by Dr. Taro Nakayama, Member of the House of Representatives, Chairman, LDP Research Commission on Foreign Affairs, President of the Committee for the Promotion of the Asian Energy Community, and former Minister for Foreign Affairs. The speaker provided an extensive set of arguments and the rationale for an Energy Community for Asia that could be seen as a comprehensive energy-environment regime, one that, at the very least, increases national and regional awareness of the need to work multilaterally to enhance energy security and reconcile energy use with environmental protection goals. The ongoing changes in Russia and the actions of individual countries in the region indicate that the creation of an 'energy community' is possible and that some initial steps in the right direction have been taken. Progress on the Sakhalin projects exemplifies cooperation between Russia, Japan and the United States. Agreements between Russia and China on the development of gas fields in East Siberia and connecting pipelines also testify as to the future possibilities.

### Practical Goals and a Research Agenda

In the morning of June 28, a general discussion and a concluding session were held, where participants made supplementary remarks and offered recommendations. The bottom line of these concluding sessions is that potential investors, policy-makers and energy experts should be educated about the long-term significance of the Northeast Asian subregion. It was agreed that energy is the key to sustainable development, as environmental issues have come to be a central part of energy security. In this context, a comprehensive approach to sustainable development is needed. Natural gas utilization will help to reduce dependence on nuclear power and limit associated environmental risks in the region. It was proposed that ERINA should synthesize the ideas and data included in the project papers to create a more comprehensive, concrete and objective analysis to see whether the gas pipelines make economic sense, considering and comparing them with other options.

The following is a list of proposed topics aimed at identifying a common ground for enhancing energy security and supporting sustainable development:

The first group of recommendations encompasses methodological approaches to the problems of energy security and sustainable development in view of

Northeast Asia. Energy security can be seen as one of the non-traditional security issues and a conceptual framework for energy cooperation could be the focus of the project. In this context, addressing the question of how to work together to improve the energy mix of the subregion, the sources of energy supply and energy-related pollution issues is essential.

Cooperative policies require adjustments in national energy plans. International commitments must be domesticated, and sound national policies such as Japan's 3E-energy principles<sup>7</sup> should be regionally adopted. This group of issues also involves multilateral agencies' agendas and concrete activities.

The second group of issues encompasses the examination of previous and current energy policies adopted by the economies, defining choices in favor of certain fuels, and sources of existing and possible imports and transportation technologies. This is a vital component in the goal of constructing a conceptual framework that integrates energy security needs and the limitations of sustainable development.

The pace of increase in energy production is unlikely to keep up with demand, and imported energy, especially from the Middle East, will increasingly be needed. In addition, the security environment in Asia is critically important for the stability of supplies. Prospects for new sources of oil supply and oil stockpiles should be examined.

The environment - energy production and usage dilemma constitutes the third group of issues, including acid rain and its cross-border aspects, carbon dioxide emissions and alternative scenarios for dealing with this type of pollution. Emissions trading and power plant modernization, the transfer of technologies and the mobilization of funding, ODA and the environment, and the side effects of energy projects also should be evaluated.

Moreover, the approaches adopted by multilateral organizations, including the OECD, ADB and the World Bank, and regional organizations and forums such as the EU, APEC, and PECC should be analyzed with regard to specific energy and environmental issues relevant or related to the subregion. In this context, KEDO also requires an assessment.

The fourth group of issues concerns development financing needed to realize the potential for cleaner energy, including natural gas, hydro power, clean coal technologies and renewable energy. It deals with the investment environment in countries and regions, involving the activities of trans-national corporations, their ongoing and planned projects, production sharing and other risk-reduction arrangements.

Prospects for cooperation in view of domestic priorities, including the pricing of energy, regional and local interests, and long-term strategies interconnected with energy sector development (and environmental protection) constitute the fifth group of issues to consider. Greater coordination is required between different organizations, including the exchange of the

<sup>7</sup> 3E stands for Economic development, Energy security, and Environmental protection.

latest information.

Issues that transcend national borders often cannot be dealt with unilaterally. Trans-border environmental problems require that any project with a significant environmental component must be discussed jointly.

It was mentioned that the project would benefit if there were more inputs from stakeholders in the discussion, including those from industry, unofficial government representatives, and environmental organizations.

For example, it was noted that China holds the key to increases in energy consumption and the emitted volumes of CO<sub>2</sub>. Russia, on the other hand, aims to use natural gas exports for the economic reconstruction of its eastern territories. Northeast Asian energy security should be a major interest for the United States because world energy markets are highly integrated-what happens in Asia will affect the rest of the world-and because Americans are involved in many existing projects in the region. Also, U.S.-Japan cooperation is an important part of the bigger picture, involving the subregion. This factor could contribute towards subregional cooperation in terms of helping to formulate the "rules of the road" in the environment, investment and other fields.

It was emphasized that the issue of outreach to practitioners and business interests is very important. The project will benefit from a closer look at the views from governments, business community and industry. In this regard, it could be helpful to look at the APEC energy regulators' forum (trans-border pipeline issues) and the energy business network (high-ranking personnel from the leading companies). Also, collaboration with IEA could provide this project with access to member governments.

In any event, experience in working with governments should be shared and analyzed by the participants, using the increasing transparency of governments and their agencies through websites and other sources of information, including international conferences such as a cross-border gas workshop to be held in Paris in March 2002 and a China gas workshop to be held in Beijing in May 2002. This constitutes the sixth group of recommendations pertinent to the project goals.

In conclusion, a proposal was advanced with regard to promoting the establishment of a subregional cooperative framework, which would increase energy security stability for all countries, enhancing at the same time the potential for sustainable development and creating a win-win situation. Energy cooperation should be a model for multilateralism and a source of positive experiences. What is needed is transparency in order to keep third parties informed of the intentions of any bilateral agreements or projects.

On the other hand, an opinion was expressed that the main focus should be on bilateral schemes, as the participation of a 'third party' complicates matters, as illustrated by the case of natural gas transportation from

Russia to Europe via Ukraine.

Moreover, energy issues are closely related to military problems, therefore military considerations are very important for the success of cross-border projects. It is expected that a subregional gas pipeline network would relieve military tension in the region, reducing the need for the United States to provide a security umbrella. In this context the project should address existing energy cooperation frameworks, including those formed between Russia and European countries in the fields of pipeline gas and power grids.

It was also agreed that participants should evaluate the social benefits and potential for social advancement linked to cross-border projects. However, potential negative impacts of large-scale cross-border projects, including political and technical risks, must be also assessed.

It should be noted in conclusion that the governments of the Northeast Asian countries have demonstrated willingness but not yet a strong commitment to cooperating on energy issues. In this respect, efforts undertaken by prominent politicians such as Dr. Taro Nakayama could have an enormous influence.

Technical and research cooperation are also serving as tools in implementing governmental policies through exchanging ideas and discussing differences on longer-term strategic issues. A "second track" dialogue on energy and environmental issues and the value of these exchanges for energy-development-environment cooperation has yet to be emphasized and promoted.

The organizers would like to thank the following participants for their contribution to the project: Susumu Abe, Toshiba Corporation, Tsuneo Akaha, Monterey Institute of International Studies, Kengo Asakura, Mitsubishi Research Institute, Ying Chen, Institute of World Economics and Politics, Norio Ehara, International Energy Agency, Martha Harris, The Atlantic Council of the United States, Amy Jaffe, Baker Institute of Rice University, Yonghun Jung, Asia Pacific Energy Research Center, Roy Kim, Drexel University, Masana Minami, Toshiba Corporation, Taro Nakayama, Member of the House of Representatives, Antti Rautavaara, UNDP Tumen Secretariat, Boris Saneev, Energy Systems Institute, Alexander Sheingauz, Economic Research Institute, Tadashi Sugimoto, Keidanren, Tatsujiro Suzuki, Central Research Institute of the Electric Power Industry, Ivan Tselitchev, Niigata University of Management, Kang Wu, East-West Center, Xiaojie Xu, China Petroleum Economics and Information Center, Daojiong Zha, International University of Japan, and Fengqi Zhou, Energy Research Institute. Also, we appreciate the participation of Boris Krasulin, Consul General of the Russian Federation in Niigata, Kazuaki Hiraishi, Mitsubishi Research Institute, and Takeshi Kawasaki of the Asahi Shimbun Asia Network as observers.

# 国際会議「アジア太平洋地域の諸国経済における極東ロシア港湾の役割」報告

国際臨海開発研究センター調査役、ERINA特別研究員 三橋 郁雄

ERINA調査研究部研究助手 ドミトリー・セルガチョフ

2001年5月11日に極東海運研究所（FEMRI）、沿海地方行政政府、ロシア運輸省および極東船舶公団（FESCO）が共催した国際会議「アジア太平洋地域の諸国経済における極東ロシア港湾の役割」に参加した。また、翌12日にはウラジオストク郊外にある沿海地方政府迎賓館で行われたFEMRIの75周年記念セレモニーにも参加した。日本から寛隆夫国土交通省北陸地方整備局次長、三橋郁雄ERINA特別研究員およびセルガチョフ研究助手3名が出席した。

この会議は今年初めて開催されたものであるが、セメニヒンFEMRI所長は今後もロシアおよび海外の輸送関係者が極東ロシアだけではなく、北東アジア諸国の海上輸送・港湾の問題、発展見通しや海運における国際協力の可能性について話し合う機会として、年に1回同様な会議を行いたいと述べた。また、中央政府からの代表者の出席を確保することにより、極東の輸送業者のニーズや問題、意見などを中央政府に理解させ、国の輸送政策や戦略に反映させることも狙いにしている。当初、今回の会議にはフランク・ロシア連邦運輸大臣が参加する予定であったが、事情により海運関係を担当しているルクシャ運輸省第一次官がモスクワから参加した。それ以外は沿海地方政府（対外経済関係担当の副知事）、極東港湾および船会社の管理者・経営者（極東船舶公団の社長、沿海石油船舶公団の社長、ウラジオストク港湾長）、主催者のFEMRIの幹部（副所長、技師長）など約30人の専門家が出席した。

2日目のFEMRIの75周年記念セレモニーには、沿海地方の知事選出馬予定者全員が顔をそろえるなどFEMRIの沿海地方における存在感の大きさを示すものであった。永年勤続者の表彰や勲章の授与など行われ、ERINAにも感謝状が贈られた。華やかなダンスパーティや合唱、独唱もあり、祝典にふさわしい盛り上がりを見せた。

会議は極東海運大学の練習帆船「ナデジュダ号」内にて行われた。午後2時ごろ参加者が乗船し、30分後にウラジオストク港を出港した。甲板上で名刺交換やフリーな話をしたあと、船内の教室へ降り、会議が始まった。まず司会役のセメニヒン所長から、今回のように港湾関係者が集まり意見交換できることは有意義であり、今後もこのような会議を行う必要があるという挨拶があった。次は、沿海地方政府の代表として対外経済関係を担当するステグニー副知事の挨拶があり、地理的に有利な位置にある沿海地方に

とって輸送部門は非常に重要であり、今まで港湾や関連施設、地域内のインフラの整備を重視してきたが、これからも国内・国際物流センターとしての機能を拡大するため努力をしていくと述べた。

そのあと、いくつかの発表が行われた。

## （1）セレブリャンスキー技師長報告（FEMRI）

極東ロシアの港湾の概要、能力などについての次のような発表があった。

極東の港湾はロシアと多くの国々を結んでおり、非常に重要な役割を果たしている。ソ連時代は港湾の主な目的は北方地域への貨物のトランジット輸送であったが、90年代に入ると、ロシアの国内経済状況が悪化し、国内輸送量は急激に減少し、逆に貿易の自由化に伴いアジア太平洋地域諸国とのリンクが拡大、国際貨物輸送量が増加した。しかし、その増加は国内輸送量の減少を相殺できるほどのものではなく、この10年間、極東港湾の総取扱量は減少傾向にある。また、ほかの輸送機関との連携も悪化した。1999年には鉄道運賃が高くなり、港湾取扱量が更に減少した。コンテナ輸送も同じ傾向を見せており、1981年にはポストーチヌイ港が13万6千個のトランジットコンテナを取扱ったのに対し、2000年にはその数が約3分の1（4万3千個）まで減少した。

現在極東には32の港湾があるが、その中の11の主要不凍港（総取り扱い能力 - 1,000万トン）が極東港湾総取扱量の90%を占めており、ほとんどが沿海地方、ハバロフスク地方およびサハリン州に集中している。主要な港湾の状況は以下の通りである。

### ウラジオストク商業港

取扱能力は500万トン、岸壁の長さは4,200m、水深は9.75m～13mである。主に一般貨物、バラ積み貨物および大型コンテナを取扱っている。長さ303m、水深13mの大型コンテナ専用岸壁は年間7万TEUを取扱うことが可能である。将来は既存の岸壁を近代化することとしており、建設中の新しい岸壁が完成すれば、港湾の能力を700万トンまで拡大できる。

### ナホトカ商業港

主に一般貨物、バラ積み貨物および木材を取扱っている港湾であり、年間能力は600万トン、22バースの全長は

3,560mである。

#### ポストーチヌイ港

極東における最も近代的で規模の大きな港（年間取扱能力 - 1800万トン）であり、主要貨物は一般貨物、バラ積み貨物、大型コンテナおよび木材である。岸壁の長さは3,461m、水深は6.5m～16mである。多目的バースのほか、石炭、コンテナ、木材ターミナルがある。また、化学肥料専用バースがあり、その改造が終わると、年能力は300万トンまで上がる。現在、LNGターミナルが建設中である。長期的には全部で60の岸壁にする計画である。

#### ボシエツト商業港

取扱の中心は木材、一般貨物およびバラ積み貨物である。3バースの延長は450m、水深は9.5mであり、年に150万トンの貨物を取扱うことが可能である。大型コンテナおよびバラ積み貨物専用ターミナルを含む4バースの建設計画があり、能力を400～500万トンまで拡大できる。

#### ナホトカ石油港

年間で500万トンの石油およびその製品を取扱え、補給バースを含めて5つのバースがある。

#### ワニノ商業港

主に一般貨物、木材、バラ積み貨物を取り扱い、バム鉄道の終点である。また、フェリー航路によりサハリンのホルムスク港と結ばれている。フェリー貨物は取扱量の36.5%を占めており、全体能力は年間1,250万トンである。岸壁の全長は2,630mであり、水深は11.5mのコンテナターミナルを除いて9.75mである。40t級のクレーンが50基あり、コンテナターミナルでは30.5t級のガントリークレーンが利用されている。現在、1,000万トンの石炭ターミナルが建設中である。将来的には水深15～16mを確保し、国際レベルの港湾にすることが可能である。

#### ホルムスク商業港

サハリンの主要港湾の一つであり、主に木材、石炭および一般貨物を取扱っている。8つの岸壁（1,080m）を有しており、水深は8mである。

#### コルサコフ商業港

大陸からサハリんに運ばれる貨物（木材、石炭、一般貨物、液体貨物など）の大部分はコルサコフ港で取扱われている。水深は2～8mであり、9つの岸壁の全長は1,170mである。

#### プロヴィデニヤ商業港

北極海の入口に位置しており、北極海横断トランジット輸送の開発にとって非常に重要な港湾である。3つの多目的岸壁があり、その長さは375m、水深は7.5mおよび10mである。

#### ペトロパブロフスク・カムチャツキー港

大陸からカムチャッカ半島への物資輸送上の主要港湾である。1,051mの一般貨物・コンテナ専用岸壁のほかには、木材ターミナルおよび石炭ターミナル（395m）があり、水深は9.2～10.5mである。

全体をまとめると、1990年の10年間で極東港湾の貨物取扱は3分の2から3分の1まで減少し、現在、能力上約2,500万トンの余裕がある。極東港湾および極東輸送システムの将来はアジア太平洋地域諸国の輸送体系にうまく統合できるのかどうかにかかっている。

#### (2) ルクシャ・ロシア連邦運輸省第一次官

輸送分野における政府の課題について語った。

1990年代に入ってウクライナ、バルト3国などが独立し、ロシアが利用できる港湾は西のサンクトペテルブルグ、黒海のノボロシイスクおよび極東港湾に限られることとなった。なかでも、アジア諸国との貿易が非常に活発化していることから、ロシア全体にとっては極東の港湾が非常に重要なものとなっている。現在、ロシアの貿易では輸出が輸入を大きく上回っており、輸出のための港湾能力を拡充しなければならない。輸出貨物はほとんど製品ではなく石油、石炭などの天然資源であるため、これら貨物の専用ターミナルの拡大や新設が大きな課題である。また、極東の場合はローカルの貨物が少ないので、輸出入貨物のほかにトランジット貨物の誘致を積極的に行い、アジア・ヨーロッパ間トランジット輸送が極東にもたらすメリットを利用しなければならない。ハードの面から見ると、最近大型造船の技術が非常に進んでおり、多くの港湾は水深が不十分であり、新しい船を取扱えなくなっている。港湾の現状を評価し、必要な措置を提言するのは、極東海洋研究所の大きな仕事である。また、課題として輸送専門家の育成があり、大学や専門学校での教育のレベルアップに力を入れる必要がある。

輸出入貨物およびトランジット貨物は大きな役割を果たしているが、国の輸送政策・戦略を考えると国内の貨物および港湾・船舶だけではなく交通インフラ全体の開発を考えなければならない。西ロシアと比べると、鉄道や道路を含む極東内のインフラ開発のレベルは低い。最近、中小企業が多くなり、小口貨物を運びたいという要望があるが、インフラはこれに対応できておらず大きな問題である。更にマガダン、チュコトカ、カムチャッカなどの北方地方への貨物輸送も大事であり、その輸送の改善を考える必要がある。上述のように、ソ連時代と比較してトランジット貨物の量が非常に減っているが、その理由の一つと

してサービスの悪化があげられる。サービスのレベルを上げるとともに、国境通過手続きのようなソフト面では国際基準に基づく整備をしなければならない。ソフト面の整備は地方レベルでできることは限られているので、中央政府、すなわち運輸省および鉄道省の大きな仕事となる。

### (3) ゴンボUNDP図們江開発事務局チームリーダー

はじめに北東アジア全体の現状・見通しおよびその輸送分野における最近の動きについて話した。

北東アジアは広い意味で日本、韓国、中国、ロシア、モンゴルが入り、狭い意味で極東ロシアおよび中国の東北三省だけを含む大きな地域である。世界経済における割合は、人口で約27%、面積で21%、GNPで20.4%であり、世界の5分の1を占めており、ロシア全体ではなくその極東だけを計算に入れても6分の1となる。今後10年間で大きな成長を示し、世界GDPにおける割合は24%にまで増加するだろう。この地域の貿易の年間成長率は7%以上、コンテナの取扱量は年間で約15%の伸びとなると見込まれている。また、旅行者の数にも著しい増加が予測されている。この数年間の北東アジアにおける動きについて述べると、二カ国間および多国間の国際協力やインフラへの投資活動がかなり活性化してきた。具体的な例をあげると、中国・日本・韓国間でインフラ開発に関する共同研究、ロシア・中国・モンゴル間でのトランジット貨物についての協議、米国・中国・ロシアの間の「東西回廊」プロジェクトに関する話し合いである。二カ国間ベースでは、米国と韓国の間での航空自由化を目指すオープンスカイ協定についての交渉や北朝鮮と韓国間の鉄道を結ぶ話などがある。ロシアと中国は国境通関についての協定に既に調印している。実現したのものとしては、秋田～ポシェット、新潟～羅津、上海～ポストーチヌイ間を結ぶ海上航路の開設がある。

次に、地域交通開発へのロシアの役割について述べた。

極東ロシアはその地理的な位置が非常に有利であり、国際輸送に積極的に参加できれば、ロシアだけでなく周辺諸国にとっても大きなメリットがあると思われる。しかし、現在のロシアは経済事情が良くないし、国内インフラが不十分なため、今後国内インフラの国際競争力を高めることが重要である。まず、ハード面における措置、即ち施設の近代化が必要だろう。ソフト面では、法律、通関手続き、運賃などを改善しなければならない。このソフト面では最近ロシア政府はかなり積極的となってきた。輸送業者によると、法律は改善され、手続きが簡素化された由。しかし、全体としては不十分であり競合ルートより安い運賃を提供しないと、貨物を誘致できず国際輸送システムにうまく統

合できないであろう。このためには、沿海地方政府や連邦政府による努力だけでは不足し、より広い国際協力が必要だと思われる。

### (4) 三橋郁雄ERINA特別研究員（次頁に詳細を記す）

### (5) 筧隆夫国土交通省北陸地方整備局次長

近年、日本海側の県においては国際交流が著しく拡大してきたことを強調し、2000年12月に運輸省第一港湾建設局（現在、北陸地方整備局）が発表した日本海交流ビジョンを紹介した。

このビジョンは、国際的ネットワークを形成するため、港、空港の機能を強化する、人を呼び込むため海岸地域を開発し、生き返らせると共に災害への備えや環境保全を通して安全化を推進する、北陸とアジア諸国間を鑑み、交流のほとんどが2010年までに地元の港を通して直接に行われるようにするという3つの目標を掲げており、将来は北アメリカやヨーロッパとのさらなる交流の実現に向けて所要の対応を図るとしている。具体的な推進目標は、大量の物流センターと護岸堤を備えたハイレベルのコンテナターミナルの開発、ハイウェイを備えた空港間・港間の接続の強化、航空便のキャパシティーを増やし、空港までのアクセスをよくすることである。また、この地をより魅力活気のあるものにするため、都市開発に連動して、港湾再開発を推進すること、特に夏季の日本海のクルージングを奨励すること、日本海の重油汚染などのリスクに十分備えることが重要である。極東アジア地域とのよりよい関係を前提にこの地域の活性化への取り組みや国際協力態勢を進めたいと考えており、極東海運研究所などとの共同研究やこの地域の物流基地調査を引き続き推進していく所存である。

今回の会議の意義としては次の事項を挙げられる。

日本側にとって画期的であったことは、国土交通省の現役幹部が公的資格で参加したことである。従来、府県行政体レベルではこのようなロシアとの交流は頻繁に行われていたが、国レベルの交流は極めて限定されていた。今回の筧北陸地方整備局次長の訪日は、国レベルでの対口関係が非常に重要であり、そのための具体的行動を取る段階に入ったことを日本政府が示したものである。

また、モスクワから運輸次官が参加したことも日本側にとっては大きな意味があった。運輸次官はロシアにおける東西交通の重要性と沿海地方港湾の意義を講演したが、これは我々の従来からのロシア国際交通に関する見方とほぼ一致し、ロシア交通関係者の認識が決して独善的でなく、



時代潮流を正確に捉えていることを対外的に示したといえる。

会議には沿海地方の海事関係者の多くの要人が参加した。また、会場は、ウラジオストク港の近傍海域を周遊するクルーザーの中であった。ウラジオストク港の隅から隅

までを外国人に見せることを、多くの要人が喜んで行うということは、冷戦時代には想像だにできなかった。ロシアがいかに真剣に平和と繁栄の方向に軌道修正し、それをいかに多くの人が支持し喜んで示す一端であろう。日本に対する発信として非常に高く評価できる。

## *The Future Direction of and Issues Relating to the Northeast Asia Transportation System*

### *(Summary)*

Ikuo Mitsuhashi

Senior Adviser, The Overseas Coastal Area Development Institute of Japan

Senior Fellow, ERINA

#### **1 A new era emerges**

Northeast Asian countries, excluding North Korea (DPRK), have adopted a market economy, though most functioned as planned economies one or two decades ago. Fundamental economic policies to develop the national economy are mostly common among the countries; that is, policies aimed at establishing the prosperity of the national economy through the promotion of international trade. In addition, we can see signs that the DPRK is beginning to march in step with neighboring countries. Thus, Northeast Asia has moved in recent years from an era of tension to one of international interaction. The Russian Far East has established an economic environment in which the expansion of international trade with Pacific-Rim countries can actively be pursued. In the near future, Northeast Asian countries will cooperate with one another to increase their international trade. If such a movement gathers momentum, Northeast Asia will proceed to attain economic prosperity throughout the region.

Whether or not it is possible to establish friendly relationships for such cooperation depends upon the possibility of establishing cooperation among entrepreneurs in these countries, who will play a major role in international trade. Accordingly, to accomplish the aim of the above economic policy, it is necessary to promote the interaction of private firms in those countries. In addition, their societies must have greater transparency vis-a-vis the international community, in order to ensure a reliable relationship. With the emergence of a new era, the institutions, social customs and habits of the old era have to be improved or eliminated.

#### **2 The growth of the East Asian Economic Prosperity Zone and its formula for success**

The southern half of East Asia (Southeast Asia, hereinafter called the East Asian Economic Prosperity Zone: EAEPZ) has already entered an era of high economic growth. It is of great importance that the fervent economic activity in the Zone extends to

Northeast Asia.

The economic progress of the Zone began with the take-off of Japan in the 1960s. Following Japan, NIES (Korea, Singapore, Hong Kong, Taiwan) in the 1970s, ASEAN in the 1980s and China in the 1990s took off and enjoyed high economic growth. The style of this sequential take-off at one-decade intervals looks like the take-off of geese. Thus, its style has been described as the "flight of wild geese" formula.

The Japanese method of attaining high economic growth was to construct heavy industry parks in coastal areas, where raw materials imported from overseas by ship were used in manufacturing and the finished products exported all over the world, eventually allowing foreign currency to be earned. The method employed by NIES in the 1970s involved labor-oriented foreign companies importing raw materials, manufacturing finished products with cheap labor and ultimately exporting those products. In the process of their sequential activities, employment and investment in related fields were generated. As a result of the accumulation of such effects, the principal industry gradually switched from a labor-oriented one to a more advanced one. These phenomena were common to the success stories of other regions. Every case shows that coastal areas with ports provide a suitable place for high economic growth, and that regional economic prosperity was attained through international trade.

At present, the world is becoming globalized. Labor-oriented industry is looking for production sites throughout the globe, pursuing ever-cheaper labor forces. Therefore, the economic growth formula in East Asia has still been useful. I think Northeast Asia can enjoy the same benefits as those enjoyed by the EAEPZ through applying the same formula to the region.

Japan built many production sites in East Asian countries during the formation of the EAEPZ. As a result, the trade volume between Japan and those countries has expanded greatly.

### 3 The present situation of the Northeast Asian transport system

#### 3.1 The current transport situation in Northeast Asian continent

In China and Korea, road and air transport have expanded rapidly in recent years, as shown in the figures below. Needless to say, related social infrastructures have also been built in accordance with demand.

In the Russian Far East, the actual demand volume of land and air transportation remains sluggish in comparison with that in the 1980s. The situation has been the same with SLB transport.

In the DPRK, industrial infrastructure, including traffic facilities, has not been well maintained because of severe budget constraints.

In Mongolia, the transport volume of land and air transportation remains sluggish compared with capacity.

#### 3.2 The current cross-border transport situation

The volume of cross-border traffic has developed steadily. This is evidence of the establishment of peaceful relationships among continental countries.

#### 3.3 The current maritime transport situation

Two of the world's three maritime trunk routes for container cargo have their points of origin or destination in East Asia. Vessels traveling these two trunk routes call at major ports, all of which are located southwards of Japan. Ports facing the Japan Sea (including Russian ports) are connected with Pusan Port through feeder routes that diverge from the trunk routes at the port. This divergent network, which is called the Pusan hub network (example shown below), is a maritime route operated by Korean merchant vessels. It covers most of the Japanese ports and extends to Russian ports. Japanese merchant vessels have a large maritime network in Southeast Asia but are comparatively less active in Northeast Asia.

### 4 The future direction of and issues relating to the Northeast Asian transportation system

#### 4.1 The future direction of economic development in the Russian Far East

- 1) I believe that the above-mentioned EAEPZ formula can be applied to the economic development of the Russian Far East (abbreviated as RFE). In this context, Primorsky Krai will play a principal role in its development. In order to achieve economic progress, it is necessary to establish a specific economic trade zone, for example, a free trade zone, for attracting foreign companies, and to make laws and regulations protecting the profits of foreign firms and ensuring their reliable operation. In addition, incentive measures, such as tax exemption for a certain period, should be introduced.
- 2) We can see, in the RFE, many elements that will produce fruitful results in conjunction with Japanese ones. The RFE has many economic

resources that are scarce in Japan. On the other hand, Japan has many things that are scarce in the RFE. Therefore, I think it is possible to implement mutual assistance projects between the two countries.

- 3) In order to cultivate natural resources, such as mineral and forestry ones, a great deal of road construction is required. In the near future, such construction work will increase to a great extent and the "construction age" will emerge. In addition, the principal exported goods will move up from the raw material level to the processed level.
- 4) Tourism will play an important role in accumulating the wealth necessary to the development of the RFE.

#### 4.2 The economic development of inland countries and regions

Mongolia and some regions, such as northeastern China, are landlocked. In the near future, a project creating new access routes to the Japan Sea will be promoted to overcome this problem.

The aim of this project is to build new access routes connected with ports facing the Japan Sea, which function as international gateways to the northeastern provinces of China. The ports of neighboring countries have to be used as gateways. Inner Mongolia in China and the independent country of Mongolia will also reap great benefits from the project. Through the routes, Japan and the US will become closer to those landlocked regions than before. However, up until now there has been very little cargo transported between Japan and those regions via these routes.

Some requirements essential to the realization of the project:

- 1) Since one of the aims of the project is to attract foreign investment to northeastern China, a social and institutional system regarding the acceptance of foreign investment in China must be established.
- 2) Safe, reliable and fast cross-border transport must be guaranteed.
- 3) The access corridor to the Japan Sea must function as an international transport route with facilities conforming to international standards.
- 4) Competitiveness with its opponent, the Harbin-Dalian corridor, must be ensured.

Important issues relating to the project are as follows:

- + What kind of advantages or profits can the RFE gain from the project?
- + An examination of how to maximize the benefits gained from the project for RFE has to be undertaken.
- + Research on integrated regional development with regard to the Hulan district has to be carried out.
- + A path to co-existence and co-prosperity between Primorsky Krai and the northeastern part of China has to be paved.

### 4.3 Development of the Eurasia Land Bridge

#### (1) SLB

SLB demand has to be promoted at present. For this to be accomplished, it is necessary to create a new transport system in which many customers wish to make use of SLB transport.

From this viewpoint, issues to be examined in comparison with the North America Land Bridge (abbreviated as ALB) include:

- 1) SLB should aim for intermediate cargo between air cargo (time sensitive) and maritime cargo (cost sensitive). In order to acquire the intermediate cargo, the SLB has to run faster than its present speed of 36km/h. The cargo train of the ALB runs at a speed of 50km/h. The minimum necessary speed for the SLB is gained from the calculation that SLB travel time, for example between Tokyo-Moscow-Hamburg, should be faster than that of all-water transport via the Suez Canal (Tokyo-Suez-Hamburg). The following figure shows the calculation method.
- 2) It is necessary to create competitiveness in the SLB transport system. At present, the system consists of one railroad company, one port operator and one shipping company in the case of transport between Japan and Europe. This means no competition.
- 3) Maritime transport companies (shipping lines) should be urged to participate in SLB transport. They can deal with the reverse container problem that is one of the major reasons for the present high cost of travel between Japan and Europe via the SLB. Ultimately, it is hoped that the all-water transport service and the SLB transport service will be integrated by the maritime transport companies under the demarcation mentioned above in 1).

#### (2) The China Land Bridge (abbreviated as CLB)

The volume of cargo transported via the CLB between Japan and Europe is believed to be very small, but there is no clear data. However, cargo is transported to some extent between Japan and Central Asia via the CLB. The CLB will be a tough competitor for the SLB in the field of transport between East Asia and Central Asia.

#### (3) The Asian Highway

ESCAP's Asian Highway routes are situated to the south of the CLB. From the viewpoint of Northeast Asian development, another Asian Highway should be considered at a location to the north of the CLB. The road extending along the Trans-Siberia Railway will be a candidate for a new Asian Highway route. Another candidate route is one via Ulanbaatar-Choibalsan-Changchun-Tumen River Area.

### 4.4 The improvement of trade corridors in Northeast Asia

We have identified nine trade corridors in Northeast Asia. These corridors are routes connecting inland areas and international ports. In order to promote international trade in Northeast Asia, these trade corridors have to be improved as international trade routes. Most trade corridors extend over borders, where transport

efficiency usually shows a remarkable drop. However, in the case of trade corridors, the fall in efficiency should be restricted as much as possible. For this purpose, unified technical standards for improvements, unified management and operational rules are required. In addition, taking into account the necessity of huge sums of money for the improvement of the corridors, a joint finance system, participated in by the countries and international finance agencies concerned, should be introduced. In Europe, a similar movement has already started, aimed at the improvement of routes between West and East Europe. In Northeast Asia, research on trade corridors has been carried out by ERINA on an NGO basis. In addition, a joint governmental study on the same theme has been initiated, involving Japan, Korea and China.

### 4.5 Prospects for a maritime transport service

#### (1) International car-ferry transport

With the development of the RFE's economy and with the realization of the access route project to the Japan Sea in northeastern China, the international division of labor and industry between mainland Northeast Asia and Japan will expand. As a result, transport demand between Vladivostok and Niigata will increase, and a frequent maritime transport service will be required, taking into account the fact that time is money.

An international car-ferry service should be a suitable solution to these needs. We can see many international car-ferry routes on the Mediterranean Sea and the North Sea. Even in Japan, domestic car-ferry transport plays a major role in Japanese domestic cargo transportation. In Northeast Asia, there is only one international car-ferry route, between Japan (Shimonoseki) and Korea (Pusan). Automobiles from both countries can be taken to the other country by ferry and their owners can enjoy driving throughout the country. There are limitations on truck transport, and only cargo trucks carrying live fish (food transported to Japan) are specifically permitted to enter the other country. However, this car-ferry provides a very convenient daily service. Therefore, consigners and consignees in Tokyo, a long way from Shimonoseki, make use of the route, when necessary, to achieve prompt delivery, and the cargo volume is considerable, in spite of the very high cost of road travel between Tokyo and Shimonoseki in comparison with the weekly all-water transport service.

This shows that Shimonoseki Port has a large hinterland, which implies that the introduction of an international car-ferry between Niigata and Vladivostok may attract cargo from throughout Japan. We have carried out a demand forecast and financial analysis. As a result, the most realistic program is to procure a secondhand car-ferry-type vessel through a lease deal. Negotiations for the establishment of the car-ferry route should be initiated between both countries.

#### (2) Vostochiny Port hub network vision

Many regional Japanese ports are connected with

world trade via the Pusan hub network. From those ports, a large volume of freight is exported to North America and conversely, a considerable quantity of cargo imported from North America is handled at them. Accordingly, if Vostochiny Port can have a container liner route to North America and provide a high quality service for consignors and consignees, it is possible that Japan-related firms will prefer new routes to the existing one. At this time, Vostochiny Port can function as a central port like Pusan Port. In this context, the transport service provided by Vostochiny Port has to be competitive with that of Pusan Port.

Korean container vessels directly connecting Pusan and Seattle pass through the Tsugaru Strait (Japan). This shows that, with regard to the distance up to the west coast of North America, the Vostochiny route is shorter than that from Pusan. Whether or not Vostochiny Port can grow to occupy a central position in Northeast Asia depends upon making the most of the advantage in terms of distance.

### **(3) Container liner routes directly connecting North America and Niigata**

Niigata Port is one of the foremost ports on the Japan Sea and is a gateway to the continent for the Japanese metropolitan area. There are many factories located between Niigata and the metropolitan area, which send container cargo to/receive it from North America. Most of that container cargo has been handled at the seaports of the metropolitan area until now.

However, the distance between Niigata and the west coast of North America is a bit shorter than that between Tokyo and the west coast. In addition, truck transport charges in Japan are very expensive in comparison. Therefore, many entrepreneurs in Niigata are enthusiastic about the establishment of a direct route to ports on the west coast in order to maintain international competitiveness. If their dream were realized, transship transport of cargo from Japanese regional ports that currently goes via Pusan Port may shift to Niigata transship transport, allowing Niigata to compete with Pusan.

# 日口経済関係の新しい歴史的段階を迎えて

ERINA所長 吉田 進

ここ数カ月間に、私はハバロフスクで開かれた官民合同日口極東経済会議（4月24-25日）、モスクワにおける第1回日口フォーラム（5月29-30日）に参加した。また今井ミッション・極東グループでウラジオストク、ハバロフスク、イルクーツク、モスクワ（6月2-8日）を訪問した。

## 日口極東経済会議

官民合同日口極東経済会議では、1997年以来進めてきたインフラプロジェクトのまとめが行われ、ハバロフスク、サハ（ヤクート）、カムチャッカのガスパイプラインなどのF/S実施に1億円の無償資金を供与するという政府決定が発表された。

このF/Sが完了すると、これまでに終了していたザルビノ港改修プロジェクトとブレヤ水力発電所プロジェクトを含め、政府が関与し、F/Sを実施したプロジェクトは5つとなる。その次のステップとして、成熟度が高いプロジェクトから実現段階、すなわち基本協定の締結、資金調達の段階へ入っていくことになる。

また、この会議では中小型プロジェクトを実現するためのツーステップローンのメカニズム構築についても双方の共通の理解ができた。

この会議は、日口極東経済委員会の議長であるファルフトジノフ・サハリン知事のイニシアチブで行われるべきところ、実際はイシャーエフ・ハバロフスク知事・国家評議会幹部会員が主催者となった。日本側は、外務省森敏光欧州局審議官と日口経済委員会吉田極東部会長が共同議長を務めた。イシャーエフ知事は、会議の積極的な参加者であったばかりではなく、見学先を含め細かい配慮をし、会議を成功させた。

この会議では双方が力をあわせ、F/Sを早期に実現させ、大型プロジェクトを「極東ザバイカル経済・社会発展長期プログラム」（改訂版）に含めること、ツーステップローンを実現させる条件を作ることが合意された。

## 第1回日口フォーラム

このフォーラムは、河野・イワノフ両外務大臣によって2月に合意され、実行された。

フォーラムにはロシア側からグレフ経済発展貿易相、日本側から有馬龍夫政府代表を団長とする両代表団が出席した。イリーナ・ハカマダ議員、シュヴィドコイ文化大臣、

磯村尚徳パリ日本館長など有名人も参加し、そのレベルはかなり高かった。このフォーラムは、地政学的優位を生かした国際政治舞台での協力、経済協力、文化交流の拡大、平和条約の締結などこれまでにない広範囲の諸問題が取りあげられた。

フォーラムは、2000年年末までに平和条約を結ぶために努力するという政治突出の段階から、今井ミッション訪口という経済協力の段階へ移行する際の深い溝を埋める役割を果たした。

このフォーラムで、わたしは日口間の経済協力の長期展望について発言した。それは、極東・シベリアのエネルギー開発についてである。アジア、とくに中国、韓国、将来の朝鮮民主主義人民共和国の石油・天然ガスの需要増大に応えられるのはロシアだけである。

具体的には、現在進められているサハリン大陸棚の開発、それに続くアムール河口、マガダン・カムチャッカ大陸棚の石油・ガス開発、コビクタ・ガス田の開発、エリガ炭田の開発である。

## 今井ミッション

その後私は、今井ミッション・極東グループにウラジオストクで合流し、ハバロフスク、イルクーツク、モスクワを訪問した。

今井ミッションの意義は、どこにあったのだろうか。

ミッションは、サンクトペテルブルグ、ノボゴロド訪問のヨーロッパグループ、ノボシビルスクを訪問した科学・技術グループと極東グループに分かれ、最後に250名がモスクワに集結した。代表団は各地でロシアの现实生活に触れ、ロシアの社会・経済の変化を認識した。とくに輸出商品の生産企業、輸入代替品の生産活動が活発化している現場を見ることができた。

下院で関係委員会副委員長との半日にわたるディスカッションは、議員、政府、大統領間の関係が改善されており、多くの重要法案が議会を通過していることを知り、ロシアの改革が良い方向に向かっているとの認識を深めた。

出発を前にロシアとの関係がある企業のアンケートを取り、それをプーチン大統領との会見で披露した。昨年9月のアンケートと比較すると、政治・経済の安定、投資環境の改善など前進した部分が多かった。これは大統領

との対話の継続性を維持する上で、有効だった。

大型案件（極東のインフラプロジェクト）の実施と並んで中小案件の促進のため、ツーステップローンの活用が強調された。

新しい提案として、ロシアへの日本の投資を促進し、双方間の紛争を解決するため、日ロ投資促進機構を設立する提案を行い、プーチン大統領の賛成を得た。

以上のように肯定的な要素が多かったが、問題もあった。

最大の懸案は、日本国際協力銀行の融資に対するロシア政府の国家保証付与の問題である。

フリステンコ副首相は、団員一同との懇談会にて「カムズ自動車工場用エンジン・プロジェクトとヤロスラブリの製油所プロジェクトについては、国家保証の適用が認められたが、今後のプロジェクトには、関係銀行、民間企業の保証を適用してほしいと発言した。

この発言は、ヨーロッパに見られる一般的な商業案件と極東のインフラプロジェクトを同一次元においた原則論の展開である。世界銀行やIMFの資金には国家保証を出し、

国際協力銀行には出せないというのも非論理的である。

今後は極東の特殊性を生かし、「極東・ザバイカル社会・経済長期発展プログラム」の中にこれらのプロジェクトを入れ、一括して国家の支持、保証と融資を受け入れられるようなメカニズムを作る必要がある。

また商業性のあるプロジェクトについては、「ブルー・ストリーム<sup>注</sup>」プロジェクトのような融資形態を創出していくべきだろう。

最後に

この期間に平和条約交渉では、二島先行論と四島返還論が対立したような様相を示したが、それも小泉内閣の誕生で一段落した。

今こそ対ロ長期戦略の立案が重要である。その中で特に経済協力と平和条約締結の相互関連を明らかにしていく必要がある。これまでは、二つの相互補完論よりも対立論が目立った。それは情勢の変化にあわせ修正していくべきだろう。

<sup>注</sup>ロシアから黒海海底を経由してトルコまで通じる天然ガスパイプラインを敷設するプロジェクト。総事業費は28億ドルと言われている。

## 2001年日中経済協力会議 - 於吉林報告

ERINA経済交流部 部長代理 中村俊彦

中国東北地方と日本の経済協力促進を協議する「日中東北経済会議」が2001年5月17～18日、吉林省長春市で開かれた。中国東北地方（遼寧省・吉林省・黒龍江省・内モンゴル自治区）の各地方政府および企業関係者、ならびに日本の企業・地方自治体・団体等の日中関係者が一堂に会する画期的な会議として昨年6月、第1回が遼寧省瀋陽市で行われ、今回は第2回目の開催。「面」対「面」の協議を通じて、実際の経済協力を生み出すための実践的な成果を目指した。

主催者によれば、日本から77名、中国から70余名、総勢約150名が参加。日本側参加者の内訳は、70%が企業・銀行、30%が地方自治体・諸団体のメンバーであり、また70%が日本国内、30%が中国内各地駐在の日本企業、地方自治体、諸団体のメンバーだった。

開催地・吉林省にふさわしいテーマ、時宜を得たテーマに対し、報告内容は示唆に富むものが多く、討議も活発に繰り広げられた。事務局の周到な準備とともに、会議に臨む日中双方参加者の、机上に留まらない積極的な姿勢が印象的だった。実際、いくつかの論点や提案は、会議終了後も場所を移して日中関係者同士で話し合わせ、確認され、あるいは実務的なステップへと進められ、スピードの早い中国経済発展の一端を窺わせるようであった。

以下、会議の概要、筆者が参加しえた時間帯の中で注目された発言や提言、総括と今後の方向を記す。

### 会議の概要

#### [ 開催経過 ]

第1回 2000年6月21～22日（遼寧省瀋陽市）<sup>1</sup>

第2回 2001年5月17～18日（吉林省長春市）

第3回 2002年 黒龍江省ハルビン市で開催予定

#### [ 2001年日中経済協力会議 - 於吉林 ]

主催 （中国側）吉林省人民政府

（日本側）日中東北開発協会

共催 （中国側）遼寧省人民政府、黒龍江省人民政府、内モンゴル自治区人民政府

（日本側）（社）経済団体連合会、（財）日中経済協会、日本国際貿易促進協会、日中投資促進機構、日中科学・産業技術

### 交流機構

後援 （中国側）国家発展計画委員会、対外貿易経済合作部、中国駐日本国大使館

（日本側）経済産業省、瀋陽総領事館、日本貿易振興会、（財）環日本海経済研究所、青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、神奈川県、新潟県、富山県、長野県、鳥取県、島根県

会場 南湖賓館国際会議場

次第 開会挨拶 洪 虎（吉林省長）

古賀憲介（日中東北開発協会会長）

岡崎 清（駐瀋陽総領事）

### 概況報告

今後の日中協力に関する提案

#### 第1セッション

（司会）吉田 進（日商岩井㈱顧問）

郭 紹堃（吉林省外事弁公室主任）

「図們江地区経済開発の現状と展望」

「農産物流通の現状と改革」

「都市間交流の促進」

#### 第2セッション

（司会）伊藤征一（日本化学工業協会常務理事・財經部長）

郭 紹堃（吉林省外事弁公室主任）

「IT産業の発展と現状・IT技術の活用と展望」

「ハイテク産業の発展と協力」

### 会議総括

閉会挨拶 魏 敏学（吉林省副省長）

古賀憲介（日中東北開発協会会長）

会議終了後、個別商談会、都市間交流懇談会、IT活用懇談会、図們江地域物流懇談会が開催された。

### 注目された発言・提案

概況報告は、閻国志・吉林省発展計画委員会副主任、楊志新・遼寧省人民政府副秘書長、于沙燕・黒龍江省発展計画委員会副主任、安莉・長春市副市長、金碩仁・延辺朝鮮族自治州副州長、八木正・一汽光洋転向装置有限公司技術部長が行い、この中で八木技術部長は、現地進出日系企業

<sup>1</sup> 詳細は、ERINA REPORT Vol.35（2000年8月）中村俊彦：「2000年日中経済協力会議」参照。

としての経験を報告した。同社は96年末、光洋精工(株)・伊藤忠商事(株)・第一汽車集団(自動車産業では中国第1位)3社の合併企業として設立され、パワーステアリングを一汽集団、一汽大衆(フォルクスワーゲンとの合併)に供給している。いくつかの問題点として、中国のWTO加盟を目前に控え、ユーザーからの厳しいコストダウン要求がある現在、部品の国産化を進めているが、品質を確保するのに難しい状態であること、物流面ではジャスト・イン・タイムの考え方がほとんどなく、在庫が工場内に山積みされた状態になっていること、スタッフと現場労働者の身分の差が区別されており、スタッフは現場経験がなく、現場労働者は積極性に欠けることなどを挙げた。

李樹・吉林省経済貿易委員会主任、岩崎篤意・日中東北開発協会理事長による今後の日中協力に関する提案において、岩崎理事長は、同協会と中国東北各地との基本的な情報交換を中心とするネットワークづくりの検討を開始することを提案した。ODAが従来のように一定期間の総額表示ではなく、具体的なプロジェクトに対して付与する方式に変更され、中国側でも円借款の元利償還責任が中央から地方に移されることに伴い、プロジェクトの選定に地方の意向が尊重されるようになる。こうした背景から同理事長は、意義あるODAを実行するためには、地域ごとに実際の現場の状況にもとづく検討が必要であり、東北地方と日本との継続的な協力関係が果たすべき役割が大きいことを強調した。

第1セッションの「図們江地区経済開発の現状と展望」では、戴錫堯・吉林省図們江地区開発弁公室主任、三橋郁雄・国際臨海開発研究センター調査役が報告。内容については、既報のERINA REPORTやERINA BUSINESS NEWSなどに詳しく載っているので、参考されたい<sup>2</sup>。討議の中で、韓国から唯一参加した東龍海運(株)・朴鐘圭会長は、ソフト面で足りないロシア・ハサンルート、ハード面で足りない北朝鮮・羅津ルートの現状を対象的に訴え、いっそうの協力を求めた。

「農産物流通の現状と改革」では、楊紹明・吉林省農業委員会主任、普川光男・日清製油(株)特別顧問が報告した。楊主任は、アメリカの農場経営者の70%以上がネットワーク情報を利用して農産物市場の把握、売買を行っていることを例に、中日農畜産物情報交流センター(データベース)の開設を提案。省内の情報サービスネットワークにより農畜産物生産、流通を指導し、吉林省ブランドを広範にPRす

るとともに、日中双方の情報共有、農業発展に資するものとした。一方、普川特別顧問は、大豆・トウモロコシの供給面でアメリカが世界をリードする競争力の源泉が、バルク物流と品質管理システムにあることを指摘。日本の食品ユーザーが遺伝子組換え作物(GMO)品種のない生産国に供給拠点をえつつある現状を背景に、日中の取引拡大には、商品の差別化と物流・品質管理体制の改善が何よりも効果を発揮するのではないかと提案した。さらにその後の討議では、数十万トンに及ぶ輸入契約キャンセル以降、大規模な取引がおこなわれていないトウモロコシについて、第5次日中長期貿易協定(2001-2006)への組み入れを視野に、真剣な意見交換が行われた。

「都市間交流の促進」では、賈鴻波・吉林省対外貿易経済合作庁副庁長の報告に続き、筆者自ら、毎年開催する日中経済協力会議に地域協力分科会を常設することを提案した。国際協力のアクターが地域・自治体など多面的に変化しつつあることを背景に、地域同士の持続的な協議を通じて有意義な事業が遂行できることを目的としたもので、具体的な事例として、吉林省から羅津を経由する航路活用と稲ワラの輸出を促進するため、延辺地区に蒸熱処理施設の設置を働きかけることなどを挙げた。討議において、国際協力銀行北京駐在員事務所・玉置知巳首席駐在員は、円借款のリストアップに中国側のプライオリティが高くなっていること、ジェットロ大連事務所・薮内正樹所長は東北地方における中小企業の役割の重要性を指摘した。

第2セッションの「IT産業の発展と現状・IT技術の活用と展望」では、王延慶・吉林省情報産業庁長と片岡雅憲・(株)日立i.e.ネットサービスグループ長&CEOが、「ハイテク産業の発展と協力」では、曲逸緒・吉林省科学技術庁長と永池克明・(株)東芝国際関係部参与が報告した。この中で永池参与は、非製造業であるITサービス産業などはそれだけで存立するのではなく、既存のハードウェア産業と結合することによって存立しうる部分が多いこと、中国はハードに関する基盤技術をさらに強化し、ソフト産業とのバランスを取っていくことが肝要と指摘。特に東北地区について、珠江デルタの組立加工産業を中心とした「華南経済圏」、長江デルタの量産ハイテク産業を中心とした「華東経済圏」と並ぶ、重化学工業を中心とした「華北経済圏」の鼎立と相互補完関係の構築、その上に北京地域のソフトウェア研究開発圏を持つてくるという地域経済圏の構築も一つの方向ではないかとの考えを示した。

<sup>2</sup> ERINA REPORT Vol.40 (2001年6月) Zhang Donghui: "The Progress and Function of the Tumen River Area Development Program in the Northeast Asian Regional Economy", ERINA BUSINESS NEWS Vol.25 (2001年5月) 中村俊彦: 「図們江地区2000-2001動向」, 「セミナー報告」(三橋郁雄: 平成12年度第8回賛助会セミナー「北東アジアの国際物流基盤報告会」)



総括と今後の方向

中国側の総括は王葆光・吉林省対外貿易経済合作庁庁長によってなされ、貿易増強、重点産業への投資促進、無償援助の継続、関係機関・企業の出先事務所設置を歓迎、文化交流の強化、金融・保険等サービス分野への進出奨励、都市間交流（教育、研修等）の促進を強調した。

日本側は児玉洋二・山九㈱代表取締役副社長が総括し、持続的な協議により成果を積み重ねていくため、地域協力分科会の設置、情報ネットワークの構築と個別プロジェクトのデータベース化を提案した。地域協力分科会の設置は、課題の対象の絞り込みと共有化、持続的な検討と具体的な成果を可能にするものとして、また情報ネット

ワークにおけるデータベース化は、吉林省農業委員会・楊主任から提案された日中農畜産物情報ネットワークを当面の具体的対象として、ともに中国へのODA方式に積極的な対応ができるものと期待感を表明した。

会議の冒頭、岡崎清・駐瀋陽総領事は開会挨拶において、各地の再就職センターの設置などを例に草の根無償資金協力の継続実施を表明した。地域に密着した案件に対して、きめ細かな協力が実践されている。こうした例も参考としながら、ERINAは地域協力分科会設置の提案者として、中国東北地方との交流に携わる自治体、企業・経済団体、シンクタンク等との連携のなか、日中経済協力・地域協力の促進にいっそうの役割を果たしていきたいと考えている。



会議風景



洪虎 吉林省長

# APECと北東アジアの接点を求めて

ERINA調査研究部主任研究員 辻久子

北東アジアの地域協力が謳われて久しいが、実効ある協力の枠組みは未だ見えてきていない。一方で、東南アジアにはASEANがあり、アジアを包含する地域協力組織としてAPECがある。APECは1989年の発足以来拡大を続け、2001年現在、アジア、オセアニア、北米、南米の太平洋に面する21カ国（経済）が加盟するまでになった<sup>1</sup>。今年上海で首脳会議が開催される。それに先立ち、ホスト国中国では、APEC関連の様々は会議が各地で開催されており、国を挙げてAPEC開催地として盛り上がっている。日本では一頃のAPECブームは去り大きな期待は薄れたようだが、首脳会議が開催される今秋には再びその意義と成果が評価されることになるのではないかと。

APECと北東アジアの関係はどうあるべきなのか。北東アジアの地域協力はAPECの経験から何を学ぶべきか。このような漠然とした問題意識を持ち、今年5月に天津で開催されたAPEC関連の学術的会議（APEC Study Center Consortium Conference）に参加し、さらに、北京・上海で中国の専門家と意見を交換する機会を得た。

## APECの目指すもの

まずAPECの性格と方向性を振り返ってみよう<sup>2</sup>。

APECは原則として国家ないしは独立経済単位の集まりである。香港と台湾は独立経済として加盟している。一国の一部や地方自治体が加盟した例は無い。マリオ・アルタザ事務局長によると、APECの加盟国認定に当たっては3つの条件があるという。まず第1に、経済規模がある程度の水準にあり、近隣諸国との経済関係が重要であること。第2に、APECの目指す自由貿易への貢献度が問われる。そして第3に太平洋に面しているという地理的条件が課される。この3番目の条件ゆえにアジアではモンゴル、カンボジア、ラオス、南米ではボリビア、パラグアイ、アルゼンチンといった国々は参加資格がない。僅か15kmのところまで海に面していない吉林省の事情を思い起こすと、直接太平洋に面していることにどれほどの意味があるのか疑問である。事務局長によると、将来加盟が考えられるのは、

マカオ、北朝鮮、エクアドル、コロンビア、パナマなどとのことである。

APECの目的は、アジア太平洋地域の持続可能な発展の達成のために、貿易・投資の自由化・円滑化（TILF: Trade and Investment Liberalization and Facilitation）と経済・技術協力（ECOTECH: Economic and Technical Cooperation）を推進して行こうというものである。

TILFとECOTECHがAPEC活動の2本の柱と言われている。

組織の特徴としては、先ず、WTOなどとは対極的に、条約や協定といった法的拘束力を持たず、交渉機関でもないことがあげられる。貿易・投資の自由化が「協調的・自主的」に進められることを目指している。

目標として「開かれた地域協力」を標榜しており、APECで達成された自由化の成果はAPEC域外国にも適用される。EUやNAFTA等の地域経済協定などにみられる閉鎖的な貿易ブロック形成とは異なる。

また、APECでは援助国・被援助国という構図を乗り越えて、各メンバーが対等なパートナーとして自主的に国際協力を推進している。そのため、ODAのようなものは無く、資金不足が指摘されており、APEC Fundの創設を唱える人もいる。シンガポールにあるAPEC事務局の年間予算はUS\$3.3millionで、そのうちのUS\$2millionがECOTECHに使われている。

APECの組織は多岐にわたる。多くの政府間会議や作業部会が設けられ、宣言文などが次々と発表され、それぞれに冠された英語の略称が余りにも多いために略語集が作成されているほどである。年1回開催される首脳会議、閣僚会議の他に、高級事務レベル会合（SOM）が年に数回開催されている。さらに、実務レベルの機関として、経済技術協力（ECOTECH）小委員会、貿易・投資委員会（CTI）、財務管理委員会、経済委員会、11の作業部会が設置されている<sup>3</sup>。これらの政府レベル協力機関のほかに、民間部門の組織としてAPECビジネス諮問委員会（ABAC）が活動している。これらの活動を統括する為に先に述べた事務局

<sup>1</sup> 2001年現在の加盟国（経済）は、アジアから日本、中国、韓国、チャイニーズ・タイペイ（台湾）、香港、フィリピン、マレーシア、タイ、シンガポール、インドネシア、ブルネイ、ベトナム、オセアニアからオーストラリアとニュージーランド、北米からカナダ、アメリカ、メキシコ、南米からペルー、チリ、それにロシアとなっている。

<sup>2</sup> APECの基礎資料としては外務省のホームページが手短かにまとめている。www.mofa.go.jp/mofaj/gaikei/apec/kiso.html

<sup>3</sup> 2001年現在の作業部会は、貿易促進、産業技術、人材養成、エネルギー、海洋資源保全、電気通信、運輸、観光、漁業、農業技術協力、中小企業等の11の分野である。

がシンガポールに設置されている。

#### APECの成果と評価

活動の2本柱の一つであるTILFでは幾つかの成果がみられた。1994年インドネシア会合において「ボゴール宣言」が採択され、2020年（先進経済は2010年）までに域内における自由で開かれた貿易・投資目標を達成し、開発協力を促進するという長期的目標が掲げられた。95年大阪会合においては、ボゴール宣言が掲げた長期的目標に至る道筋を示す「大阪行動指針」が採択された。96年マニラ会合においては、当時の全メンバーが貿易自由化・円滑化の為に具体的な行動を示した「個別行動計画」を提出、「共同行動計画」とともに「APECマニラ行動計画96」として採択された。97年バンクーバー会合では、早期自主的自由化分野として15分野が特定された<sup>4</sup>。しかし、98年クアラルンプール会合では、早期自主的分野別自由化の優先9分野の関税措置についてはWTOの場にゆだねることになった。APECはWTO新ラウンド立ち上げに前向きである。

もう一つの柱であるECOTECHは歴史が浅く目立った成果は上がっていない。事務局は意欲的に途上国対象に300のプロジェクトを立ち上げている。主な分野は人間開発・人材育成、金融システムの強化・改善、経済インフラ整備、技術予測、感染症対策、環境保全、中小企業育成などである。環境問題では、環境技術教育、稀少生物の保存、生物分解性プラスチックの開発、再生可能エネルギーの推進、海洋汚染など幅広い分野で成果を目指している。

APECの2001年のテーマは「新世紀の新たな挑戦：共通の繁栄を達成する為の協力」とされ、重点目標として、

グローバル化とIT化の便益を広く享受する、貿易・投資を進める、持続可能な経済成長を推進することが謳われている。全般的に、ニューエコノミー（IT化）環境問題と人材養成に重きが行われている。

さて、このようなAPECの活動はどのように評価されているのだろうか。私たちは中国国内の幾つかの大学・研究所を訪問して専門家の意見を交換したのだが、今年のAPEC開催国として盛り上がっているのとは対照的に評価は冷めたものだった。まずTILFについては、APECの非制度的自発的貿易自由化運動には、拘束力が無いゆえ実効性に限界があると考えられている。特に、現在、中国が加盟のために多大な関心を払っているWTOに比べると影響力が少ないと見られている。WTOとAPECの関係の確認も求められている。さらに、実効性の無いAPECよりも、

近年世界的に広まっているFTAの方が経済にプラスではないかと考える向きもある。APECのメンバーの中でもNAFTAが拡大を目指しており、ASEANも進化を続けている。中国としては日中韓FTAや、ASEANを含めた10+3を目指すべきではないかと考える人もいる。

一方、ECOTECHに関しては期待が寄せられているが、限られた財源でいったいどの程度できるか不安を感じている。

#### 北東アジア経済協力の方向性とAPEC

APECと北東アジアの接点を考える上で重要なのは、北東アジアとは何かということである。北東アジアの概念はまだ確定したものにはなっていない。先日、エネルギーに関するワークショップに参加したアメリカの研究者は、アメリカには北東アジアという概念は無いと述べていた。北東アジアに含まれる地域として朝鮮半島、ロシア極東、モンゴル、日本、が入ることにしてはほぼ異論は無いが、中国のどこまでが含まれるかということについては様々な見解がある。吉林省の専門家は東北三省だけが含まれると言い、北京の専門家は長江以北まで入ると言う。今回訪問した上海国際問題研究所の専門家は上海や台湾まで入ると考えている。どれが正しくてどれが間違っているというわけではない。話の目的によって自ずと範囲は決まってしまう性格のものである。

APECの土俵で登場する北東アジアは、多分最も広義の国単位のものとなろう。APECそのものが国単位で加盟するものである上に、そこで取り上げられる貿易・投資の問題はWTOなどと同じように国単位で話し合われる性格のものである。

APECのサブリジョンとしての北東アジアを考えたらいいという意見もある。その場合、モンゴルや北朝鮮がAPECに含まれないという問題にぶつかる。そのような問題の解消策として、APECと離れて、モンゴルや北朝鮮を含めた北東アジア経済協力の場を設定することは可能であろう。その場合、その枠組みはAPECを補完するものになり、その中で貿易・投資問題の議論を進めていくこともできよう。さらにAPECの各種作業部会に相当するミニ部会を設けることもできよう。但し、モンゴル経済の規模が非常に小さく、北朝鮮が経済の自由化を進めるに至っていない状況下で、新たにこの2カ国を加えることにどの程度の意義があるかは議論の余地があろう。

一方で、従来最も活発にフォーラムやキャンペーン、会

<sup>4</sup> 優先9分野：環境危機・サービス、エネルギー、水産物、玩具、林産物、貴金属・宝石、医療機器、化学品、電子通信端末機器認証手続き、残り6分野：油糧種子、食品、天然・合成ゴム、肥料、自動車、民間航空機

議が行われてきたのは最も狭義の北東アジア、即ち、中国では東北三省のみを対象とする考えである。そこで対象となっている問題は、インフラ整備、環境問題といった狭い地域に固有の開発に関連した問題であって、参加者も主に地方の代表である。APECが中央政府の代表により、国単位の貿易・投資の自由化論議をしているのとは視点が全く異なる。従って、狭い地域の開発を中心とした議論をする限り、北東アジアとAPECの接点は見出すのは難しい。もし唯一接点を見出すとすれば、APECの中に設けられた数々の作業部会やECOTECHプロジェクトの活用であろう。例えば、エネルギー、運輸といった部門に北東アジアの加盟国代表が参加して意見の交換をすることができよう。悪名高いロシアの国境通過手続き問題の解決に資することになるかもしれない。しかしモンゴル、北朝鮮は蚊帳の外であることに変わりはない。

#### APECから何を学ぶか

最後に北東アジアの経済協力を進めていく上でヒントを探したい。

APECがTILF・ECOTECHのどちらの面でもたいした成果が上がっていないのは明らかである。貿易・投資の問題では自発的行動を待っていたのではなかなか足並みが揃わないものである。WTOのような制度的機関に役割を譲る状況になっている。その点では、中国のWTO加盟が近づいているのは一步前進である。次はロシアのWTO加盟を後押しする必要がある。北東アジアにおいても貿易に関する協定は拘束力を持つものにすべきであろう。昨今、日韓自由貿易協定や、10+3といった議論がされているが、今後、積極的に模索していくべきだと思う。さらに、域外諸国との二国間FTAも時代の趨勢ではないだろうか。

ある中国の学者はECOTECHプロジェクトを進めていく上で資金が不足している為に、APEC Fundを作るべきだと提言している。様々なことをやろうとすると多額の資金を要するのは目に見えている。そこでプライオリティーの高いプロジェクトを厳選し、実現のためにできるだけ多くの資金を集めてくるという努力が必要になる。北東アジアの場合にはAPEC以上にこの問題は深刻となる。国際金融機関の協力を得て進めていくべきではないだろうか。

## 北東アジア関連ホームページ紹介第2回

前号に続いて、北東アジア関連のホームページを掲載しました。今回はより実用的で、テーマを絞ったサイトを集めましたので、読者の皆様のお役に立てるものばかりだと思います。是非、一度アクセスしてみてください。

	<p><b>黒龍江情報港【中/英】</b>( <a href="http://www.hl.cninfo.net/">http://www.hl.cninfo.net/</a> )</p> <p>中国語の「情報」は「情報」を意味する言葉である。「情報港」という名前の通り、このサイトは黒龍江省に関する様々な情報を提供する有力サイトである。黒龍江省及び省内各都市のニュース、天気情報、旅行情報に加え、省政府及び省内各都市政府、企業などのサイトへのリンク集も充実している。また分野別のビジネス情報も取り揃えている。例えば、「食糧市場」をクリックすると黒龍江省の最新の食糧関連企業の動向や主な穀物の市場平均価格などを把握することができる。さらに、中国語表示・入力環境が整っていれば、ニュース検索機能の利用をお勧めしたい。キーワード入力で人民日報、黒龍江日報をはじめ、大慶日報や牡丹江日報といった各都市の新聞やその他専門紙から広く情報を検索できる。必見！</p>
	<p><b>在日本朝鮮人総聯合会【日/朝】</b>( <a href="http://www.chongryon.com/">http://www.chongryon.com/</a> )</p> <p>朝鮮総連のホームページ。これまでもいくつかの傘下団体のホームページは公開されていたが、総連本体のホームページはこの5月になって開設された。朝鮮総連の歴史、組織紹介のほか、地方組織や傘下団体の一覧とリンク集がある。また、金正日労働党総書記の略歴や著作の紹介、逸話集などがあり、北朝鮮の人々にとっての金正日氏がどのような存在であるかを垣間見ることができる。</p>
	<p><b>北海道庁国際課ロシア室【日】</b> <a href="http://www.pref.hokkaido.jp/soumu/sm-tksai/russia/index.html">http://www.pref.hokkaido.jp/soumu/sm-tksai/russia/index.html</a></p> <p>北海道が官民を挙げてロシアとの交流に積極的なのは周知のことであるが、このロシア室ホームページの内容の充実ぶりは、その意気込みの強さを十分に伝えるものである。特筆すべきは、「ロシアビジネス情報館」である。ロシアとの貿易取引やロシアへの投資に役立つ幅広い情報を網羅しており、ロシアビジネスを考える人は必ず一度は目を通すべき内容といえよう。もう一点、紹介したいのは、サハリンの地元TVニュースの要旨を毎日掲載しているコーナーである。道庁がサハリン事務所を持っているからこそできるサービスであり、とかく情報不足と言われるロシア情報を伝える貴重なチャンネルである。事業概要を説明するだけのいわゆるお役所のホームページとは一線を画しており、実務者にとっても役立つ内容である。</p>
	<p><b>モンゴルショップ「ザハ」【日】</b>( <a href="http://www1.odn.ne.jp/zaha/index.html">http://www1.odn.ne.jp/zaha/index.html</a> )</p> <p>モンゴルに馴染みがない人にとってモンゴルで連想されるものはカシミアのニット製品、大草原ぐらいかも知れません。このようなモンゴルについて初心者の方には、難しいテーマから入るよりも、まずモンゴルの文化に親しむことから始めることをお勧めします。このホームページで紹介されているお店の名前「ザハ」はモンゴル語で「市場」を意味します。この店では民族衣装のオーダーメイド、モンゴル語学習教材、書籍、乳製品、楽器、CD、雑貨などモンゴルのものなら何でも取り扱っています。もちろん、通販のホームページですので、ネット上から商品を購入することができます。このホームページを通じて、モンゴルの様々な魅力に触れてみてください。</p>

# 北東アジア動向分析

## 中国

内需主導で高成長～輸出の減速を内需がカバー～

2001年第1四半期の中国経済は、輸出が減速したものの固定資産投資総額と社会消費品小売総額（個人消費）の高い伸びに支えられ、GDP成長率は前年同期比8.1%と高水準を維持した。産業別伸び率は、第1次産業3.0%、第2次産業9.5%、第3次産業7.4%であった。

第1四半期における固定資産投資は、積極的な財政政策によるインフラ建設投資の増加、好調な住宅建設と海外直接投資を背景に、15.1%の伸び率を記した。固定資産投資はその後も高い伸び率で推移し、1-5月累計では前年同期比17.6%増に達している。こうした投資増は中国経済成長の主要な牽引役となっている。

また、外国企業の対中直接投資も好調である。第1四半期は契約ベースで44.3%の大幅増を記録し、実行ベースで見ても11.7%増に達している。こうした投資増を受け、外貨準備高も激増している。3月末の外貨準備高は1,758億ドルに達し、昨年末から102億ドル増加した。これは、昨年1年間の増加額（109億ドル）に匹敵する規模である。

2000年に回復に転じた社会消費品小売総額は、2001年に入ってから順調に伸び、第1四半期では10.3%となった。住宅・自動車などの購入に向け、個人向けローンが都市部を中心に普及し始めたことに加え、旧正月・メーデーの際の大型連休政策の採用、公務員給与の引き上げにより、4月以降も高水準で推移している。

一方、輸出の伸び率は2000年の27.8%から、2001年第1四半期には14.7%、1-5月期には11.0%へと減速している。米国経済の減速やIT関連製品の需要低迷といった外部環境の悪化の中では、比較的堅調な伸びを維持していると言えるが、外部環境の影響は第2四半期以降、より明確に現れてくると見られるため、更なる減速傾向が懸念されている。

2001年の中国経済は、輸出の減速を好調な内需がカバー

する形で推移し、最終的には7.5%～8.0%の成長率を達するものと見込まれている。

日中貿易問題～セーフガードと特別関税措置～

日本にとって中国は米国に次ぐ第2位の貿易相手国であり、中国にとって日本は第1位の貿易相手国となっている。こうした日中貿易において、今年4月以降、緊張が高まっている。

日本政府は国内農家保護のために中国産のネギ、生しいたけ、豊表（イグサ）といった農産物に対し、4月23日から200日間の緊急輸入制限、いわゆるセーフガードを発動した。これに対し、中国政府は真っ向から反対し、決定の見直しを訴えていたが、日本側はこうした措置はWTO規定でも認められていることであり、中国の取り消し要求には応えられないとしていた。

6月に入り、中国政府は22日から日本の自動車、携帯電話、エアコンなどの60品目の製品に対し、100%の特別関税をかけることを発表した。これは日本の中国農産物に対する高額関税への「抗議行動」「報復措置」と報じられている。

これに対して日本側は特別関税の撤回を要請し、現在は日中双方が相手方の決定を取り下げるよう要求している状態である。

昨年、日本から中国に輸出された自動車は35万台で総輸出台数の1%程度であり、携帯電話やエアコンの輸出も全体のごく一部に過ぎないことから、日本の対中輸出総額に大きなダメージはないとみられる。しかしながら、今回の問題が日中関係に与える影響は計り知れない。

6月末には、日本政府が中国が採った特別関税報復措置の撤廃について協議を行うことを提案し、中国側が同意したと伝えられた。双方の話し合いにより、早期に両国の摩擦が解決されることが強く望まれる。

（ERINA調査研究部研究員 川村和美）

		1995年	1996年	1997年	1998年	1999年	2000年	2001年				
								1月	1-2月	1-3月	1-4月	1-5月
GDP成長率	%	10.5	9.6	8.8	7.8	7.1	8.0	-	-	8.1	-	-
鉱工業生産伸び率	%	20.3	16.6	13.1	10.8	8.9	9.9	(2.3)	(10.2)	(11.2)	(11.3)	(11.1)
固定資産投資伸び率	%	17.5	14.8	8.8	13.9	6.3	9.3	9.7	16.7	15.1	16.5	17.6
社会消費品小売総額伸び率	%	26.8	20.1	10.2	6.8	6.8	9.7	9.7	10.6	10.3	10.1	10.3
商品小売価格上昇率	%	14.8	6.1	0.8	2.6	3.0	1.5	0.5	1.1	1.0	0.7	-
消費価格上昇率	%	17.1	8.3	2.8	0.8	1.4	0.4	1.2	0.6	0.7	0.9	1.1
輸出入収支	億ドル	167	122	403	436	291	241	14	24	47	54	73.2
輸出伸び率	%	22.9	1.5	20.9	0.6	6.1	27.8	0.9	14.5	14.7	13.2	1.1
輸入伸び率	%	14.2	5.1	2.5	1.5	18.2	35.8	1.9	17.7	17.3	17.8	16.3
直接投資額伸び率（契約ベース）	%	827	10.4	19.7	30.4	18.9	50.8	40.6	47.1	44.3	38.3	-
（実行ベース）	%	11.1	11.2	8.5	0.5	9.7	0.9	21.2	24.2	11.7	12.4	-
外貨準備高	億ドル	736	1,050	1,399	1,450	1,547	1,656	1,686	1,748	1,758	-	-

（注）前年同期比

・ はデータ未入手

（ ）内の鉱工業生産伸び率は国有企業及び年間販売収入500万元以上の非国有企業の合計のみ。（ ）以外は全企業合計値。

（出所）中国国家统计局、海関統計、各種新聞報道より作成

## ロシア

### 2001年に入って経済成長は鈍化

8.3%という高いGDP経済成長率を記録した2000年に比べ、2001年のロシア経済はかなりの成長鈍化が見込まれていた。98年のルーブル下落による輸入代替の拡大という成長要因の効果が一巡してしまっ、成長の原動力とはなりえないと見られたためである。現実に5月までの数字は、成長の減速傾向を示している。

鉱工業生産は、第1四半期が前年同期比5.2%増にとどまり、その後は伸び率が上がってきているが、昨年のような二桁成長とはなっていない。需要面をみると、小売売上高が急速に伸びつつあることは好材料ではあるものの、昨年を上回る速度で進むインフレや実質可処分所得の伸び悩みもあり、家計の消費需要が今後どこまで伸びるかは疑問である。さらに問題なのは、投資の低迷である。昨年は、GDP経済成長率を大きく上回る固定資本投資増を実現し、いわば投資ブームともいえる状態であった。ところが今年に入って、その勢いが大きくそがれている。分野別では、輸送部門(パイプラインを含む)で投資が増えている一方、製造業では減少している。

一方、意外と健闘しているのは対外経済関係である。輸入については、大方の予想通り、家計の可処分所得増や設備輸入増などを背景として、増加基調が続いている。1月～5月までの輸入は、前年同期比で17%の増加となった。しかし、輸出が減少するのではないかという予想は、現実のものとはなっていない。主要な輸出品である原油の国際価格が大きく崩れていないことが一つの要因である。「北海ブレント」は年初来、1バレル24ドル～30ドルの範囲で推移している。昨年後半のような30ドルを越すレベルではないが、ロシアにとっては望ましい範囲にあると言える。

### 公益事業改革

公益事業改革は、長らくロシアの構造改革政策の主要課題となっていたが、複雑な利害関係がからむため、改革の道筋を示すこと自体が難しい状況であった。ようやく最近になって、鉄道及び電力分野で改革の方針が示された。5月19日に「ロシア連邦電力改革の基本方向」が閣議決定され、5月21日には「ロシア連邦鉄道構造改革プログラム」が政令として公布された。今回公表された内容は、いずれも妥協の産物であるが、どちらかという改革される側(「ロシア統一エネルギー」及び「鉄道省」)が主張してきた内容に近いものとの見方がなされている。

鉄道分野の改革は、2001年から2010年までの10年間に3段階に分けて実施することとされた。2002年までの第1段階には、政府による管理機能と経営機能を分離して後者を担う株式会社「ロシア鉄道」を設立すること、貨物輸送に従事するオペレーター企業を設立すること、インフラへの無差別アクセスを確保することなどが盛り込まれている。

第2段階(2003～2005年)では、株式会社「ロシア鉄道」の各部門(長距離旅客輸送、特殊貨物輸送、近郊旅客輸送、補修等)を分社化することとしている。第3段階については、具体的な記述は少なく、株式の売却を進めるなどして改革に必要な資金確保に努めることとなっている。

電力分野の改革も3段階に分けて進められる。電力の場合は既に連邦電力卸売市場が存在するなど、鉄道分野に比べれば市場化が進んでいる。今回示された基本方向では、自然独占の性格が強い送電部門を別会社として分離した上で、電力卸売市場や小売市場を整備することが謳われている。安定供給に対する配慮も見られるものの、全体としては市場化を推し進めようとする内容である。この改革が実施された場合、現在でも電力供給に不安が多い極東地域で、さらに問題が深刻になることが心配される。

(ERINA調査研究部研究員 新井洋史)

	1997年	1998年	1999年	2000年	00年1Q	00年2Q	00年3Q	00年4Q	01年1Q	01年1月	2月	3月	4月	5月
実質GDP(%)	0.8	4.9	3.2	8.3	8.4	6.7	7.9	6.8	-	-	-	-	-	-
鉱工業生産(%)	2.0	5.2	11.0	11.9	14.3	12.0	11.9	9.6	5.2	7.8	3.1	4.7	7.0	7.0
農業生産(%)	1.3	12.3	2.4	5.0	3.2	0.4	6.8	1.7	0.3	0.3	1.3	0.5	0.8	1.7
固定資本投資(%)	5.0	6.7	5.3	17.7	13.5	19.6	19.7	16.1	4.1	8.1	3.0	2.1	3.6	5.0
小売売上高(%)	4.7	3.3	7.7	8.9	7.3	7.9	9.4	10.3	8.3	7.3	8.7	8.9	11.0	12.6
消費者物価(%)	11.0	84.4	36.5	20.2	4.1	9.5	14.1	20.2	7.1	2.8	5.1	7.1	9.0	10.9
実質可処分所得(%)	3.4	18.1	14.8	9.1	8.8	11.1	11.8	6.2	4.4	8.8	2.6	2.6	6.4	4.5
失業率(%)	11.2	13.3	12.6	10.5	11.8	10.4	9.9	9.7	9.6	9.6	9.5	9.5	9.6	-
貿易収支(十億USドル)	17.03	16.87	36.13	60.70	14.38	14.63	15.60	16.09	14.52	5.17	4.65	4.70	4.31	-
経常収支(十億USドル)	2.06	0.69	24.73	46.32	11.90	10.94	10.55	12.92	11.71	-	-	-	-	-
連邦財政収支(%)	3.6	3.2	1.2	2.5	2.1	3.3	3.0	2.5	2.9	-	-	-	-	-

(注) 前年(同期)比。ただし、消費者物価上昇率は対前年12月比。失業率、連邦財政収支は期末値。貿易・経常収支は当期値。連邦財政収支は対GDP比。

イタリックは推計値。

(出所) ロシア連邦国家統計委員会 (<http://www.gks.ru/>)、ロシア連邦中央銀行(<http://www.cbr.ru/>)、ロシア連邦財務省(<http://www.minfin.ru/>)、経済企画庁「海外経済データ」「ロシアの社会・経済情勢2001.5」

## モンゴル

2001年1～3月期の経済：マイナス材料が目立つ

2000年末から2001年頭にかけての雪害は上半期のモンゴル経済に大きなダメージを与えている。成体家畜の損失頭数が前年同期を超え、肉の価格が上昇し、皮革・毛皮製品の市場取引価格が下落し、失業者数の増加が見受けられる。さらには、鉱業部門の生産額が落ち込み、主要な輸出品目である鉱物性生産品の輸出額も減少するなどして、貿易赤字が拡大している。一方、プラスの材料としては、衣料品製造業など工業部門が好調であることと財政赤字の改善が挙げられる。

国内経済：工業部門は好調

前年同期と比較して、鉱業部門が 8.4%、工業部門が 6.2% 増となり、鉱業部門全体として 0.1% となった。鉱業部門の落ち込みを工業部門がカバーするというこれまでとは逆の現象である。鉱工業部門における主要な非鉄金属の生産量をみると、金が 74.7%、モリブデンが 27.8%、銅が 25.3%、螢石が 9.6%と落ち込んでいる。一方、工業部門は食品・飲料製造業が22.8%増、衣料品製造業が23.4%増と好調である。

2年連続の雪害となった牧畜業への影響は大きく、その「範囲」と「深度」の双方において前年を上回った。上半期で、全22行政管区のうち前年よりも損失頭数が多かったのは17管区にのぼり、成体家畜の損失頭数は205万頭(前年同期よりも約2万頭増)である。損失頭数は、年初の家畜頭数の約6.8%に当たり、昨年より0.7ポイント上昇した。前回の雪害では、肉の生産量及び動物・動物性生産品の輸出額が大きく減少したが、今回の雪害ではこのような傾向が見受けられない。逆に、肉の生産量は前年同期の130倍、動物・動物性生産品の輸出額は19%増となっている。一方、動物・動物性生産品の輸入額は5倍となり、羊の肉の価格は昨年末比で63%の上昇、牛肉の価格は48%上昇となっている。

物価は昨年よりも早いペースで上昇しており、10.4%の

インフレ率となっている。食料品の価格は昨年末と比較して19.8%の上昇となっている。肉製品は51.5%、乳製品が25.5%、ポテト及び野菜類が20.1%の上昇である。食料品以外に目立つ物価の上昇としては電気料金の30.7%である。羊の皮、カシミア等の皮革・毛皮製品の市場取引価格は、前年同期より低くなっている。

失業者数は3月末で4万2千人となり、前年3月末比で約2千人増、前年末比では3千4百人増となっている。特にこの上半期の新規失業登録者数は8,262人であり、前年と比較すると2倍の数である。しかし、鉱工業部門の就業者数は前年3月末と比較すると20%増である。特に目立つのは、鉱物採掘部門の17%増、衣料品製造業部門の約2倍増である。

国家財政は、所得税及び海外からの援助金等が増えたことにより歳入が36.8%増、歳出は地方政府への交付金等が減少したことにより 4.7%。財政赤字は改善された。

対外経済：貿易赤字は拡大

貿易は、輸出が減少したものの輸入が増加したことにより、総額では1.7%の微増となった。輸出額が6,810万米ドルで 5%、輸入額が1億310万米ドルで6.6%の増加となり、貿易収支は3,500万米ドルの赤字となった。前年同期比で貿易赤字が1,000万米ドルの増加である。金額ベースによる主要な輸出品目の動向は、皮革・毛皮製品が 79%、鉱物性生産品が 12%となる一方、動物及び動物性生産品が19%増、繊維・繊維製品が111%増となっている。主要な輸入品目の動向としては、鉱物性生産品が40%増、輸送機器・同関連品が6.7%増となる一方、機械類・電気機器は19.2%となっている。北東アジア諸国との貿易動向をみると、輸出額では、中国が 32%、ロシアが90%増、日本が52%、韓国が91%増となっている。輸入では、中国が2%増、ロシアが28%増、日本が 46%、韓国が29%増となっている。

(ERINA調査研究部研究員 浜田充)

	1996年	1997年	1998年	1999年	2000年	01年1-3月
鉱工業生産額(前年同期比:%)	2.5	4.4	3.2	1.3	2.4	0.1
消費者物価上昇率(対前年比:%)	44.6	20.5	6.0	10.0	8.1	10.4
国内鉄道貨物輸送(百万トンキロ)	1,241.4	1,204.0	1,273.6	1,346.3	1,457.5	426.9
失業者(千人)	55.4	63.7	49.8	40.1	38.6	41.9
対ドル為替レート(トグリク、期末)	693.5	813.2	902.0	1,072.4	1,097.0	1,097.0
貿易収支(百万USDドル)	26.6	16.8	158.1	154.5	141.9	35.0
輸出(百万USDドル)	424.3	451.5	345.2	358.3	432.3	68.1
輸入(百万USDドル)	450.9	468.3	503.3	512.8	574.2	103.1
国家財政収支(十億トグリク)	48.3	65.1	97.5	85.0	62.7	5.9

(注)失業者数は期末値。消費者物価上昇率は各年12月、2001年は各期末値。貨物輸送、財政収支は年初からの累積値。  
(出所) モンゴル国家統計局、「モンゴル統計年鑑1999」、「モンゴル統計月報2001.3」



## 韓国

### マクロ経済動向

5月に発表された2001年第1四半期のGDP成長率は前期比0.3%のプラスとなった。二期連続のマイナス成長はかろうじて回避されたものの、低位で推移している。内訳で見ると、投資は前期比2.6%の伸びで4期ぶりにプラスに転じた。一方、消費は前期比1.4%のマイナスとなり、消費低迷による景気後退の状況を示している。

貿易収支は5月には19.9億ドルの黒字となった。しかし輸出は今年に入り、低迷を続けている。6月の通関ベースの速報値によれば、前年同月比 13.4%となり、4ヶ月連続で前年同月比マイナスとなっている。貿易収支が黒字を維持しているのは、内需の低迷による輸入の減少によるものといえる。輸出減の背景としては、米国の景気後退、半導体など輸出品価格の低下があり、今後もこれらの動向が懸念される状況と言える。

失業率は改善しつつあり、5月には季節調整値で3.6%となっている。しかし、これは専ら公共投資等の政府の雇用対策の効果によるものであり、部門別に見た雇用増加は農林水産業、建設業などに偏っている。したがって多くのエコノミストはこの数値を自律的な景気回復の結果とは見なしていない。

### 今後の予測

第1四半期の実績を前提に韓国銀行が6月に発表した今年の経済予測によれば、GDP成長率は3.8%と前年の8.8%から大きく低下する。このうち民間消費は1.8%、設備投資は0.5%と見込まれており、内需に力強さはない。輸出に支えられた弱い回復を予測した形になっている。また同予測では輸出に関し、第4四半期に米国の景気回復による対米輸出の数量増加と半導体価格の回復を見込んでおり、これらが実現しない場合、成長率は予測を下回る可能性も指摘できる。

こうした状況を受けて、政府の今年の政策目標成長率も

7月2日の閣議で、5～6%から4～5%に引き下げられた。同時に年内には追加的な景気浮揚策はとらない方針が示されており、政策手段は金融政策、規制緩和等に限定されることになる。

いずれにせよ内需を中心とした本格的な景気回復が、今年中に始動することは期待し難い状況といえる。

### 問題企業の処理

昨年9月の米フォードによる買収中止以来、混迷を続けている大宇自動車は、現時点で唯一買収の可能性があると思われる米GMとの交渉を続けている。GM側は買収にあたって、設備の旧式化している富平（プビョン）工場（仁川市）の切り離しを要求していると伝えられており、予想される雇用問題から交渉上の争点となっている。また買収価格についても債権団側の提示を大きく下回るといわれており、今後の動向についてはなお不透明な状況が続いている。

現代グループでは、現代自動車小グループが既に分離し、現代重工業小グループの分離が決まっている。残されたグループ本体では、各企業が債権放棄などの措置を受け、それぞれに再生を目指している。本体グループの中核であった現代建設は債務の株式への転換により、実質的オーナーの鄭夢憲氏の手を離れ、新たな経営陣を迎えることとなった。現代電子はグループ各社の議決権放棄を受けて、グループを離脱し、ハイニックス半導体と改名した。現代証券及び現代投信証券は、米国の保険会社AIGグループへの譲渡について交渉段階である。本体グループに残された主要企業である現代商船は、グループの持株会社機能を放棄し、また金剛山プロジェクトからも撤退し、債権団の監督下に自己救済計画の実現を目指している。しかし各企業を取り巻く市場環境はそれぞれに厳しく、これまでの債務の放棄を受けても、今後の再生については楽観できない状況である。

（ERINA調査研究部研究主任 中島朋義）

	1996年	1997年	1998年	1999年	2000年	2000年4-6月	7-9月	10-12月	2001年1-3月	2001年3月	4月	5月
国内総生産(%)	6.8	5.0	6.7	10.8	8.8	1.6	2.4	0.4	0.3	-	-	-
最終消費支出(%)	7.2	3.2	9.8	9.4	6.2	1.1	0.3	0.4	1.4	-	-	-
固定資本形成(%)	7.3	2.2	21.2	3.7	11.0	1.2	0.9	4.9	2.6	-	-	-
製造業生産指数(%)	8.3	4.5	6.6	25.0	17.1	18.3	19.6	7.4	4.9	6.3	5.6	-
失業率(%)	2.0	2.6	6.8	6.3	4.1	3.9	3.9	4.0	4.2	4.2	3.8	3.6
貿易収支(百万USD/兆)	14,965	3,179	41,627	28,371	16,601	4,592	5,411	4,163	3,460	2,083	1,351	1,990
輸出(百万USD/兆)	129,715	136,164	132,313	143,686	172,268	43,412	44,376	45,214	40,115	14,139	12,184	13,632
輸入(百万USD/兆)	150,339	144,616	93,282	119,752	160,481	39,805	40,405	41,440	38,027	12,918	11,196	11,555
為替レート(ウォ/USD/兆)	805	951	1,399	1,190	1,131	1,116	1,115	1,164	1,271	1,288	1,326	1,299
生産者物価指数(%)	3.2	3.9	12.2	2.1	2.0	1.9	2.6	1.6	2.5	2.8	3.9	3.4
消費者物価指数(%)	4.9	4.5	7.5	0.8	2.3	1.4	3.2	2.9	4.2	4.4	2.8	2.7
株価指数(1980.1.4=100)	833	655	406	807	734	765	712	540	574	544	530	601

（注）失業率は水準、製造業生産指数、生産者物価指数、消費者物価指数は対前年同期比伸び率、その他のパーセンテージ表示系列は前期比伸び率

国内総生産、最終消費支出、固定資本形成、失業率は季節調整値

貿易収支はIMF方式、輸出入は通関ベース

（出所）韓国銀行、国家統計庁他

## 朝鮮民主主義人民共和国（北朝鮮）

### 2000年北朝鮮のGDP推定と産業別動向

韓国の中央銀行である「韓国銀行」が5月に北朝鮮の2000年GDPを推定したデータを発表した。これに基づいて北朝鮮の経済動向をまとめて分析することとする。

### 概況

2000年に北朝鮮は1999年に続くプラス成長である前年比1.3%の経済成長を実現したと分析された。名目GDPと一人当り国民所得は韓国通貨で其々約19兆ウォン、85.6万ウォンと推定された。これを韓国ウォンと米国ドルの市場為替レートによりドルに換算すると、其々約167.9億ドル、757ドルとなる。この結果、実質GDP基準の経済規模は2000年に1990年の75%水準まで回復したことになる。その要因としては、穀物生産の減少（15.0%減）にもかかわらず建設と鉱業生産が活発に行われたことが挙げられた。北朝鮮経済が停滞を脱したとはまだ断定できないが、回復に向けて動いていることは確かである。

### 産業別動向

農業部門（2000年農林水産部門のGDP構成比30.4%）で穀物生産量は干ばつなどの自然災害の影響が多かったので1999年の422万トンから2000年に359万トン（コメ142、トウモロコシ144、芋類39、雑穀34万トン）に減少したと推計された<sup>2</sup>。一方、国連食糧農業機関（FAO）は2000年度の穀物生産量を300万トンとさらに低く推計している。このような穀物生産減少に加え今年も5月まで激しい干ばつが続き今年の穀物生産も楽観的ではない状態である。世界食糧計画（WFP）の報告<sup>3</sup>によると、食糧の公共配給量は今年5月に一人当たり1日150gまで減少している。韓国の食糧支援分（借款）50万トンも5月に終了した。6月からの食糧供給は国際支援（日本の50万トン支援のうち未到着分30万トン、米国10万トンなど）やジャガイモなどの代用食料に大きく依存するしかない状態である。当分の間は国際社会の食糧支援が必要であろう<sup>4</sup>。

エネルギー部門で石炭生産量は1999年の2,100万トンから2000年に2,250万トン（前年比6.1%増）まで回復したと推

計されたが、91年の3,110万トン水準にはまだ900万トンが不足している。全量輸入に依存している原油の輸入量は1999年の32万トン（KEDOの重油支援量50万トン除外）から2000年に39万トンに増加したが、過去最高水準である88年の約300万トンの30%水準（KEDO支援分含む）に留まっている深刻な石油不足の状態である。電力生産は99年の186億kWhから2000年に194億kWhと若干回復した（前年比4.3%増）と推計された。この背景には石炭の増産により火力発電が増加したことと、水力発電所の追加建設により10万kW以上の発電能力増加があった。しかし、まだ1990年の277億kWhの70%水準に留まっている。北朝鮮政府は2001年度の電力生産を前年比1.1倍増加し、大規模の水力発電所建設を継続する計画を発表している<sup>5</sup>。しかし、これだけでは不十分でありエネルギー部門で韓国からの電力支援が非常に重要な課題となっているが、韓国内部の反対世論もありまだ具体的に進展していない状況である。

製造業部門（2000年GDP構成比17.7%）は2000年に重工業が前年比1.5%減少、軽工業が同6.2%増加し、総計0.9%成長したと推計された。軽工業部門は飲食料品、繊維・衣服などが成長を牽引した。重工業部門の生産減少はコークス炭の輸入減少<sup>6</sup>と製鉄所設備補修作業により鋼鉄生産が減少（1999年124.3万トンから2000年108.6万トン、12.6%減）したと分析された。しかし、北朝鮮が1999年にコークス炭の投入が要らない新しい製鉄工法である「酸素熱工法」を開発したことを勘案すると、鋼鉄生産減少の推定に疑問が残る。

建設部門は2000年に道路、住宅や発電所などの建設が活発になり前年比13.6%成長したと推計された。この部門は1999年にも24.3%の成長を示し、産業ウェイトが大きくはない（2000年GDP構成比6.9%）が、北朝鮮経済の牽引車としての役割を果たしている。

サービス部門では非公共部門（2000年GDP構成比9.8%）の飲食宿泊業（前年比26.6%増）運輸業（同5.7%増）などが成長したと推計された。これらのサービス部門は今後北朝鮮の重要な産業部門になる可能性が高いとみられる。

（ERINA調査研究部客員研究員 李燦雨）

<sup>1</sup> 2000年の韓国ウォンの期間平均為替レートは1,130.6ウォン/ドルである。

<sup>2</sup> 2000年1月10日に韓国農村振興庁が分析・発表した資料を韓国銀行がそのまま引用している。

<sup>3</sup> WFP緊急報告書2001.No.16（2001.4.20）No.22（2001.6.11）

<sup>4</sup> 韓国農村研究院は2001年の穀物需要量479万トン、2000年の生産量292万トン、不足量187万トンと推計した。そして、国際支援量110万トンと商業輸入量20万トンを除き、約57万トンの追加支援が必要であると分析した。（出所）韓国農村研究院、「農業展望2001」2001.1.31

<sup>5</sup> 最高人民会議第10期第4回会議（2001.4.5）

<sup>6</sup> 2000年1～9月にコークス炭の輸入は3.7万トンで前年同期比28.9%減少した。

## 朝鮮民主主義人民共和国（北朝鮮）の主要経済指標の推移

NO	区分	単位	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000		
1	総人口	千人	20,495	20,798	21,123	21,353	21,543	21,684	21,810	21,942	22,082	22,175		
2	GDP(名目)	億ドル	229	211	205	212	223	214	177	126	158	168		
3	1人当たり国民所得	ドル	1,115	1,013	969	992	1,034	989	811	573	714	757		
4	実質GDP成長率	%	5.2	7.6	4.3	1.7	4.5	3.7	6.8	1.1	6.2	1.3		
5	名目GDPの産業部門別構成	農林水産業	構成比	28.0	28.5	27.9	29.5	27.6	29.0	28.9	29.6	31.4	30.4	
			成長率	"	2.8	2.7	7.6	2.7	10.5	1.0	3.9	4.2	9.2	
		鉱工業計	構成比	38.0	33.8	32.9	31.4	30.5	28.0	25.5	25.6	25.6	25.4	
			成長率	"	7.9	9.2	8.2	7.8	8.0	7.1	6.7	6.6	7.3	
		製造業	構成比	30.0	24.6	24.7	23.6	22.5	20.9	18.8	19.0	18.3	17.7	
			成長率	"	13.4	17.8	1.9	3.8	5.3	8.9	16.8	3.1	8.5	
		SOC及びサービス計	構成比	34.1	37.7	39.2	39.0	41.9	43.0	45.6	44.9	43.0	44.2	
			成長率	"	5.0	5.1	4.8	4.8	4.3	4.3	4.2	4.5	4.8	
		電気・ガス・水道	構成比	4.5	5.7	8.7	4.2	0.1	7.8	9.6	9.2	6.8	3.0	
		建設	構成比	8.2	9.1	8.5	6.3	6.7	6.4	6.3	5.1	6.1	6.9	
			成長率	"	3.4	2.1	9.7	26.9	3.2	11.8	9.9	11.4	24.3	
		サービス	構成比	20.9	23.5	25.9	27.9	30.3	32.3	35.0	35.6	32.4	32.5	
			成長率	"	2.5	0.8	1.2	2.2	1.5	0.8	1.1	0.5	1.9	
		(製造業内訳)	軽工業	構成比	8.0	6.3	6.8	7.0	6.8	6.9	6.5	6.4	6.1	6.5
			成長率	"	4.4	7.3	5.0	0.1	4.0	7.1	12.0	0.2	2.4	
			重工業	構成比	22.0	18.3	17.9	16.6	15.7	14.0	12.3	12.6	12.2	11.2
		成長率	"	15.8	21.0	4.2	5.2	5.9	9.7	18.7	4.6	11.6		
	(サービス内訳)	政府	構成比	13.0	15.0	16.8	18.6	20.7	22.5	25.1	25.3	22.8	22.6	
		成長率	"	4.4	2.4	2.3	3.3	2.8	1.7	2.2	0.3	4.5		
		その他	構成比	7.9	8.6	9.0	9.3	9.6	9.7	9.9	10.3	9.6	9.8	
		成長率	"	0.3	1.7	0.5	0.4	0.7	1.0	1.1	3.9	2.5		
6	国家予算(注1)(注2)	歳入	億ドル	173.0	175.0	185.3	192.7	118.5	94.9	91.3	90.0	91.2	95.4	
		歳出	"	171.7	173.9	183.8	191.9	118.0	96.3	91.3	91.0	92.2	95.7	
7	石炭生産	千トン	31,100	29,200	27,100	25,400	23,700	21,000	20,600	18,600	21,000	22,500		
8	原油	総輸入	万トン	189	152	136	91	110	94	51	61	32	39	
9	電力	発電能力	万kW	714	714	714	724	724	739	739	739	739	755	
		発電量	億kWh	263	247	221	231	230	213	193	170	186	194	
10	穀物	生産量	千トン	4,427	4,268	3,884	4,125	3,450	3,690	3,489	3,886	4,222	3,588	
		輸入量(注3)	"	1,290	830	1,093	490	962	1,050	1,630	1,120	1,070	1,225	
11	対米為替レート	ウソノドル	2.15	2.26	2.19	2.16	2.05	2.14	2.16	2.20	2.17	2.19		
12	貿易(注4)	輸出(A)	億ドル	11.2	11.9	12.0	10.2	9.6	9.1	11.0	6.5	6.4	7.1	
		輸入(B)	"	17.1	16.4	16.3	12.9	13.8	13.2	13.9	10.1	11.8	16.9	
		貿易総額(A+B)	"	28.3	28.3	28.3	23.0	23.4	22.3	24.8	16.6	18.1	23.9	
		貿易収支(A-B)	"	6.0	4.5	4.3	2.7	4.2	4.1	2.9	3.6	5.4	9.8	
		貿易/GNP	%	12.4	13.4	13.8	10.9	10.5	10.4	14.0	13.2	11.5	14.3	
		(主要国別)	中国	輸出	百万ドル	86	156	297	199	64	69	122	57	42
				輸入	"	525	541	602	425	486	497	535	329	451
				貿易総額	"	611	697	900	624	550	566	656	413	370
				貿易収支	"	439	386	305	225	423	428	413	298	287
			ロシア	輸出	"	171	65	40	40	16	29	17	8	3
			輸入	"	194	227	188	100	68	36	67	57	49	43
			貿易総額	"	365	292	227	140	83	65	84	65	50	46
			貿易収支	"	23	162	148	60	52	7	50	48	47	39
			日本	輸出	"	284	257	252	323	340	291	310	219	203
		輸入	"	224	223	220	171	255	227	179	175	148		
		貿易総額	"	508	480	472	494	595	518	489	395	350		
		貿易収支	"	60	34	33	152	85	64	132	44	55		
		韓国	輸出	"	106	163	178	176	223	182	193	92	122	
		輸入	"	6	11	8	18	64	70	115	130	212		
		貿易総額	"	111	174	187	195	287	252	308	222	333		
		貿易収支	"	100	152	170	158	159	113	78	37	90		
13	累積対外債務	金額	億ドル	93	97	103	107	118	120	119	121	123		

(出所)

1. 韓国銀行、「北朝鮮のGDP推定結果」各年度
2. 朝鮮民主主義人民共和国最高人民会議、「予算報告書」各年度
3. 大韓貿易投資振興公社(KOTRA)「北朝鮮の対外貿易動向」
4. 韓国統一部、「南北交流協力動向」

(注)

1. 1994年の部門別歳出は予算ベース(構成比も同様)
2. 1995-96年の国家予算額は北朝鮮政府がIMFに提出したものである。
3. 各国および国際機関からの穀物支援を含んだ量である。
4. KOTRA推計による北朝鮮の対世界貿易額には韓国向けが含まれていないため、北朝鮮・韓国間の交易金額をERINAにて加算

発行人 金森 久雄  
編集委員 辻 久子 ウジ・ミル・ワノ 中村 俊彦  
佐藤 庄衛  
発行 財団法人 環日本海経済研究所©  
The Economic Research Institute for  
Northeast Asia(ERINA)  
〒951-8068 新潟市上大川前通6-1178-1  
日本生命榎谷小路ビル6階  
Nihonseimei Masayakoji Bldg.6F  
6-1178-1 Kamiokawamae-dori,Niigata City  
951-8068,JAPAN  
tel 025-222-3141 (代表)  
025-222-3636 (調査研究部)  
025-222-3150 (経済交流部)  
fax 025-222-9505  
E-mail webmaster@erina.or.jp  
ホームページ (URL)  
<http://www.erina.or.jp>  
発行日 2001年8月15日  
(お願い)  
ERINA REPORTの送付先が変更になりました  
ら、上記までご連絡下さい。

禁無断転載